

## 平成 22 年度国別事業実施状況

## 韓国

<p>実施状況 概要</p>	<p>1. 平成 22 年度の実施状況全体に関する総括 「日韓文化交流 5 ヶ年計画」(平成 18 年度～平成 22 年度)に基づき、在外公館や主要関係機関と連携しつつ、中堅指導者・専門家交流、市民同士の交流、地方における交流、日本研究者・日本語教育関係者等に対する支援、交流ネットワーク形成の各分野で事業を展開した。特に平成 22 年度は日韓併合から 100 年であったことから、これを念頭に置きつつ、「日韓新時代：未来へのコラボレーション」と題した主要都市向け戦略的文化集中発信事業を企画し、日韓の共同制作・共同実施をテーマに、展示、公演、映画、青少年教育、シンポジウム、ジャパンデイなど多彩な事業を実施した。また、ソウル日本文化センターをソウル市内の官庁街から若者等で賑わう地区に移転したことに伴い、図書館機能充実に向けた環境を整えた。</p> <p>2. 国別事業実績額 (※決算前の暫定値) 472,806千円 (国別順位：4位、全体4.17%) 〔21 年度：470,035 千円 (国別順位：4 位、全体の 4.37%) 〕</p>
<p>国別事業 方針及び 具体的実 施状況</p>	<p><b>事業方針 1.</b> 日韓両国において世論の形成に影響があると考えられる中堅指導者・専門家等の交流を促進する。また、両国の言論、政策立案、文化芸術など様々な分野を担うことが期待される、指導者、専門家間の交流と対話を通じて、相互理解とパートナーシップ意識を醸成する。</p> <p>1. 事業実施状況 相互の深い理解とパートナーシップを促進するため、東アジアの協力関係や社会的企業など、日韓あるいは日中韓の共通関心・共通課題に対して、日韓の専門家、あるいは芸術分野の中堅、若手リーダーの対話の機会を設けた。</p> <p>2. 具体的事業例</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● <u>日中韓次世代リーダーフォーラム</u> (2010 年 7～8 月、済州/沖縄/寧波、参加者 18 名) 日中韓の文化交流機関による共同事業として、三か国の政治家、研究者、ジャーナリスト、NGO 関係者、官僚など各界の若手リーダーによるアジア・大洋州地域の将来像などについての討議、視察等を実施した。</li> <li>● <u>日韓出版交流シンポジウム</u> (2011 年 3 月、ソウル、来場者 60 名) 韓国の文学作品の日本での翻訳出版が非常に少ない現状に鑑み、状況分析と日韓双方における取組み、さらには課題と解決の方策を討議する日韓の実務者と研究者によるシンポジウムを開催。</li> <li>● <u>日韓伝統歌舞楽祭</u> (2011 年 2 月、ソウル/釜山、来場者 821 名) 若手を中心とした伝統音楽・芸能の担い手を韓国に派遣し、韓国国立国楽院と共催で日韓のコラボレーション公演を実施。日韓それぞれの演目披露のほか、日韓に伝わる代表的な旋律を用いて両国の演奏者が協演。</li> </ul>

●ソウルスクウェア・メディアキャンバス・J-Kコラボレーション・プロジェクト

(2011年2～3月、ソウル、観客数約495,000名)

日韓の第一線のメディアアーティスト(赤松正行とヤン・ミナ、真鍋大度とMIOON)が二つのグループに分かれ、それぞれが共同制作したメディアアート作品をソウル駅前のビル「ソウルスクウェア」の壁面に掲出。高さ78m、幅99mの巨大キャンバスに42,000個のLEDを使用して上映される作品を多数のソウル市民に披露。

**事業方針 2.**

日韓両国が共有する社会的課題を議論し解決していくための市民同士の交流と連携を強化する。さらに、今後ますます活躍が期待される両国市民団体間の交流を強化することにより、幅広い分野での相互交流の裾野拡大を図る。

1. 事業実施状況

日韓の共通課題である青少年問題、地域活性化等に関し、これまで交流の機会の少なかった両国の市民団体間の交流と連携を促進した。また、若い世代への日本文化の紹介や交流の機会を増やすべく、市民青少年交流事業を積極的に実施した。

2. 具体的事業例

●日韓学生パッケージデザインコンテスト (2010年9月～2011年2月、日本/韓国、応募者560名)

日韓でデザインを学ぶ大学生を対象として、菓子部門、飲料部門、化粧品・トイレタリー部門の3部門でパッケージデザインのコンテストを実施。学生のためのデザインフォーラム、研修、ワークショップを実施するとともに、日本と韓国で展示会を開催。

●日韓ブラストビート・プロジェクト (2010年9月～2011年2月、日本/韓国、参加者11名)

日韓の大学生を対象とした起業体験プログラムを実施。「音楽+起業+社会貢献」をキーワードに日韓の大学生が共同で音楽会社を設立し、両国で音楽イベントを開催。シンポジウムは東日本大震災の影響により延期。

●希望製作所主催「2010 コミュニティビジネス韓日フォーラム」 (2010年11月、ソウル/完州、来場者150名)

日韓両国の共通課題である地域社会の活性化を巡り、日韓両国の「コミュニティビジネス」の実務者および研究者が集まって、一般向けのフォーラムと公共機関の関係者・市民団体実務者等を対象とした懇談会及びワークショップを開催。

●日韓交流おまつり (2010年10月、ソウル、来場者70,000名)

日韓交流おまつりは、日韓の市民が中心となって互いの文化を体験・交流する行事。日本側はオールジャパンとして官民合同で参加。国際交流基金は特定寄附金制度を活用して日本側企業による経費支援に協力したほか、公演主催事業(加藤和樹J-POP公演)、助成事業等で協力。

### 事業方針 3.

日韓両国の文化・教育関係機関・団体等と協力して、日本人や日本文化に直接触れる機会が少ない同国の地方における交流事業を実施・支援することにより、日韓相互理解の地域的拡大に寄与する。

#### 1. 事業実施状況

外国文化に触れる機会の少ない地方のニーズに応えるため、ジャパンウィークなどの機会を利用して共催機関を発掘。地方における公演、展示、映画上映会などの日本文化紹介事業を積極的に実施し、日本理解の面的拡大に努めた。

#### 2. 具体的事業例

##### ●昌原ジャパンウィーク（2010年10月、昌原、来場者26,583名）

在釜山総領事館が主催する昌原ジャパンウィークの主要プログラムとして、巡回展「現代日本の工芸」展、いわさきちひろ展、ソウル日本文化センター所蔵の浮世絵復刻画展、加藤和樹J-POP公演、作家片山恭一氏講演会を実施。

##### ●ティコボ韓国巡回公演（2011年2月、ソウル/大邱/釜山/光州/済州、来場者3,077名）

日本で廃品打楽器演奏者として活躍するティコボを韓国に招へいし、韓国で同じく廃品打楽器を用いて活動しているノリダンとソウルで協演。また、小学校訪問を中心に韓国巡回公演を行うことで、韓国市民、子どもたちに日本の廃品リサイクル文化活動を紹介。

##### ●いわさきちひろ展（2009年4月～2010年1月、ソウル/安養/大田/昌原/大邱、来場者29,294名）

財団法人いわさきちひろ記念事業団との共催で、いわさきちひろが残した、子どもや少女を描いた作品や絵本に使われた作品などの代表作約40点を、最先端のデジタル技術で複製されたピエゾグラフで展示。

##### ●黒澤明監督生誕100周年特別映画祭（2010年7～8月、ソウル/釜山、来場者22,174名）

国際交流基金が所蔵する黒澤明監督作品23作品を韓国映像資料院、フィルム・フォーラム、シネマテーク釜山と共催で上映。仲代達矢、野上照代、林海象など黒澤明監督と縁の深い映画人を招へいし、韓国の映画人との交流や観客との対話を通じて黒澤作品を紹介した。

### 事業方針 4.

日韓相互理解の基盤を支える上で重要な役割を果たしている同国の日本研究者・日本語教育関係者等に対する支援をさらに強化する。日本語教育分野では、中等教育の質的向上を図るための支援を中核に事業を推進する。

#### 1. 事業実施状況

韓国内の日本研究機関や日本研究関連の学会に対する支援を行い、日本研究者・大学

院生等にフェローシップを供与することで、日本の文化と社会に対する韓国一般市民の理解増進に努めた。また、韓国国内および日本において日本語教師向けの教授法研修や上級学習者向けの日本語研修を実施した。

## 2. 具体的事業例

●高麗大学校日本研究センター主催「若手研究の未来構築フォーラム」（2010年5月、ソウル、発表者43名）

東アジア各国における日本学を振興する目的で、高麗大学校、北京日本学研究中心、台湾政治大学の大学院生による学術発表と、これら大学の研究者と日本国内の研究者によるシンポジウムを開催。

●日本研究フェローシップ（通年、日本国内、参加者19名）

韓国で日本研究を行う学者・研究者・大学院生に対し、日本での研究の機会を提供し、隣接分野を含む日本研究を支援。

●夏季・冬季中等日本語教師集中研修（2010年7～8月、2011年1月、ソウル/釜山、参加者119名）

韓国の中高等教育の日本語教師に対し、韓国教育行政機関より正式に認定を受けた集中研修を夏季休暇及び冬季休暇期間中にそれぞれ30時間実施。内容は日本語教授法および日本文化に関する講義等。

●大韓民国中高等教育日本語教師研修（2010年7～8月、さいたま、参加者56名）

韓国の中高等教育の日本語教師を日本語国際センターに招へいし、日本語教授法および日本文化に関する1カ月間の研修を実施。

### **事業方針 5.**

日韓交流を企画・実施する団体・個人を対象に、交流事業や日本文化の情報等を提供・発信することにより交流のネットワーク形成を促進し、さまざまな分野における日韓交流の実現に寄与する。

## 1. 事業実施状況

日韓文化交流をより円滑に進めるために、日本文化・日韓文化交流に関する情報提供を行なうとともに、CSR事業を進め、他の日本関連機関との協力関係構築と基金事業を含む日韓交流事業のネットワーク化を行なった。

## 2. 具体的事業例

●日韓フレンドシップ・コミッティ運営参画（通年、ソウル）

2005年の「日韓友情年」を契機に結成された日韓交流推進会議「フレンドシップ・コミッティ」および同ウェブサイトの運営に参画。韓国で行われる日本関係イベント情報の効果的な発信に協力。

●文化情報室機能の充実（通年、ソウル、来館者数15,671名）

ソウル日本文化センター文化情報室（図書館）を運営し、訪問・電話等による各種問

い合わせに対応。ソウル日本文化センターのソウル市内・新村への移転に伴い、若者向けの資料を充実させたほか、アンケート調査に基づき開館時間延長に向けた準備に着手。

●全国学生日本語演劇発表大会（2010年9月、ソウル、参加者294名）

韓国三井物産株式会社等から協賛金を得て、中・高等学校日本語学習者の学習意欲向上を図るための日本語演劇発表大会を開催。参加校は42校、決勝には10校が参加。

●日韓若手音楽家交流コンサート（2010年9月、ソウル、来場者305名）

アヤメ基金からの資金協力（交通費、滞在費などを負担）を得て、スイスの音楽学校で学ぶ日韓の若手音楽家による演奏会をそれぞれの母国である韓国と日本で開催。在韓国スイス大使館やヤマハミュージック코리아も協力。

## 中国

<p>実施状況 概要</p>	<p>1. 平成 22 年度の実施状況全体に関する総括 平成 22 年 9 月に発生した尖閣諸島付近での中国漁船衝突事件の発生により、中国各地において文化交流活動の実施が困難となり、延期または中止となった事業もあったが、年度前半の上海万国博覧会にあわせて、特に若者を意識しつつ日本館における邦楽公演や映像上映のほか、大型の巡回展等の関連事業を開催し、中国各地から訪れた多くの観客に日本文化を紹介した。また、北京日本文化センターは、北京のみならず地方での文化交流活動も、在外公館および中国側各地機関と連携して順調に実施した。</p> <p>2. 国別事業実績額（※決算前の暫定値） 751,573千円（国別順位：2位、全体6.62%） 〔21 年度：655,174 千円（国別順位：2 位、全体の 6.08%）〕</p>
<p>国別事業 方針及び 具体的実 施状況</p>	<p><b>事業方針 1.</b> 同国の開放的社会の発展をリードする文化人（作家、映画監督、ジャーナリスト等）や市民団体指導者の日本への招聘を通じて、対話と協働作業を促進する。</p> <p>1. 事業実施状況 中国ではインターネットを通じた世論が少なからぬ影響力を持つところから、ブログで多くの民衆の注目を集めているジャーナリストや中国および香港で時事評論を多数発表し広範な世論に影響力を持つ言論人を招へいし、日本側言論人との人脈形成と対日理解の促進に努めた。</p> <p>2. 具体的事業例 ●中国知識人・研究者個人招へい（通年） 若手・中堅の知識人、研究者、ジャーナリスト計 5 名をそれぞれ日本に招へいし、日本社会、文化に触れる機会を提供することで、日本理解を促進した。（このほか 3 名を招へいすべく準備したが、東日本大震災の発生により延期となった） ●中国知識人・研究者グループ招へい（2011 年 1 月～2 月） 中国共産党中央対外聯絡部グループ（2011 年 1 月、5 名）および国務院台湾弁公室研究者グループ（2011 年 2 月、5 名）をそれぞれ約 1 週間招へいし、日本国内の関係機関訪問や国際関係分野の専門家との意見交換を通じて、人脈形成と対日理解の促進を行った。</p> <p><b>事業方針 2.</b> インターネット世代を対象に、現代日本の社会や生活文化についてバランスの取れた情報を伝えるため、高校生の長期招聘をはじめとする青少年交流事業やインターネット、書籍・映像を活用した日本情報発信を行う。また、日本のポップカルチャーやライフスタイルを同国に紹介する上での基金の効果的な役割を検討し、若者の関心対象が日本文化の表層のみに留まらず、より深い日本への理解に繋がるように工夫する。</p>

1. 事業実施状況

中国の高校生を招へいして日本の高校で勉学する機会を提供することにより、若い世代の日本理解および日中高校生の相互理解を促進するとともに、ポップカルチャーをはじめとする現代日本文化を紹介する事業を実施することにより中国における現代日本理解を促進した。

2. 具体的事業例

●中国高校生長期招へい（通年、日本）

中国の高校生を招へいし、日本の高校で11ヶ月間勉学する機会を提供した。2010年7月末に第4期生35名が中国に帰国し、2010年9月に第5期生38名が来日した。なお、東日本大震災により、28名が一時帰国し、そのうち22名が2011年4月、5月に再来日を予定。また、2011年3月には、日本の受入校の高校生18名と教師による訪中事業を実施し、成都では「ふれあいの場」や地元高校を訪問、中国の学生宅にホームステイをした。

●J-POP in China 2011（2011年2月、北京、来場者800名）

J-popアーティストのJAY'ED及びアニソン歌手の彩音によるライブと、観客とアーティストの交流会を実施。2010年秋以降、尖閣諸島をめぐる問題等で、日本関連の文化イベントが少なかったこともあり、日本の音楽に熱狂する若者の姿は、日中友好ムードをアピールするために特に有効であった。日本に関心のある一般の人々のみならず、メディアの関心も通常より高かった。

●日本アニメ、映画、J-POP講演会（2011年2月、北京、来場者422名）

中国でも人気のある日本アニメ、映画、音楽がどのような変遷をたどり中国に受け入れられてきたかを、中国国内の実務者、研究者が、改革開放の30年と重ね合わせて解説する一般向けの講演会を実施。実体験を持たない若い世代（主として80年代以降生まれの世代）に日中国交回復以後の文化交流の流れを解説した。

**事業方針3.**

内陸部等の地方都市は海外との交流の機会が限られており、日本人や日本文化に触れる機会も非常に少ないが、日本語や日本社会への潜在的関心は少なくないので、同国国内拠点「ふれあいの場」事業等を通じて内陸部等地方での事業実施を積極的に進める。

1. 事業実施状況

現代日本文化に触れることのできる中国国内の交流拠点「ふれあいの場」（9か所）の運営に協力し、各地で日本に関する最新情報提供に加えて日本の大学生等との交流事業を実施した。また、地方都市でのスピーチコンテストなど各地で行われるイベントにも支援を行った。昨年度に引き続き中国国内38都市で2回の日本語能力試験を実施した。

2. 具体的事業例

●日本語能力試験の実施（2010年7月、12月）



河北省保定市に試験会場を新たに設置し、合計 38 都市 71 会場で試験を実施。また、7 月と 12 月の出願者総数は 25.8 万人と、旧日本語能力試験を実施した 2009 年から 11.6 万人減少した。

●日本語スピーチコンテスト等日本語学習者奨励活動への支援（通年、中国各地）  
遼寧省、海南省、福建省、寧夏回族自治区、江蘇省、山東省、雲南省などで開催された日本語スピーチコンテストへ助成。北京日本文化センターのスタッフがコンテストへ審査員として出席した。また、中国国内で初出版となる、チベット語-日本語辞典の出版を助成。

●留華ネットミーティング・交流会（2010 年 5 月、北京。9 月、西寧。12 月、北京、参加者約 100 名）  
中国各地の日本人留学生を繋ぐネットワークである留華ネットの代表メンバーが、地方都市での日中交流促進と「ふれあいの場」の集客増を目的とし、北京日本文化センター及び「西寧ふれあいの場」の所在地である青海民族学院にて、現地の日本語学科の学生との交流会を実施。

●ふれあいの場「心連心」巡回コンサート（2011 年 3 月、南京）  
Amin(中国名巫慧敏)、河口恭吾、城南海のコンサートを、南京、重慶、長春、青島、北京にて巡回実施する予定であったが（南京及び青島はジャパンウィークの一環として計画）東日本大震災の発生により、南京以外の公演は中止した。

#### **事業方針 4.**

北京日本学研究所等を通じて育成し、現在、各地、各分野で活躍する日本語教育・日本研究の人材のネットワークを活性化し、それらの人々を核とした事業展開の可能性を探る。世論形成に影響力のある次世代リーダーや元日本留学経験者の動向を把握し、日中交流に活かす。

##### 1. 事業実施状況

中国国内各地の大学で日本語を教えている中国人日本語教師を対象に、日本語教授法の研修を行なうとともに、日本語国際センター訪日研修修了生の帰国後フォローアップ研修会を開催して、日本語教師の最新の教授法知識の向上とネットワーク形成を図った。大平学校・北京日本学研究所、北京日本学研究所出身者が中核となっている学会、研究会の活動支援を通して、日本研究者のネットワーク化の基礎作りを行なった。

##### 2. 具体的事業例

●2010 年全国大学日本語教師研修会（2010 年 7 月、貴州省、参加者 104 名）  
高等教育出版社との共催で全国の大学日本語教師を対象にした研修会を貴州省貴陽市で 6 日間にわたり開催。

●2010 年夏、2011 年春全国中等日本語教師研修会（2010 年 8 月北京、2011 年 3 月上海、参加者 176 名）

人民教育出版社との共催で、全国の高校日本語教師を対象にした研修会を北京、上海で4～5日間にわたり開催。春期は、日本語教育を実施している学校の校長を集めた検討会をあわせて開催。

●2010年「中国大学日本語教師訪日研修」「中国中等日本語教師訪日研修」修了生フォローアップ研修会（2010年12月、2011年3月北京、参加者130名）

1993年からこれまで約880名が参加した、国別研修の修了生を対象にした帰国後のフォローアップ研修会を開催。

●2011年春期日本語教育学研究講座（2011年3月～5月）

北京日本学研究中心と共催で、北京市内の大学日本語教師を対象にした週1回の定期講座を開催。

#### **事業方針5.**

アジア地域の対話と交流を進めていくため、日中共通の関心に基づく対話や芸術文化の共同事業を推進する。

##### 1. 事業実施状況

各種プログラムの実施を通し、日中あるいは北東アジア地域の共通課題に関して日本、中国等の専門家等が議論を深めることで、課題解決の方策を探るとともに、相互理解の増進に寄与した。

##### 2. 具体的事業例

●日中韓次世代リーダーフォーラム（2010年7～8月、済州/沖縄/上海・寧波、参加者18名）

日中韓の文化交流機関の共同事業として、3か国の各界（政治家、官僚、研究者、財界人、ジャーナリスト、NPO関係者）の若手リーダーが、信頼感の醸成と長期的なネットワークの構築のため、北東アジアの将来像という総合テーマの下、討議、視察等を実施。（サブテーマは日本「市民社会」、中国「低炭素経済発展」、韓国「安全保障」。）

●共通課題を扱う学生の対話事業や展覧会、講演会に対する支援（2010年5月、9月、北京）

日中の学生が合宿形式で日中の共通課題について議論・発表する交流事業や、日中韓のアーティストが山水（環境・景観）をテーマに展覧会、講演会を実施する事業に対して支援を実施。

●第5回SGRAチャイナ・フォーラムinフフホトに対する支援（2010年9月、内蒙古）

内モンゴルの環境問題とその解決のための日中協力の可能性について、そして、山西省と内モンゴルに共通する「地下資源開発」について、日本のNPO法人、専門家を交えて議論する交流事業に対して支援を実施。

## インドネシア

<p>実施状況 概要</p>	<p>1. 平成 22 年度の実施状況全体に関する総括 平成 21 年度に引き続きオール・ジャパンで実施された「ジャカルタ日本祭り」へ積極的に参画するとともに、伝統と現代文化のバランスや地方での展開を念頭に総合的な日本文化紹介事業を実施した。日本語教育分野では、2011 年 3 月より日本・インドネシア経済連携協定に基づくインドネシア人看護師・介護福祉士候補者に対する日本語予備教育事業が開始された。また、急増した中等教育レベルの学習者ニーズに応えるべく、インドネシア国家教育省との共催・共同事業を軸に中等教育レベルの支援に注力した。日本研究・知的交流分野では、人材発掘・ネットワーク強化に取り組んだ。</p> <p>2. 国別事業実績額（※決算前の暫定値） 317,550千円（国別順位：6位、全体2.8%） 〔21 年度：307,665 千円（国別順位：5 位、全体の 2.86%）〕</p>
<p>国別事業 方針及び 具体的実 施状況</p>	<p><b>事業方針 1.</b> 文化芸術交流事業においては、伝統的な日本紹介に留まることなく、現代文化も視野に入れた総合的な日本文化紹介を実施する。また、同国の有望な若手芸術家に発表の機会を提供するなどして、その活動を支援することにより、将来的な日本紹介者・協力者の人材発掘・育成を進める。加えて、ジャカルタのみならず、地方都市での日本文化紹介事業等の実施にも努める。</p> <p>1. 事業実施状況 美術展覧会、映画上映、舞台公演など幅広く総合的な日本文化紹介を行うと共に、文化芸術分野での専門家間の共同型事業により日・インドネシア交流の担い手となる人材の育成や人的ネットワーク形成に注力した。さらに各種事業の地方都市での実施や、地方大学・高校文化祭での映画上映や総領事館への映画貸与等、地方都市での日本文化紹介に努めた。</p> <p>2. 具体的事業例 ●<u>インドネシア・ドラマティック・リーディング・フェスティバル（IDRF）への劇作家（坂手洋二氏）派遣（2010年11月、ジャカルタ、参加者190名）</u> 「インドネシアのリアリズム演劇を見直す」をテーマに、インドネシアを代表する劇団の俳優らが3日間で6本の戯曲をリーディング上演するインドネシア・ドラマティック・リーディング・フェスティバル（IDRF）を共催、インドネシアの演劇関係者が一堂に会する機会としてディスカッションも併催した。また、同フェスティバルの上演作品のひとつ『屋根裏』の作者である劇作家・坂手洋二氏を派遣し、若手の舞台芸術関係者育成やネットワーク形成を図った。</p> <p>●<u>日韓国際共同制作『スウィフト スウィーツ』の制作・公演でのインドネシアの若手舞台監督の研修（2010年9-10月、日本）</u> 平成21年度に実施した日インドネシア現代舞踊『ガリババの不思議な世界』に舞台監</p>

督として参加したジョハン・ディティック・ハンディアント氏を同事業のフォローアップの一環として日本へ招へい、劇団パパ・タラフマラの日本・韓国公演にスタッフとして参加する機会を提供し、研修を行った。

●折紙ワークショップ（2010年9～10月、ジャカルタ/バンドン/メダン/スラバヤ、参加者760名）

日本折紙学会の山口真、川村みゆき、松浦英子の3氏を派遣して、一般及び教員を対象とする折紙ワークショップとデモンストレーションを実施した。

●黒澤明生誕100周年記念上映（2010年10～11月、ジャカルタ/バンドン、来場者2,091名）

黒澤明監督の生誕100周年を記念し、『七人の侍』『生きる』等の世界的名作を含む10本を6会場にて、延べ27回上映。若年層を対象とし、大学を会場とした。

●未来への回路展（2010年10～11月、ジャカルタ/スラバヤ、来場者966名）

2000年代の日本のコンテンポラリー・アートを紹介する若手11作家による42作品を展示した。

●現代日本デザイン100選（2011年1～2月、ジャカルタ、来場者2,390名）

優れたプロダクト・デザインの家具、家電、照明、文具など100点を展示、日本人のライフスタイルの変遷を紹介。国立美術館で実施した。

## **事業方針 2.**

日本語事業においては、中等教育支援のため、国家教育省との共催で日本語教師研修を実施するとともに、日本語教師会を継続して支援する。高等教育についても、拠点大学、日本語教育学会等を中心に効率的な支援を行う。

### 1. 事業実施状況

中等教育段階では、日本語教育派遣専門家による教師会活動支援やインドネシア人日本語教師を対象としたインドネシア国内研修（国家教育省との共催）および日本での研修（於：日本語国際センター）等により、教師の教授能力・日本語運用能力の向上を図った。また、平成21年度に国家教育省と共同開発した高校用教科書『さくら』について、学校単位（1校あたり5セット）での配布を実施した。高等教育段階では、インドネシア教育大学、スラバヤ国立大学等の拠点大学への専門家派遣、日本語教育学会への活動支援等を行った。

### 2. 具体的事業例

●日本語専門家等の派遣（通年、計10名）

ジャカルタ日本文化センターに4名（上級専門家1名、専門家1名、指導助手2名）、インドネシア教育大学および国立スラバヤ大学に上級専門家を各1名、スラマン国立大学に専門家1名を派遣。さらにバリ、ジャボデタベック、中部ジャワの各地区に中等教育機関支援のため専門家各1名を派遣した。

●日本語教師の訪日研修（通年、日本）

日本語国際センターの海外日本語教師研修に中等教育および高等教育の教師 15 名（長期 5 名、短期 10 名）を招へいた。またインドネシア国家教育省に協力し 2006 年から実施している国別研修「インドネシア中等教育日本語教師訪日研修」（訪日経験がなく日本語運用力に自信がない中等教育教師が対象）を平成 22 年度も実施し、20 名を招へいた。

●高校用教科書の検定承認（2010 年 7 月～2011 年 2 月）

インドネシア国家教育省と共同で開発した高校用教科書『にほんご』（平成 19 年度刊行/語学系用）及び『さくら』（平成 21 年度刊行/選択科目用）について、第 2 外国語教科書検定基準が新たに制定されたため必要な改訂作業を行い、改めて認可を受けた。

●高校日本語教師研修（2010 年 4 月及び 5 月（ジャカルタ）、7 月（パダン）、参加者数 80 名）

国家教育省と共催にて、高校日本語教師に対し、教授能力（新カリキュラムに準拠した教え方、新教材の内容及び使い方）及び日本語運用力の向上を目的とした合宿研修会を計 3 回実施。

●さくら中核メンバーによる事業実施支援（通年）

JF にほんごネットワークのさくら中核メンバー（日本語教育分野における現地の中核的機関）による事業実施。中等教育レベルでは、各地域の代表者が参加する「教師間ネットワーク形成研究シンポジウム」（主催：インドネシア中学校・高等学校日本語教師会、2010 年 6 月、ジャカルタ、参加者 92 名）への助成、高等教育レベルでは、「第二言語習得研究」をテーマとするセミナー（主催：インドネシア日本語教育学会、2010 年 10 月、バンドン、参加者 217 名）および「日本語教師専門の能力を高める国際シンポジウム及びワークショップ」（主催：スラバヤ国立大学、2010 年 10 月、スラバヤ、参加者 120 名）への助成をおこなった。

●高校日本語教師会活動支援（通年）

インドネシア国内 8 地域の高校日本語教師会に対し、その活動経費の一部を支援。また教師会活動として、専門家の指導のもと、勉強会・教材作成作業・情報交換等を定期的に実施

●日本語教育学会活動支援（通年）

インドネシア日本語教育学会の地方支部（7 支部）に対し、地域単位での活動（セミナー等）経費を一部負担した他、基金専門家も出講し、専門的な指導を行った。

**事業方針 3.**

日本研究・知的交流事業においては、主要大学の日本研究センターのネットワーク強化を図り、日本研究者協会への支援を行うことにより日本研究振興のための環境を整備する。また、日本に関するセミナー等を通じて、日本研究者以外の知識層の対日関心を喚起する。

1. 事業実施状況

日本研究分野では、拠点機関であるインドネシア大学大学院日本地域研究科の学科運

営を引続き支援することにより、日本研究者の人材育成に努めた。また、同大学と国際日本文化研究センター共催の国際シンポジウムや、インドネシア日本研究学会のシンポジウム開催支援を通して、日本研究の振興と国内外の日本研究者の学術交流を促進した。さらに、日本の民主主義やネーションフードをテーマとしたセミナー開催を通じ、日本研究者だけでなく、広く知識層の対日関心を喚起した。知的交流分野では日本招へいにより、新規人材の発掘や、対日本および東南アジア域内におけるネットワークを発展させることに注力するとともに、被招へい者による帰国後の成果発表・還元の機会を設けることで広く知識層の対日関心を喚起した。

## 2. 具体的事業例

### ●インドネシア大学大学院日本地域研究科への支援（通年）

奨学金や講師謝金助成による学科運営支援、国際シンポジウム開催（共催、国際日本文化センター（2010年10月））の支援等を通して、日本研究分野の人材育成及び日本の研究者とのネットワーク強化を図った。

### ●日本研究基礎文献セミナー（2011年1月、ジャカルタ/ジョグジャカルタ、参加者256名）

大学生・大学院生向けに日本研究の社会科学・歴史分野の基礎文献を紹介するセミナーをインドネシア日本研究学会と共催実施。現地の大学と協力して、日本語や日本について学ぶ学生が論文を書く際に有用な情報を提供した。

### ●日本研究セミナー（2011年2月、ジャカルタ、参加者105名）

小熊英二教授（慶応義塾大学）、モフタル・パボッティンギ氏（元・国際交流基金日本研究フェロー）、バクティアル・アラム理事（インドネシア大学）、島津直子氏（ロンドン大学）といった国内外の日本研究者による、日本の民主主義とネーションフードに関するセミナーを開催。日本研究者のみならず広く現地知識人の日本理解深化及び学術交流推進に寄与した。

### ●国際シンポジウム『都市化の課題を考える-アジアのムスリムの視点』（2011年3月、ジャカルタ、参加者92名）

「東南アジア若手イスラム知識人グループ招へいプログラム」へのインドネシアからの参加者が、近代化がもたらした都市化の課題を日本とインドネシアの双方を比較しながら発表。同プログラムのインドネシア社会への成果還元と知日派となりうる次世代ムスリム知識人の人材育成に寄与した。基調講演者として見市建岩手県立大学准教授を派遣、現地における更なる日本理解の深化と知的ネットワーク強化を図った。

### ●東南アジア若手イスラム知識人グループ招へい（2010年11月、日本）

東南アジア諸国の若手イスラム知識人を日本に招へいし、日本が歩んだ近代化の過程を紹介しながら意見交換を行い、ネットワーク構築をはかる事業。インドネシアから4名招へい。

### ●JENESYS次世代リーダープログラム（通年、日本）

「21世紀東アジア青少年大交流計画（JENESYSプログラム）」の一環として実施する次世代リーダープログラムにインドネシアから12名を招へい。東アジアの次代を担う活

	<p>躍が期待される参加者たちに、専門家による講義や日本各地のフィールド調査など日本の社会・文化等を理解する機会を提供。訪問先のコミュニティでの交流や参加者同士の対話、経験の共有を通じて、日比のみならず東アジア地域の相互理解と緊密なネットワーク形成に役立った。</p>
--	--

# タイ

<p>実施状況 概要</p>	<p>1. 平成 22 年度の実施状況全体に関する総括 2009 年（平成 21 年）の日メコン交流年には大規模な交流事業が実施されたが、その成果を踏まえ、タイ側の関係機関や在タイの外国文化・教育機関、企業等と有機的に連携して、経費面での効率性を上げつつ集客効果の高い事業を実施した。日本語教育では、増大する中等教育レベルの支援を実施するとともに、地方支援の強化を図った。日本研究では、「タイ国日本研究ネットワーク」（以下 JSN）や日本研究拠点機関への助成を通じ、研究者連携促進・研究基盤強化に努めた。知的交流では、日本から専門家を招き「地元学セミナー」を実施し、地方活性化やESD（持続可能な開発のための教育）など日タイ両国の共通課題を討議する事業を実施した。</p> <p>2. 国別事業実績額（※決算前の暫定値） 239,253千円（国別順位：9位、全体2.11%） 〔21 年度：285,570 千円（国別順位：6 位、全体の 2.65%）〕</p>
<p>国別事業 方針及び 具体的実 施状況</p>	<p><b>事業方針 1.</b> 各種メディアやイベント等を通じて一定の対日関心が維持されている中で、これらの関心を文化的背景や歴史、思想等への関心・理解に深めていくために、様々な形での日本文化の紹介に努める。</p> <p>1. 事業実施状況 文化芸術交流では、外部機関・団体、企業等と有機的に連携して、経費面での効率性を上げつつ集客効果の高い事業を実施した。内容面では、「伝統」と「コンテンポラリー」をバランスよく実施。事業の性質によって、地方都市等にも展開して広く文化紹介を行なったものと、先鋭的な日タイのアーティスト同士の交流の促進・持続発展を目指した事業がある。</p> <p>2. 具体的事業例 ●<u>日本映画祭「黒澤明生誕100周年記念」（2011年1月、バンコク）</u> 大型映画館 SF ワールドシネマとの共催で、黒澤明の代表作 25 本を一挙に上映。観客数総計 4,492 名（会場の収容人数に対する参加者の割合は 97%）を得、満足度の高い（98%）事業となった。共催機関からも、施設面・資金面・広報面において大きな協力を得た。</p> <p>●<u>日本文化紹介ワークショップ（通年、バンコク/ナコンシータマラート/ナコンパトム等）</u> コスプレやアニメなどのポップカルチャーに比べて触れる機会の少ない日本の伝統文化を、タイの若者により気軽に知ってもらう機会を提供した。上半期に 5 回シリーズのワークショップ（折り紙、浴衣着付、合気道等）を実施したほか、下半期は在タイ大使館等との共催で地方都市における留学説明会と合同開催のワークショップ等、計 6 回実施。日本語学習者など総計 1,800 名以上が参加。また、タイのケーブル TV 局が</p>



1 時間の特集番組を作るなど、広報面でも協力を得た。

●演劇 チェルフィッチュ『三月の 5 日間』公演 (2010 年 11 月、バンコク、来場者 170 名)

劇作家・岡田利規氏が主宰する演劇ユニット「チェルフィッチュ」による『三月の 5 日間』のタイ公演。現地演劇・舞台関係者を対象に岡田氏による演出ワークショップをチュラロンコン大学と共催で実施。公演の満足度も高く（「満足」が 9 割以上）、ワークショップ参加者から「演技・演出に関する自分の観念を覆す、衝撃的な体験」「これから自分の舞台に生かしてみたい」などのコメントが寄せられる一方、岡田氏側も将来的にタイで作品を手がけてみたいという意欲を見せるなど、双方にとって将来につながる交流が実現したことは大きな成果と言える。

●バンコク国際タイポグラフィー・シンポジウム (2010 年 10 月、バンコク、参加者 150 名)

現地団体と各国の在タイ文化交流団体との共催により、タイで初めてのタイポグラフィーに関する国際シンポジウムを開催し、日本からグラフィックデザイナーの古平正義氏を派遣、洗練された日本のイメージ発信に寄与した。Facebook で随時シンポジウムの様子を配信し 1,400 名以上のファンがフォローするなど、WEB2.0 の活用により会場参加者のみならず広く関心層に事業を知らしめることが可能となった。

●巡回展「現代日本の工芸展」 (2010 年 11 月～2011 年 2 月、バンコク/チェンマイ、来場者 16,756 名)

漆、竹、陶器、ガラスなど様々な素材を用いて作られた工芸品の展覧会。バンコク、チェンマイ共に、共催者であるタイの有力アートスペースから会場の無償提供を始め経費面や広報面で大きな協力を得、効率的で集客効果の高い事業となった。展覧会に併せ実施したワークショップやアーティストトークなどの関連イベントも好評を博し 2 都市合計で約 700 名の参加を得た。

**事業方針 2.**

事業方針 1. と同じ観点から、日本語学習・日本研究の振興に力を入れる。日本研究支援においては、拠点となる機関への支援を通して、タイ全体の日本研究の基盤作りやネットワーク形成に重点を置く。

1. 事業実施状況

日本語教育では、現場を支える全国各地の日本語教師の多様なニーズに応じて様々な研修を提供した。

日本研究では、研究者の連携促進のため、JSN (タイ国日本研究ネットワーク) に対し日本研究ネットワーク強化プログラムで助成したほか、北部の拠点チェンマイ大学日本研究センターで日本研究巡回セミナーを開催し地方での研究促進に努めた。

2. 具体的事業例

●中等教育課程現職教員の日本語教師新規養成 (2010年5月～2011年4月、バンコク)

タイ教育省との共催事業。現職のタイ人高校教師（他教科教師）13名を対象に、10か月にわたり日本語及び日本語教授法の研修を実施。研修参加教師は、23年度から所属校に戻り、日本語を教える。

●日本語教師向けの研修会・セミナー実施（通年、バンコク、参加者427名）

バンコク日本文化センターの講師・専門家や現地指導者らによる研修会や、日本からの派遣講師による日本語教育セミナーなど、現地のニーズと実情に対応した多様な研修を実施した。

●地方研修会への支援（2010年4月～2011年1月、ピサヌローク/ウドンターニー/ナコンシータマラート/チェンマイ、参加者271名）

JFにほんごネットワークのさくら中核メンバー（日本語教育分野における現地の中核的機関）が中心となって実施する、地方の高校日本語教師を対象とした日本語及び日本語教授法のワークショップを支援。計9回実施。

●J S N年次大会への支援（2010年10月、チェンマイ）

日本研究ネットワーク強化プログラムにより、JSNに対し年次大会開催等の諸経費を助成。年次大会は10月14日から15日までチェンマイ大学で開催された。論文発表53篇、参加者約170名。

●大学生のための日本研究基礎文献セミナー（2011年1月、チェンマイ、参加者113名）

日本研究ネットワーク強化プログラムの一環として「大学生のための日本研究基礎文献セミナー」を北部の日本研究の拠点であるチェンマイ大学日本研究センターと共催で実施。関西国際センター図書館の浜口美由紀司書を派遣し、インターネットを使った検索方法を紹介した。

**事業方針 3.**

日本に関する基礎的な知識普及やバランスのとれた理解を進めるために、中等教員の対日理解を促進する。

1. 事業実施状況

日本語教育に携わる中等教員に対して語学教育と絡めた文化紹介・体験研修等を実施した。

2. 具体的事業例

●中等教育課程現職教員の日本語教師新規養成（通年、バンコク）

他教科を教える現職のタイ人高校教師を対象とした日本語教師養成講座（既出）においてバンコク在住の日本人ボランティアの協力を得て、日本文化紹介の交流会を計31回実施。

●センター日本文化研修（通年、バンコク、参加者319名）

日本語教育が行われている中等学校6機関の教師・生徒を対象に、半日程度の日本文化の講義や折り紙、浴衣試着等の体験を実施した。

#### 事業方針 4.

両国共通課題の解決に関する対話を促進するため、市民交流や知的交流を実施する。

##### 1. 事業実施状況

環境保全やESD（持続可能な開発のための教育）など、日タイ両国の共通課題の解決に資するため、専門家や市民の間での問題意識や情報の共有、解決に向けた具体的な取り組みなどについて討議した。

##### 2. 具体的事業例

●知的交流セミナー「地元学セミナー」（2011年1月、バンコク／チェンマイ、参加者191名）

地域活性化やESDの実践論として近年注目を浴びている地元学に関し、日本から専門家3名を派遣し、その基本的な理念や実践方法を紹介。タイ天然資源環境省と共催のもとバンコクでセミナーを開催したほか、チェンマイ県の地方コミュニティを訪問し、地元住民との交流プログラムも実施、さらにチェンマイ大学でもセミナーを開催した。

●JENESYS次世代リーダープログラム（通年）

「21世紀東アジア青少年大交流計画(JENESYSプログラム)」の一環として基金が受託実施する次世代リーダープログラムに、タイから計11名を招へい。東アジアの次代を担う活躍が期待される参加者たちに、専門家による講義や日本各地のフィールド調査など日本の社会・文化等を理解する機会を提供。訪問先のコミュニティでの交流や参加者同士の対話、経験の共有を通じて、日タイのみならず東アジア地域の相互理解とネットワーク形成に寄与した。

# フィリピン

<p>実施状況 概要</p>	<p>1. 平成 22 年度の実施状況全体に関する総括 現在両国関係は概ね良好であり、日・フィリピン経済連携協定の発効に伴い今後両国間の人的交流がますます進展することが期待される。日本文化への関心が多様化し、特に日本のポップカルチャーに対する若い世代の関心が高まっている。こうした中、文化芸術交流分野では、ポップカルチャーから伝統芸術まで、多様な日本文化紹介事業を実施し、広範な市民の対日関心の喚起をはかった。日本語教育分野では、優秀な日本語教師の養成のために、教師研修を実施し、教師間のノウハウや情報共有を円滑化するためのネットワーク強化を支援した。日本研究・知的交流分野では、日本研究機関や研究者の活動を支援するとともに、平和構築や災害対策などを扱った国際会議等への助成を通じ、東南アジア地域に共通する課題解決への取り組みを支援した。</p> <p>2. 国別事業実績額（※決算前の暫定値） 172,125千円（国別順位：15位、全体1.52%） 〔21年度：124,668千円（国別順位：17位、全体の1.16%）〕</p>
<p>国別事業 方針及び 具体的実 施状況</p>	<p><b>事業方針 1.</b> 経済連携協定締結に伴う日本語ブームの結果、日本語教師不足等の問題が深刻となっているため、日本語教師研修等を実施し、優秀な日本語教師の養成に努める。</p> <p>1. 事業実施状況 教師研修、教師間連携の強化により、日本語教師のスキルアップと教師間のネットワークを通じたノウハウや情報の共有を促し、優秀な日本語教師の養成に取り組んだ。また、フィリピン教育省と協力し、中等教育における日本語教育の導入を支援するための教師養成や教材開発を実施した。</p> <p>2. 具体的事業例 ●<u>さくら中核事業「教師研修の拡充」</u>（通年、マニラ/セブ/バギオ、参加者 160 名） フィリピン人日本語教師の教授能力および日本語能力の向上を目的に教師研修講座を実施した。 ●<u>さくら中核事業「中等教育における日本語教育導入支援」</u>（通年、マニラ） 中等教育段階における日本語教育の導入を支援するために、現役の高校教師（主に英語科、社会科担当）に対する日本語教師養成講座を実施。メトロマニラ首都圏の 14 校から、29 名が受講。 ●<u>さくら中核事業「ネットワーク形成促進」</u>（通年、全国） フィリピン全国の日本語教師間のネットワーク形成を促進することを目的に、全国教師フォーラムを実施（2010 年 6 月、11 月、参加者のべ 196 名）。また、地方における日本語教育を支援するために、マニラ日本文化センターの日本語教育専門家が各地に調査出張しセミナーなどを実施した結果、6 都市（バギオ、レガスピ、バコドロ、タグ</p>

ビララン、ドゥマゲッティ、カガヤンデオロ)において日本語教師会または日本語教育関係者のネットワーク組織が立ち上がった。

## 事業方針 2.

若者層の関心が高い日本のポップカルチャーなど、現地ニーズに即した日本文化の情報の積極的な発信を通じて、若年層をはじめ広範な市民の対日関心を喚起し、日本理解を進めることにより、「日本ファン」や「日本理解者」層の拡大をはかる。

### 1. 事業実施状況

幅広い層の対日関心及び日本理解の涵養を目的に、若者に人気の高いアニメ、漫画などのポップカルチャーや、良質の作品・公演に触れる機会の少ない現代演劇や邦楽等の紹介など、多様な日本文化紹介事業を実施した。

### 2. 具体的事業例

#### ●ヴァージン・ラブフェスト 6 (2010年6-7月、マニラ、来場者数1,000名)

未発表、未上演の作品を集めた演劇祭において、日・フィリピン経済連携協定によって日本に渡ったフィリピン人看護師・介護士の生活を描く、内田春菊氏の新作『エバーさんにつづけ! (Sandan natin ni Ever-san!)』を吉田智久氏の演出、フィリピン人の出演者により上演。扱うテーマから現地で高い関心を集めただけでなく、脚本の翻訳や演出の過程における積極的・創造的な意見交換により演劇分野の交流の基盤強化にも繋がった。

#### ●和太鼓倭フィリピン公演 (2010年7月、マニラ、来場者数3,900名)

日比友好月間の記念事業として、日本の和太鼓グループ「倭」を派遣、マニラ首都圏の3か所(うち2か所は現地大規模ショッピングモール)において公演を実施した。広報にあたり印刷物のみならずfacebookやtwitter等も用い効果的に事業をPRし、若者層を中心に多くの来場者を得た。

#### ●第2回フィリピン国際カートゥーン・コミック・アニメーション(PICCA)フェスティバル (2010年10月、マニラ、来場者数350名)

フィリピンにおけるカートゥーン、コミック、アニメーションに関する総合イベントPICCAフェスティバルにアニメーション制作集団「ROBOT CAGE」の野村辰寿氏と松本絵美氏を派遣、現地大学を会場に行われた日本のアニメーション制作に関する講演は、アニメーション作家を目指す学生や各国のアニメーション関係者で満席となった。若者層を中心に日本のポップカルチャーに対する理解を深めるとともに、人材育成やネットワーク形成に寄与した。

#### ●チェルフィッチュ・マニラ公演 (2010年11月、マニラ、来場者数600名)

現代日本を代表する演劇カンパニー・チェルフィッチュの初の東南アジア公演。岸田国土戯曲賞を受賞した『三月の5日間』をフィリピン教育演劇協会の劇場において上演し、フィリピンの演劇界に新しい刺激を提供した。

#### ●日本語フィエスタ 2011「セ三味ストリート・マニラ公演」 (2011年2月、マニラ、

来場者数 400 名) 日本語スピーチコンテストを目玉とする複合的日本文化紹介事業「日本語フィエスタ 2011」の一環として、日本から大道芸で実績のある津軽三味線デュオ「セ三味ストリート」を派遣し公演を実施。エンターテインメント性に富んだパフォーマンスや激しい演奏スタイル、羽織袴の衣装などが若者を中心とした観客の心を捉え(満足度 99%)、テレビでもインタビューや公演の様子が 2 週にわたって放映されるなど、大きな関心を集めた。

### 事業方針 3.

アセアン域内の知的コミュニティのネットワーク形成を促進し、宗教紛争、民族紛争、テロリズムなどの深刻な域内共通の課題解決に積極的に参画する。

#### 1. 事業実施状況

宗教紛争・平和構築や防災などの東南アジア地域に共通する諸課題をテーマとする事業について、知的交流会議助成等のスキームによって支援するとともに、各種訪日プログラム等のスキームも活用し、域内の研究者及び NGO 関係者らのネットワーク形成・強化に取り組んだ。

#### 2. 具体的事業例

●知的交流会議助成「若者を対象とした平和のための映像制作ワークショップ」(2010 年 8 月、ジェネラル・サントス/コタバト)

ミンダナオ地域の高校生及び大学生を対象とした「平和」をテーマとしたショートフィルム制作のためのワークショップ。脚本の執筆に関しては、ミンダナオ出身の映画監督であるテン・マンガサカンが、撮影や編集については KNN 及びプローブ・メディア財団のスタッフが指導にあたった。

●知的交流会議助成「第二回共同体発展に関するアジア太平洋地域会議 2nd Asia Pacific Regional Conference on Community Development “Enriching Community Development Education amidst Global Economic and Environmental Crisis”」(2010 年 10 月、ロスバニョス、参加者 196 名)

経済危機、環境問題、貧困、経済危機等の社会問題に対する地域開発学の有効性を検証し、高等教育機関向けのカリキュラム改定や標準化に向けた研究や教材開発につながる会議。フィリピンをはじめ、カンボジア、ベトナム、タイ、マレーシア、インドネシア、東ティモール、スリランカ、韓国、日本、米国、ノルウェーから、研究者、政府機関関係者、NGO 関係者、学生などが参加。

●知的交流会議助成「Eco-cultural Adaptations in Volcanic Environments」(2011 年 2 月、マニラ)

600 年ぶりに噴火を起こし、20 世紀最大の噴火といわれた、1991 年のピナツボ山噴火から、20 年が経過したことを記念し、火山に関する経験伝承等について、フィリピンと日本の複数の事例に、インドネシア、メキシコの例を加え考察する国際会議。火山や災害の専門家の分析や提言だけではなく、被災地域住民などの現場の証言が、科学

的データ・観察の抽出、救援活動、避難などのための、重要な情報源であることも強調された。

●東南アジア若手イスラム知識人グループ招へい（2010年11月）

東南アジア諸国の若手イスラム知識人を日本に招へいし、日本が歩んだ近代化の過程を紹介しながら意見交換を行い、ネットワーク構築をはかる事業。フィリピンから1名招へい。

●JENESYS次世代リーダープログラム（通年）

「21世紀東アジア青少年大交流計画（JENESYSプログラム）」の一環として実施する次世代リーダープログラムにフィリピンから11名を招へい。東アジアの次代を担う活躍が期待される参加者たちに、専門家による講義や日本各地のフィールド調査など日本の社会・文化等を理解する機会を提供。訪問先のコミュニティでの交流や参加者同士の対話、経験の共有を通じて、日比のみならず東アジア地域の相互理解と緊密なネットワーク形成に役立った。

## ベトナム

<p>実施状況 概要</p>	<p>1. 平成 22 年度の実施状況全体に関する総括 2010年はハノイ建都千年にあたり、多くの記念行事が全国規模で行われる中、日本文化を伝統と現代の両面から紹介するほか、日越の共同作業を通じた文化芸術交流事業を展開した。日本語教育では日越政府合意による中学・高校への日本語教育導入10ヶ年計画の8年目にあたり、訪日研修と現地研修による教員の育成ならびに標準教科書の作成を着実に進めた。また、大学・民間学校の日本語教師向けにセミナー等をベトナム全国で実施。日本研究・知的交流については、ハノイ及びホーチミンの人文社会科学大学やベトナム社会科学院を中心に支援を行い、現地機関との共催あるいは資金助成により、セミナー開催や日本関係図書の出版などの事業を実施した。</p> <p>2. 国別事業実績額（※決算前の暫定値） 199,977千円（国別順位：12位、全体1.76%） 〔21年度：208,156千円（国別順位：12位、全体の1.93%）〕</p>
<p>国別事業 方針及び 具体的実 施状況</p>	<p><b>事業方針 1.</b> 日越政府合意による中等教育における日本語試行プロジェクトを引き続き支援していく。また、日本語教師全体のレベルアップ及びネットワーク構築のための事業を展開していく。</p> <p>1. 事業実施状況 8年目を迎えた日本語教育中等試行プロジェクト（2003～2012年度）は、ベトナム教育訓練省（教育科学研究院）、各地教育訓練局との協力のもと、引き続き、中学・高校の現地日本語教師の育成と標準教科書の作成を中心に支援を行なった。同プロジェクト開始の際は、ゼロであった日本語教育実施校は31校に、学習生徒数は4,000人を超えるなど、着実に発展している。大学教員向けには、派遣専門家等による連続講座や、ベトナム各地での日本語教育セミナーにより、教授能力向上やネットワーク形成につとめた。また、学習者の意欲を喚起する日本語祭りを各地で主催・助成した。</p> <p>2. 具体的事業例 ●<u>中学・高校日本語教員の育成</u>（通年） 教育科学研究院、教育訓練局の協力のもと、派遣専門家による中学・高校日本語教員に対する全国研修セミナー、地方研修（ハノイ、フエ、ダナン、ホーチミン）を実施するとともに、日本語国際センターでの訪日研修などを組み合わせて日本語教員の育成を行った。</p> <p>●<u>中学・高校用日本語標準教科書の作成</u>（通年） ベトナムの大学教員との共同作業（企画・執筆・校正）で、22年度は中学4年用教科書の出版・市販、高校2年用試行版の製本（出版・製本経費は越側負担）が完了、高校3年用の教科書の作成に着手する等、着実に進めた。</p>



●日本語教師向け研修・セミナー（通年）

ベトナム日本文化交流センターで大学教員向け講座を3シリーズ（各8回）を実施。ハノイ、フエ、ダナン、ホーチミンの各都市でベトナム人日本語教師上級者・日本人教師向け日本語教育セミナーを数回実施。JF日本語教育スタンダードの紹介も行った。さくら中核機関である国家大学外国語大学、ハノイ大学が行う日本語教育セミナーを支援するとともに、ハノイ貿易大学がビジネス界で必要とされる日本語使用人材をテーマに行ったシンポジウムに助成した。

●各地で日本語祭りの実施

ハノイ、ホーチミン、ダナン（フエとの合同参加）で、主として大学生が参加する日本語弁論大会及び日本語パフォーマンスコンテストを主催又は助成した。このほか、ホーチミンとフエで開催された中学・高校生による日本語を使ったお祭りや、日本語を学ぶ中高生が参加する各地の催しに対し支援を行った。

**事業方針 2.**

ベトナムと日本との二国間の交流促進のみならず、日本を含む東アジア地域内の知識人や市民間の知的対話、芸術家の共同制作等の事業を実施し、地域的な一体感の醸成に努める。

1. 事業実施状況

現代アート、パントマイム、ロボット、アニメ、コスプレ等の現代文化から、落語、生け花、ふろしき等の伝統文化・生活文化まで、幅広い分野で二国間の交流を促進しつつ、特に現代邦楽公演、現代アート事業において、日越の芸術家の共同制作、競演を実現させた。また、日本の作家を派遣しベトナムの作家との知的対話を進めるとともに、JENESYSプログラムを通じ、日越を含む東アジア域内の次世代リーダーを日本に招へいし、域内共通課題をテーマに議論、フィールドワークを進め、域内ネットワーク形成及び地域的な一体感の醸成に寄与した。

2. 具体的事業例

●いいむろなおきソロ公演「マイムの時間」（2010年6月、ハノイ/フエ、来場者1,989名）

数々の賞を受賞し、その実力とオリジナリティに定評のあるマイム俳優いいむろなおき氏のソロ公演及びワークショップをハノイ（ハノイ遷都千年記念行事）、フエ（フエ国際フェスティバル参加）で実施。

●CAMAMOTO「On Each Milestone」展（2010年7月、ハノイ、来場者235名）

2009年にトーキョーワンダーサイトに滞在していたホアン・ズオン・カム（JENESYSクリエイター招へいプログラムでの訪日）と山本高之により結成されたアート・ユニット「CAMAMOTO」による共同制作の新作展を実施。

●YuRiEコスプレ写真展&パフォーマンス（Active Expo2010参加）（2010年9月、ハノイ、来場者10,323名）

世界コスプレサミット2009優勝者の日本人コスプレイヤーを派遣し、コスプレ写真とビデオ作品を展示するとともに、コスプレイベントActive Expo2010において、コスプレパフォーマンスを披露した。

●かりん&カルテット現代邦楽公演 (2010年12月、ハノイ、来場者989名)

かりん (25絃箏)、小濱明人 (尺八)、石塚まみ (ピアノ)、アキーラ・サンライズ (パーカッション) のカルテットを派遣し公演を実施。現地の16絃箏者ヴァネッサ・ヴォーおよびチェオ歌手トゥ・フウェンと競演した。

●ふろしき紹介事業 (2011年3月、ハノイ/ホーチミン他、参加者2,446名)

日本からふろしき専門家を派遣し、ふろしきの包み方ワークショップを5都市で実施。また基金主催のふろしきデザイン国際学生コンテストでのグランプリ作品を含むベトナム人優秀作品4作品のふろしきを現地制作し、参加者に配付した。

●JENESYS 次世代リーダープログラムの実施 (通年)

「21世紀東アジア青少年大交流計画 (JENESYS プログラム)」の一環として基金が受託実施する次世代リーダープログラムにベトナムから11名を招へい。東アジアの次代を担う活躍が期待される参加者たちに、専門家による講義や日本各地のフィールド調査など日本の社会・文化等を理解する機会を提供。訪問先のコミュニティでの交流や参加者同士の対話、経験の共有を通じて、日越のみならず東アジア地域の相互理解と緊密なネットワーク形成に寄与した。

**事業方針 3.**

日本研究の発展や知的交流の促進により、対日理解と信頼感を深めるため、日本研究の中核を担う機関の育成を図るほか、若手・中堅の研究者に対する支援を行う。

1. 事業実施状況

ハノイ国家大学人文社会科学大学、ハノイ貿易大学、ホーチミン人文社会科学大学など中核機関に対しては、日本学集中講座、客員教授派遣、教材寄贈等の組み合わせによる包括的な支援を通じ機関の育成を図るとともに、日本研究基礎文献セミナー、日本文化理解促進翻訳出版・翻訳助成、日本人作家による現代日本文学講演等を通じ、大学生・大学院生を含む若手・中堅の研究者に対し、日本研究に関わる最新動向の情報と知識を紹介した。

2. 具体的事業例

●ハノイ国家大学人文社会科学大学 (東洋学部日本学科) への機関支援 (通年、ハノイ)

日本学集中講座 (第一線の日本研究者を複数派遣、近現代史に関する連続講座を実施)、日本研究論文集出版 (法制史をテーマとした第2巻) を支援。日本学集中講座では、日本文化理解促進翻訳出版・翻訳助成を通じ出版された『日本宗教史』の著者・末木文美士教授の派遣により時宜を得た講義が実現した。

●国際シンポジウム「日越戦略パートナーシップ構築：内容と道のり」への助成 (2010

年11月、ハノイ、来場者80名)

ベトナム社会科学院東北アジア研究所主催の会議を助成。日越の専門家が外交、経済、投資、エネルギー、教育、文化等の分野における二国間関係の現状と課題について発表し、参加者と討論した。

●大学生のための日本研究基礎文献セミナー (2011年2月、ハノイ/フエ/ホーチミン、来場者382名)

栗田淳子主任司書(国際交流基金JFICライブラリー)を派遣し巡回セミナーを実施。パワーポイントのスライド上映を通じ、日本を知るための基礎情報の在り処やポータルサイト、論文検索のためのデータベースサイトを紹介した。

●小野正嗣(作家)講演会 (2011年3月、ハノイ/フエ/ホーチミン、来場者417名)

作家の小野正嗣氏を派遣し、「現代日本の小説～村上春樹を手がかりにして」と題する講演会を3都市で実施するとともに、現地の作家、日本研究者、評論家を中心とする有識者との意見交換会を行った。

●日本研究フェローシップ (通年)

学者・研究者1名(ベトナム社会科学院)、論文執筆者2名(ベトナム社会科学院、ベトナム経済大学)を日本に招へいした。

## マレーシア

<p>実施状況 概要</p>	<p>1. 平成 22 年度の実施状況全体に関する総括 1981 年 12 月にマハティール首相（当時）が東方政策（ルック・イースト・ポリシー）を提唱してから 30 年を迎えるが、総じて日本に対する関心・期待は高い。こうした良好な親日感情の維持と一層の日本理解促進のため、文化芸術分野では、多角的に事業を展開し、幅広い関心層に応えた。また、都市部だけではなく地方にも積極的に事業展開し、日本文化の紹介に努めるとともに関心層の掘り起こしも行った。日本語教育分野においては、引き続き中等教育支援に重点を置き、マレーシア教育省との共催・協力事業に加え、クアラルンプール日本文化センターでも独自にセミナーや研修会を実施し支援事業を補完した。日本研究・知的交流分野においては、研究者層の拡充・強化と交流を通じたネットワーク強化に注力した。</p> <p>2. 国別事業実績額（※決算前の暫定値） 227,115千円（国別順位：10位、全体2.0%） 〔21 年度：228,576 千円（国別順位：9 位、全体の 2.12%）〕</p>
<p>国別事業 方針及び 具体的実 施状況</p>	<p><b>事業方針 1.</b> 日本語教育が導入され始めた普通中学校において、日本語教育が定着するよう、教員養成、カリキュラム開発などを支援していく。また、同国政府の要請に応じて東方政策に関する渡日前予備教育の日本語教育に対する支援を引き続き実施する一方、高等教育で高まる日本語教育のニーズにも的確に対応するよう努める。</p> <p>1. 事業実施状況 中等教育段階での日本語教育支援として、マレーシア教育省がすすめる新シラバス導入、教員養成事業に対し積極的に支援を行った。マラヤ大学予備教育部に対しては、引き続き日本語教育専門家を派遣するとともに、マレーシア人教員の育成支援を実施。高等教育段階への支援としては、セミナーや研究発表会等を通じて研究活動への取り組みを支援した。</p> <p>2. 具体的事業例 ●<u>中等教育新シラバス導入支援（通年）</u> 教科書が完成していない学年の授業実施を支援するため、新シラバスに基づくカリキュラム・授業デザイン案（教授用リソース）の制作を継続したほか、マレーシア教育省によるシラバス会議に専門家が協力、中等教育機関日本語教師向けセミナー（RESESS）を全国 5 か所で実施し専門家が出講、新シラバスに基づく評価（統一試験）を検討するためのセミナー・ワークショップを実施して派遣専門家が出講など、日本語教育シラバス改定に伴う様々な事業に派遣専門家が協力。セミナー・ワークショップ参加者のべ 174 名。 ●<u>中等教育教員養成支援（通年）</u></p>

マレーシア教育省国際言語教員養成所における中等教育日本語教員養成プログラムに対する支援。これまでにコースデザイン策定、カリキュラム作成へのアドバイス、試験問題作成、自律学習用教材の作成等の支援を行っており、22年度は、5期生10名が在籍する1年コースの運営等に関する会議への出席・アドバイス、教育実習・試験実施への協力、インターン中の4期生12名に対する遠隔指導、短期日本語研修等を実施した。

●マラヤ大学予備教育部日本留学特別コース支援（通年、クアラルンプール）

日本語教育専門家12名を派遣。将来の現地化に向けたマレーシア人教員の育成支援策として、従来の日本語国際センター長期研修（1名）に加え、マレーシア国内での短期集中研修をクアラルンプール日本文化センター主催で新たに実施した（参加者13名）。22年度は、2年次在籍者121名全員の日本留学が決定した。

●日本語教育研究発表会・浦和研修報告会の実施（2010年10月、クアラルンプール、参加者のべ237名）

マラヤ大学と共催で実施。研究発表会では公募による口頭発表とポスター発表、研修報告会では日本語国際センターの研修参加者による口頭発表およびポスター発表を実施した。

●日本語教師向けセミナー、研修講座の実施（通年、クアラルンプール/ペナン/コタキナバル、参加者のべ263名）

派遣専門家による地域セミナーやクアラルンプール日本文化センターにおける日本語教師研修講座、日本から講師を派遣して実施するマレーシア日本語教育セミナーを実施。JF日本語スタンダードの紹介・活用法など、マレーシア全土の日本語教師に共通するニーズに対応した。

**事業方針 2.**

東アジア研究への関心が高まる中、若手日本研究者が台頭している好機を捉え、ニーズにあった日本研究支援を実施して、日本研究のレベルアップを図る。

1. 事業実施状況

日本研究者養成機関となる日本研究拠点機関への支援を継続し、研究基盤強化をはかるとともに、現地の日本研究者に対し日本での研究の機会を提供し、両国の学術交流をさらに活性化させた。また研究者、学生さらには関心を持つ一般聴衆を対象として巡回セミナーを開催し、最新の日本研究事情を紹介する機会を提供した。

2. 具体的事業例

●日本研究巡回セミナー（2011年3月、クアラルンプール/ペナン/コタキナバル、参加者515名）

経済連携交渉の実務経験をもつ渡邊頼純教授（慶應義塾大学総合政策学部大学院）を派遣し、”The Possibility of FTA in North East Asia and Implications for ASEAN”をテーマにマレーシア国内3か所にてセミナーを実施。

●日本研究機関支援（通年、クアラルンプール）

マラヤ大学に対し研究助成を4件（研究タイトル：“To Survey on Malaysian Students in Japan Regarding Career Path and Employment: The Transferability of Japanese Corporate Culture in Malaysia”，“The Concept of Japanese Cosplay Culture”，“Malaysia-Japan Relations: From Recipient-Donor to Strategic Partner”，” The 1994 Electoral Reform and Implications Toward Factional Politics in LDP”）、及び客員教授派遣1件（石井由香 立命館アジア太平洋大学教授）

●日本研究フェローシップ（通年）

マラヤ大学より学者・研究者フェローシップに1名招へい。（研究テーマ：アセアン・中国での日系企業進出、期間：3か月）

**事業方針 3.**

都市中間層には日本の優れた芸術作品を紹介し、若者にはポップカルチャーを紹介するなど、対象ごとに戦略的な文化紹介を行う。また、日本の伝統文化、生活文化に関する参加型プログラムを地方においても実施して、広く対日親近感を醸成する。

1. 事業実施状況

高い芸術性・斬新な取組みについて関心の高い層へ紹介する事業と、親しみやすく直接的に体験できる参加型事業とをバランスよく実施した。また、伝統文化から現代文化、生活文化まで、年間を通じて日本文化を多角的に紹介するとともに、地方での事業展開にも力を入れた。幅広い層対日親近感を醸成するため、現地で話題性のある事業の実施に努めた結果、観客数・メディア掲載数も大幅に増加した。

2. 具体的事業例

●日本映画祭 2010（2010年6月、クアラルンプール/ペナン、来場者3,476名）

日本で近年公開された比較的新しい作品の特集上映。『ディア・ドクター』をはじめとする8本の優れた映画を上映。

●現代日本の工芸展（2010年7月、コタキナバル、来場者1,294名）

日頃、日本文化に接する機会の少ない地方での展覧会実施により、多くの一般・観光客の関心を集めた。

●折り紙ワークショップ（2010年10月、クアラルンプール/イポー、参加者108名）

日本から折り紙専門家3名を派遣しワークショップを実施した。クアラルンプールでは日本語教師を対象に、折り紙ワークショップと日本語教育セッションとを組み合わせ実施。地方都市イポーでは、子供から大人までの幅広い層を対象に、直接折り紙を体験してもらう参加型プログラムを実施。

●西川箕乃助 日本舞踊レクデモ（2010年11月、クアラルンプール、来場者273名）

西川箕乃助らによる日本舞踊レクデモ。高い芸術性・斬新な取組みについて関心の高い層をターゲットに、日本の伝統文化をアピールするとともに、実際に観客の一部が日本舞踊を体験する参加型プログラムも盛り込んだ。

●吉田兄弟ライブ (2011年1月、クアラルンプール、来場者 530名)

人気三味線デュオ「吉田兄弟」による東南アジア初公演。日本の伝統音楽をポップにアレンジした吉田兄弟の音楽は、若者を中心に現地の関心を大いに集めメディア掲載も多数に上り、幅広い層の対日関心喚起に貢献した。

#### **事業方針 4.**

専門家派遣、訪日招聘等の人物交流プログラムを活用し、日本と同国の知識人、文化人、アーティスト、ジャーナリストのネットワークを強化する。

##### 1. 事業実施状況

JENESYS プログラムなど各種の招聘・派遣スキームを利用し、各分野で活躍する若手・中堅の有望な人材と日本の有識者とのネットワーク形成をはかるとともに、被招へい者のフォローアップ事業実施を通じて成果の還元・共有に力を入れた。

##### 2. 具体的事業例

●シャロン・チン個展 “All Together Now” (2010年5月、クアラルンプール)

JENESYS クリエーター招聘プログラムのフォローアップ事業として、札幌 S-AIR でのレジデンシー活動の成果展を開催。コミュニケーションをテーマとした来場者参加型の展覧会とするため、ショッピングモールにて開催。入場者数約 500 名。

●日マビデオアート交流事業 (2010年7月～8月、クアラルンプール/ペラ/ペナン等)

2009年市民青少年交流助成によりマレーシア人アーティスト 5 名を招へいした事業のフォローアップ事業。日本人アーティスト 7 名をマレーシアに派遣、約 2 週間の滞在中に、展覧会、ビデオスクリーニング、ワークショップ、トークなど様々なイベントを展開した。

●JENESYS次世代リーダープログラム (通年)

「21 世紀東アジア青少年大交流計画 (JENESYS プログラム)」の一環として基金が受託実施する次世代リーダープログラムにマレーシアから 9 名を招へい。東アジアの次代を担う活躍が期待される参加者たちに、専門家による講義や日本各地のフィールド調査など日本の社会・文化等を理解する機会を提供。訪問先のコミュニティでの交流や参加者同士の対話、経験の共有を通じて、日マのみならず東アジア地域の相互理解と緊密なネットワーク形成に寄与した。

以上

# インド

<p>実施状況 概要</p>	<p>1. 平成 22 年度の実施状況全体に関する総括 経済発展著しいインドにおいては、まだ日本との間の人の往来やポップカルチャーを含む日本文化の関心は限定的であるが、広大な国土と人口を有するインドにおいて、効果的に、伝統から現代までバランスのよい日本文化紹介を目指し、地方都市においても文化芸術交流事業を展開した。日本語教育分野では、中等教育、高等教育、民間教育機関へのサポートをおこない、また日本語教育関係者のネットワーク形成を支援した。日本研究・知的交流分野では、デリー大学とネルー大学に支援をおこなったほか、各種機関と連携して会議を実施した。</p> <p>2. 国別事業実績額（※決算前の暫定値） 199,175千円（国別順位：13位、全体1.75%） 〔21 年度：187,501 千円（国別順位：13 位、全体の 1.74%）〕</p>
<p>国別事業 方針及び 具体的実 施状況</p>	<p><b>事業方針 1.</b> 2006 年 12 月発表の「日印戦略的グローバル・パートナーシップに向けた共同声明」及び 2007 年 8 月発表の「新次元における日印戦略的グローバル・パートナーシップのロードマップに関する共同声明」の国民交流、学術交流、文化交流分野における合意事項を踏まえ、中等教育課程における日本語導入及び 2010 年までに日本語学習者数を 3 万人まで引き上げる目標の実現に向け、新カリキュラム・教材策定や教師研修等を通じ、同国側のイニシアティブを積極的に支援する。</p> <p>1. 事業実施状況 平成 18 年度から開始された中等教育課程における外国語選択科目としての日本語教育は、平成 22 年度に 10 年生まで導入されたところ、引き続きインド側カウンターパートと連携し、教師研修を実施した。また、日本語教育専門家 4 名体制でインドおよび南アジア諸国の日本語教育のレベルアップに努めるとともに、日本語能力試験や日本語弁論大会などの実施、JENESYS プログラムなど受託事業を含む各種招へい・派遣プログラムを通じ、日本語普及のための基盤整備や学習奨励に努めた。</p> <p>2. 具体的事業例 ●<u>インド中等教育・教師研修</u>（2010 年 7 月～2011 年 1 月および 3 月、デリー） 日本語科目を実施中の中等教育機関を対象に、現職日本語教師のブラッシュアップのため、在職スクール教師研修会を実施した。研修を修了した教師 18 名。 ●<u>日本語教育専門家の派遣</u>（通年、デリー/プネ/ハイデラバード） インド国内 4 名体制で活動し、カリキュラム作成、教材開発、ネットワーク形成への支援のほか、地方都市や近隣国へ出張して教師研修会を実施した（10 件）。また各地で実施された日本語弁論大会に対して協力を行なった。南インドについてはバンガロールからハイデラバードに活動拠点を移し、複数の高等教育機関の日本語コースの新</p>



規立ち上げをサポートした。

● 日本語能力試験の実施 (2010年7月及び12月、デリー/ムンバイ/プネ/バンガロール/チェンナイ/コルカタ、受験者6,732名)

● JENESYSプログラム、博報財団プログラムの受託・実施

「21世紀東アジア青少年大交流計画 (JENESYSプログラム)」の一環として、日本語学習者訪日研修3件、日本語教師特別招へい2件を実施しインドからそれぞれ計21名、計6名を招へいするとともに、若手日本語教師5名を派遣した。また、財団法人博報児童教育振興会からの受託事業「世界のこども日本語ネットワーク推進事業」により、高校生4名を日本に招へいした。

## **事業方針 2.**

日本研究の拠点的研究機関等に対する支援とともに、特に社会科学分野における日本研究者の養成、日本専門家ではないが優れた研究者・オピニオンリーダー等の日本研究分野ないし知的交流事業への取り込みをはかり、日本研究・知的交流の人材育成を目指す。

### 1. 事業実施状況

インドの高等教育機関のなかで日本研究の専攻をもつ2大学 (デリー大学、ネルー大学) に対して支援を行なった。また各種フェロースhipや知的交流会議助成を通じ、日本研究・知的交流分野での人的交流と人材育成を図った。

### 2. 具体的事業例

● 日本研究機関支援

デリー大学とネルー大学に対してそれぞれ客員教授派遣、図書寄贈を行なった。

● 日本研究フェロースhip

英語外国語大学助教授1名、ネルー大学院生1名を招へいした。

● 知的交流会議助成 (2010年12月、バンガロール、参加者60名)

『アジアの文化産業：インド、日本、韓国の比較研究』会議 (Centre for the Study of Culture and Society) に助成した。

● 外部機関と連携したシンポジウム、セミナーの実施 (通年、デリー、参加者318名)

インドにおける日本研究の促進を目的としたシンポジウムやセミナーを5件実施した。ネルー大学、デリー大学、国文学研究資料館 (東京) 等の外部機関と共催し、効果的・効率的な実施に努めた。

● JENESYS次世代リーダープログラム (通年)

「21世紀東アジア青少年大交流計画 Japan-East Asia Network of Exchange for Students and Youths (JENESYS) Programme」の一環として実施する次世代リーダープログラムにインドから8名を招へい。東アジアの次代を担う活躍が期待される参加者たちに、専門家による講義や日本各地のフィールド調査など日本の社会・文化等を理解する機会を提供。訪問先のコミュニティでの交流や参加者同士の対話、経験の共

有を通じて、日印のみならず東アジア地域の相互理解と緊密なネットワーク形成に役立った。

### 事業方針 3.

主要都市のみならず地方、各界指導者・有識者のみならず新興中間層といった、従来交流の薄かった地域・社会層をも対象とし、効率的・効果的な事業の実施により、交流の幅や層の拡充に努める。

#### 1. 事業実施状況

従来交流の少なかった社会層を対象に対日親近感を醸成するため、伝統から現代まで日本文化をバランスよく紹介することを心がけた。特に、ニューデリー日本文化センターでの事業実施時には、折り紙や映画などターゲット層に馴染みのある文化や、舞台芸術ワークショップなど観客が参加して体感できる事業を実施することで、日本文化への心理的距離を縮めセンターに足を運びやすくなるような仕掛け作りを心がけた。また、広大な国土と人口を有するインドにおいて、従来交流の薄かった地方都市に対しても事業を展開した。さらに、効果的な日本文化紹介を目指し、外部機関との連携を行なった。

#### 2. 具体的事業例

##### ●折り紙ワークショップ（通年、デリー）

ニューデリー日本文化センターにて現地の折り紙団体との共催で折り紙ワークショップを週2回実施（参加者のべ1,000名）。その他、現地で開催された国際エコプロダクツ展やインド工科大学文化祭でも折り紙ワークショップを実施し好評を得た。

##### ●日本アニメ映画祭「Anime Cine Experience」（2010年8月、デリー、来場者のべ2,700名）

現地の映画振興団体シネ・ダバおよび日本大使館と共催し、インド初の日本アニメ映画祭を実施。新海誠監督「秒速5センチメートル」ほかアニメ映画6本を上映。映画上映のあいだにワークショップも実施。

##### ●アジア次世代キュレーター会議（2010年10月、デリー/バンガロール、参加者20名）

当国バンガロールの団体 India Foundation for Arts (IFA) と共催し、若手キュレーター会議を実施。アジア各国から今後の活躍が期待されるキュレーターが集まり、活発な討議を実施した。

##### ●沖縄舞踊公演（2010年12月、デリー/カルナル、来場者1,350名）

NPO 法人沖縄文化民間交流協会による沖縄舞踊公演をカルナル及びデリーにて実施。踊り手や地方から成る総勢20名の公演団が、伝統舞踊から現在でも親しまれている民謡まで幅広い演目を上演した。デリーでは Delhi International Arts Festival (DIAF) の中のプログラムとして実施。日本の伝統芸能の中でも比較的大きな動きの要素が多い沖縄舞踊は、高い満足度（97%）を得た。

●現地演劇フェスティバルへの田中泯氏＋高橋アキ氏および劇団「花傳」の派遣（2011年1月、デリー、公演来場者 850 名、ワークショップ参加者 50 名）

National School of Drama が主催するフェスティバル Bharat Rang Mahotsav に前衛舞踏家の田中泯氏とクラシックピアニスト高橋アキ氏を派遣、National School of Drama 及びニューデリー日本文化センターで「高橋アキ＋田中泯」公演をおこなった。来場者 250 名。また、同フェスティバルに劇団「花傳」を派遣するとともにニューデリー日本文化センターにて演劇ワークショップを実施した。公演来場者 600 名、ワークショップ参加者 50 名。これら派遣により、従来の日本文化ファン層のみならず、幅広い演劇ファン層にアプローチすることができた。

●地方都市への事業展開（通年）

上述のアジア次世代キュレーター会議（バンガロール）、沖縄舞踊公演（カルナル）のほか、「高橋アキ＋田中泯」公演と劇団「花傳」による演劇ワークショップ（いずれも既出）をそれぞれチェンナイ、トリヴァンドラムで実施した。また、尺八演奏家の徳丸十盟氏及び 4 名の邦楽器奏者（尺八、琴）を派遣、デリー・バンガロール・コルカタ・ハイデラバード・チェンナイのインド国内 5 都市巡回公演を実施し 1,145 名の来場者を集めたほか、海外巡回展「日本人形展」（プネ、コルカタ、チェンナイ、来場者数のべ 4 万人）など、従来交流の少なかった地域で積極的に事業を展開した。また、実施にあたっては在外公館やインドの文化団体と共催し、効率的・効果的な事業実施に努めた。

●JENESYS次世代リーダープログラム（通年）

「21 世紀東アジア青少年大交流計画（JENESYS プログラム）」の一環として実施する次世代リーダープログラムおよびクリエイター招へいプログラムに、それぞれインドから 8 名および 2 名を招へい。主に市民交流の分野および文化芸術の分野で今後の活躍が期待される参加者たちに、日本の社会・文化等を理解する機会を提供した。

## オーストラリア

<p>実施状況 概要</p>	<p>1. 平成 22 年度の実施状況全体に関する総括 幅広く厚い交流の積み重ねがある良好な関係を維持・発展させるため、在外公館やさまざまな文化機関と連携して広大な国土において事業の地方展開を行うとともに、次世代の日豪交流を担う若手人材の育成、ネットワーク形成に資する事業実施を心がけた。文化芸術分野では日本映画祭を中心として、ピアノデュオコンサートや浮世絵デモンストレーションなど、現代と伝統をバランスよく配し、複数都市を巡回する事業を行った。日本語教育分野では、労働党政権が 2009 年 1 月にスタートさせた National Asian Languages and Studies in Schools Program (NALSSP) 政策との連携を通じて、日本語教師支援事業を充実させ、また日本語講座の拡充を行った。日本研究・知的交流分野においては研究者間の交流と若手人材の育成、ネットワーキングを図るため、会議助成、フェローシップ、『New Voices 第 4 号』（学位論文の中から優れたものを公募し掲載）の刊行等の事業を実施した。</p> <p>2. 国別事業実績額（※決算前の暫定値） 318,618千円（国別順位：5位、全体の2.81%） 〔21 年度：242,958 千円（国別順位：8 位、全体の 2.26%）〕</p>
<p>国別事業 方針及び 具体的実 施状況</p>	<p><b>事業方針 1.</b> 世界でも有数の日本語学習者数を有する同国においては、広大な国土の各地で日本語教育にあたっている教師間のネットワークの強化等を通じた質の向上を図ることが重要であり、シドニー日本文化センターを核として、在外公館等との連携により、効果的な日本語教育支援を継続的に行う。</p> <p>1. 事業実施状況 広大な国土に散在する日本語教師の支援とネットワーキングを第一に、教師研修、教材開発、教師用オンライン講座、学習者奨励事業、日本語講座運営等の事業を行った。教師研修については 2009 年に開始された連邦政府の NALSSP 政策と連携させ、外部資金導入によりコンサルタントの地方への巡回指導を強化することができた。また豪州におけるナショナルカリキュラム導入の動きに応じて J F スタンダードを連邦教育省、各州教育省に紹介した。日本語講座は本部の J F スタンダード普及・拡充方針に即して年度途中で改革・強化をはかり、受講者数を伸ばした。そのほか日本語弁論大会、Art Speaks Japanese、ビデオ祭り、センター・ビジットなどの学習者支援事業や小規模助成を行い、いずれも好評を得た。</p> <p>2. 具体的事業例 ●<u>日本語教師研修及び巡回指導</u>（通年） シドニー日本文化センターの日本語コンサルタントが、オーストラリア各地の日本語教師研修会等が開催する研修会に出講（28 件。平成 21 年度は 10 件）。また地方に住</p>

む日本語教師の日本語運用力・指導方法の向上のため、オーストラリア及びニュージーランド在住の日本語教師をシドニーに招き短期集中研修会を開催(2010年9月、2011年1月)、参加者は計41名(平成21年度は42名)

●現地日本語アドバイザー雇用経費支援(通年)

各州教育省への専門家派遣終了に伴い、各州関係機関との連携強化・教師間ネットワーク強化のため、ヴィクトリア州、西オーストラリア州の2州に対して現地採用のアドバイザーの給与を助成した。(いずれも2年目)

●日本語教師向けオンライン講座(通年)

教師研修に参加する機会の少ない地方在住の教師を対象に、オンラインによるブラッシュアップ講座を実施した。参加者のべ113人(平成21年度は92人)

●一般向け日本語講座の運営(通年)

JFスタンダードの理念をとりいれた講座に変更するとともに、センターの多目的ルームに間仕切りをして、講座数を拡充した。入門、初級I、初級II、中級I、中級II、上級コースを計8コース、16クラス開講した。(参加者数201人)

●学習者向けイベント

第41回全豪日本語弁論大会(2010年10月、出場者17名)のほか、初・中等教育から大学の日本語学習者を対象としたビデオ作品制作コンテスト「Video Matsuri」(2010年10月、応募作品86点)や、日本美術を素材とした日本語教材『Art Speaks Japanese』(2008年にシドニー日本文化センターが現地美術館と共同で制作)からインスピレーションを得た美術作品の制作コンテスト「Art Speaks Comes Alive! Contest」(2010年10月、応募者165名)、シドニー日本文化センターにおいて日本語学習の要素を取り入れた日本文化体験の機会を提供する「Centre Visits」(通年、31件、参加者585名)などを実施した。

**事業方針2.**

一層多くの同国国民が日本に対する理解と関心を深めるよう、伝統と現代の調和のとれた総合的な日本文化紹介を行うとともに、日豪間の交流を担う専門家による交流・共同事業を促進する。また、特に若者が親しみを感じる日本文化の紹介等を通じ、日本語・日本文化に対する関心を喚起する。

1. 事業実施状況

日本映画祭をはじめとして、「レ・フレール」(ピアノデュオ)の5都市巡回公演や、浮世絵レクチャー・デモンストラーションの3都市巡回など、各地の在外公館等と協力して積極的に地方展開を行った。またシドニー日本文化センターにおいて、日豪のアーティストによる複合アートプロジェクト「In Repose展」、ファッションデザイナー五十川明展、伝統工芸ワークショップなどを開催し、現代と伝統のバランスを考慮して幅広く日本文化を紹介したほか、若手アーティスト育成事業 Facetnate などを通じ若手人材育成支援を効果的に実施した。

2. 具体的事業例

●第14回日本映画祭（2010年10月～12月、シドニー/メルボルン/キャンベラ/パース/ブリスベン/ホバート、来場者数約14,000名）

シドニーで20本、メルボルンで15本、その他の都市で3～10本を上映し、最新の映画を通じて広く一般に現代日本の社会と文化を紹介した。

●レ・フレールコンサート（2011年3月、メルボルン/シドニー/キャンベラ/パース/ブリスベン、来場者3,271名）

ピアノ連弾デュオ「レ・フレール」を派遣し巡回公演を実施。オリジナル曲と質の高い演奏により現代日本音楽の一側面を紹介し、特に若い世代の日本の音楽に対する関心を高めた。

●浮世絵レクチャー・デモンストレーション（2011年3月、ブリスベン/シドニー/キャンベラ/メルボルン、来場者912名）

浮世絵版画の講師と摺り師を派遣し、レクチャーと摺りのデモンストレーションを実施、現代に生きる日本の優れた伝統技術を紹介した。各地で大きな関心を集め、日本の伝統の美と技が改めて高く評価された。

●伝統工芸ワークショップ（2011年3月、シドニー、参加者17名）

「筒描き友禅染め」の第1人者である小林秀明氏を講師として派遣、約1週間に渡り、デザイン・美術の専門家を対象に、友禅染めの一連の工程を伝授するワークショップを開講した。参加者の満足度（100%）は非常に高く、日本の伝統工芸の美意識・技術・技法の紹介・習得を通して、日豪間の新たな工芸・デザイン交流促進に寄与した。

●アキラ・イソガワ展（2010年6月、シドニー、来場者883名）

シドニー日本文化センターにおいて、日本出身でオーストラリアを代表するファッションデザイナー五十川明氏の最新コレクションおよびその元となったデッサン画の展示。会期中には五十川氏のアーティストトークも実施し、日本のファッションや美意識についての理解と関心を高めた。

●In Repose展（2010年4月～5月、シドニー、来場者663名）

日豪のアーティスト4名による、写真、映像、音楽、ダンスを組み合わせた複合アートプロジェクト。豪州北部に残る日本人墓地を訪れ、現地の人々と交流しながら追悼セレモニーを行った記録を展示とパフォーマンスにより再現、一般にはあまり知られていない日豪交流の歴史を振り返り後世に伝える貴重なイベントとして高く評価された。

### 事業方針3.

拠点的な大学や学会・研究者間の交流等を通じて日本研究の振興を図るため、同国内およびアジア地域との日本研究分野でのネットワークの強化や、幅広い分野の研究者の参加による学際的な日本研究を促進する。また、アジア大洋州域内の相互理解の促進に寄与するため、共通関心事項に関する日豪を含めた多国間の共同研究や会議等の開催、ネットワーク形成等を通じた知的交流基盤の強化に努める。

#### 1. 事業実施状況

オーストラリア国立大学（ANU）に対する基盤整備支援や各種知的交流会議助成、フェローシップ、『New Voices 第4号』の発行等により、日本研究専門家間の交流促進と若手人材の育成を行った。またアジア大洋州域内の相互理解の促進に寄与するため、「アジア大洋州における人権国際会議」等、広域的な観点に基づく事業を助成した。さらに、日本に対する関心を幅広く喚起するため、日豪交流の歴史や現代日本を紹介するレクチャーシリーズを開催した。

## 2. 具体的事業例

### ● ANUに対する日本研究基盤整備支援（通年、キャンベラ）

唯一の国立大学であるANUに対して、日本研究の拠点機関としての基盤整備のため、  
1) 日本研究上重要でありながら印刷物として出版されない会議報告や調査報告の「電子出版」  
2) アジア大洋州の大学院生・大学生を対象とするサマースクール「アジアパシフィックウィーク」の2事業に対して助成した。

### ● 『New Voices 第4号』の刊行

現地の優等学士（Honours）及び修士（Masters）の学位論文の中から優れたものを公募、査読で選び、印刷とウェブジャーナルの両媒体で発行する事業。22年度はニュージーランドを対象に加え、印刷版で5件、ウェブジャーナル版で9件の論文を収録した。

### ● レクチャーシリーズ「Living Histories」（2010年5～7月、シドニー、参加者のべ380名）、レクチャー&映画シリーズ「Glimpses of Japan」（2010年10月、シドニー、参加者のべ260名）

現地の一般市民を対象として、日本に対する関心を幅広く喚起することを目的に、シドニー日本文化センターで実施。ジャーナリストや研究者などを講師に、日豪交流において草の根レベルで重要な役割を果たしてきた人々をとりあげた「Living Histories」（計6回）、大洋州フィルムライブラリー所蔵の1970～80年代のドキュメンタリー映画4本を上映し、専門家がその時代背景やその後の変化、現代に与えた影響について解説を行う「Glimpses of Japan」（計4回）の2シリーズを開催した。

### ● 「アジア大洋州における人権国際会議」への助成（2010年11月、シドニー）

西シドニー大学が開催した人権教育に関する国際会議に対して、日本人出席者2名（兵庫大学の阿久澤麻理子准教授、横浜市立大学の阿部浩己教授）の経費を助成した。35カ国、80名を超えるスピーカーが招聘され、360名が出席。著名な政治家や官僚、学者、NPO関係者が参加し、メディアの関心も高かった。

# カナダ

<p>実施状況 概要</p>	<p>1. 平成 22 年度の実施状況全体に関する総括</p> <p>2010 年 6 月にはトロント近郊において G8・G20 サミットが開催され、また、ケベック州においては在モンリオール日本総領事館開設 50 周年の記念行事が開催されたが、こうした機会に、両国関係のさらなる緊密化・相互理解を促進するべく、各種文化事業を実施した。広大なカナダにおいて、各地の文化機関等と連携しながら、若者層を含む幅広い層を対象とした日本文化芸術紹介事業を展開したほか、日本語教育関係者、日本研究者のネットワークを支援し、さらにマニトバ州における日本語プロモーション活動など新たな取り組みも行なった。高齢化社会と移民をテーマとした日韓加の専門家によるセミナーを開催したり、日本の作家（阿刀田高氏、浅田次郎氏、森絵都氏）とカナダの作家の対話セミナーを開催するなど、幅広い分野での両国民の対話促進事業を行なった。</p> <p>2. 国別事業実績額（※決算前の暫定値） 164,447千円（国別順位：16位、全体1.45%） 〔21 年度：138,857 千円（国別順位：16 位、全体の 1.29%）〕</p>
<p>国別事業 方針及び 具体的実 施状況</p>	<p><b>事業方針 1.</b></p> <p>大型芸術祭や映画祭等の機会を利用した波及効果の高い日本文化紹介事業の実施に努める。また、伝統文化のみならず若者層の関心の高い現代文化の紹介も含めた、バランスのとれた事業を実施し、対日関心層の裾野拡大を目指す。</p> <p>1. 事業実施状況</p> <p>カナダ各地の有力な映画祭（オタワ・アニメーション・フィルム・フェスティバル、バンクーバー国際映画祭など）への支援を通じて日本映画の紹介を促進するとともに、日本映画紹介の機会の少ない地方都市を中心とした 10 都市において日本映画巡回上映会を実施。トロントのヌイブロンシュ等の大規模現代芸術祭に参加・支援を行なうとともに、トロント日本文化センターでは、「現代日本写真展」、「日本てぬぐい展」、「日本現代アート展」、「浮世絵展」などを開催。さらにバンクーバー、レジャイナ、ケベックシティ、モンリオール等の都市においても展覧会を実施した。また、日加の作家の対話フォーラムをカナダ国内 3 都市で実施したほか、シネマ歌舞伎の上映をトロント及びバンクーバーで行い、また、トロント日本文化センターの図書館を通じて、日本文学やマンガ・アニメなどのポップカルチャー紹介を行なった。</p> <p>2. 具体的事業例</p> <p>●<u>各地の有力映画祭への支援</u>（2010年7月等）</p> <p>モンリオールのフェスティバル・ヌーボー・シネマ（10月）、バンクーバー国際映画祭（10月）、トロント国際映画祭（9月）、リール・アジア映画祭（11月）、トロント日系文化会館が主催する新世代映画祭（7月）など、各地の有力映画祭への支援を</p>



通じて日本映画を紹介した。

●トロント日本文化センター・イベントホールにおける展覧会の実施（年間来館者13,083名）

「現代日本写真展『スピリトを写す』」（2010/3/15～5/15）

「日本てぬぐい展『Design Excellence in Japanese Daily Life』」（5/26～7/30）

「現代美術展『現代日本アートにおけるマイクロポップ的想像力の展開』」（8/6～11/6）

「浮世絵展『Live Long and Prosper 浮世絵における長寿のイメージ』」（11/15～2011/3/5）

「中野晴生伊勢神宮写真展」（2011/3/15～）

●シネマ歌舞伎上映（2011年2月、トロント/バンクーバー、来場者1,554名）

ハイデフィニション映像による字幕付歌舞伎映像「シネマ歌舞伎」を、松竹株式会社他との共催により、トロント市内及びバンクーバー市内の映画館で上映。実物の歌舞伎に触れる機会のないカナダ市民に対し、わかりやすく親しみやすい形での日本の伝統舞台芸術、歌舞伎の紹介を行った。

●トロント日本文化センター図書館運営（2010年4月～2011年3月、来館者28,255名）

トロント日本文化センター図書館において、年間を通して、書籍等を通じた日本文化紹介を行なった。開館時間・日数の拡大、グループツアーの積極的受入、マンガ・ポップカルチャーコーナーの充実などにより、年間来館者数は前年度比約10%増の28,255名となった。

●日加作家対話フォーラム（2010年4月26日～5月4日、参加者750名）

日本ペンクラブ及びカナダペンクラブと連携して、日本ペンクラブ会長阿刀田高氏、浅田次郎氏、森絵都氏および堀武明氏（日本ペンクラブ理事）、佐藤アヤ子氏（カナダ文学研究・翻訳者）をカナダ3都市（モントリオール、トロント、バンクーバー）に派遣。各地で、カナダ側作家と公開の対話セミナーや講演会を実施。セミナーや講演会など、のべ750人のカナダ市民が参加。カナダ側では、ジョンラルストン・ソウル氏（現国際ペンクラブ会長）他、のべ25名以上の作家が参加。

●クラシック音楽（ギター、フルート、バイオリン）カナダ5都市ツアー（2010年10月25日～11月2日、来場者1,750名）

大萩康司（ギター）、瀬尾和紀（フルート）、鍵富弦太郎（バイオリン）のトリオを、バンクーバー、トロント、オタワ、モントリオール、ケベックシティに国際交流基金主催公演事業として派遣し、公演を行った。モントリオール、ケベックシティにおいては、在モントリオール総領事館開館50周年記念事業として実施。

## 事業方針 2.

州毎に教育行政が異なり、地域毎に多様なニーズを有する同国の日本語教育の基盤整備を、日本語教師の研修やカリキュラム・教材の開発支援等を通じて促進するとともに、教師間のネットワークの強化を図る。その際、近年新たに生まれつつある IT 技術を活用したデジタル日本語教材の開発やビデオカンファレンス方式の日本語遠隔地教育などの取り組みに対して、可能な協力のあり方を検討し、積極的に支援を行う。

## 1. 事業実施状況

カナダ各地で日本語教育に従事する教師等の全国組織「カナダ日本語教育振興会」や各地の日本語学習者が参加する日本語弁論大会などの活動を支援し、全国の日本語教育関係者・日本語学習者の情報共有やネットワーク強化を図る活動を行なった。アルバータ州教育省に日本語教育専門家を派遣し、日本語教育カリキュラム開発、各地での日本語教育ワークショップやインターネット（スカイプ）を活用した教師へのアドバイス等を行なった。また、新しい内容に改定された日本語能力試験をカナダ 3 都市で実施するに際し、うち 2 都市で改定内容に関する説明会を実施し、その模様をインターネットでも配信した。

## 2. 具体的事業例

### ●カナダ日本語教育振興会（CAJLE）年次研究大会への支援（2010年8月バンクーバー）

カナダ唯一の日本語教育関係学会であり、全国の日本語教育関係者のネットワーク組織であるCAJLEの年次大会（学術シンポジウム・研究発表・年次総会）に対して支援を行った。カナダ国内及び全世界から約130名が参加。

### ●カナダ各州及び全国日本語弁論大会（2011年3月、バンクーバー/カルガリー/ウィニペグ/トロント/オタワ/モントリオール/ハリファックス）

大学等で日本語を学ぶ学生等を対象にカナダ国内7都市において開催される日本語弁論大会を支援。また各州大会の優秀者が参加する全カナダ日本語弁論大会のカルガリー開催を支援した。

### ●日本語教育専門家派遣（アルバータ州教育省）（2010年4月～2011年3月、エドモントン）

アルバータ州教育省に日本語教育専門家を派遣し、アルバータ州内の初等・中等教育における日本語教育のカリキュラム開発をはじめ、カナダ全土を対象とした日本語教育についての調査、教師への情報提供、インターネットを利用した情報交換、各地での日本語教師対象のワークショップ等を実施。（2010年5月バンクーバー、2011年3月ケベック州等）。

### ●日本語講座開設・導入に向けてのアドボカシー活動（2011年2月、マニトバ州）

初中等教育機関での日本語講座や日本語学習者を増やす取り組みの一つとして、マニトバ州において、日本語の導入促進に向けた事業を実施。マニトバ日系文化会館の協力を得て、ケルビン高校、ダコタ高校の両校で日本文化紹介や日本語ミニ講座を実施。

### ●中等教員免許保持者等向けオンライン日本語教師養成研修講座（オンライン）

カナダ全国の日本語教師等に向け、ヨーク大学の協力を得て、日本語教師養成研修講座をオンラインで実施。カナダ各地から受講者を得たほか、講座内容はヨーク大学ウェブサイトにて常時視聴可能となっている。

### ●継続学習に関する日本語教師の意見交換会

カナダ日本語教育振興会（CAJLE）との共催により、トロント近郊での中等教育、高等教育、及び継承語としての日本語教育の連携を目的とした日本語教師情報交換会、

および講演会を計 5 回開催。

●アステラス製薬日本語教育支援プログラムへの協力

アステラス製薬が社会貢献活動の一環として、合計 2 万ドルの日本語教育分野への支援先を決定するにあたり、トロント日本文化センターが協力した結果、カナダ各地の 10 の日本語教育機関への教材・機材購入経費等の支援および日本語弁論大会への支援が実施された。

**事業方針 3.**

広範かつ継続的な波及効果が期待できる事業を実施するため、日本研究及び日本文化の専門家間のネットワーク形成・強化を進める。特に、日本研究者の世代交代が進んでいる点に留意し、次世代の学者・研究者の育成に資する事業を実施する。

1. 事業実施状況

カナダ各地の大学等で研究・教育に従事する研究者や大学院生が参加する「カナダ日本研究学会」の年次大会（バンクーバー市で開催）の開催を支援。また、活躍中の若手研究者及び次世代の日本研究者に対するフェロシップを供与（計 15 名）したほか、トロント日本文化センターにおいて、現代日本政治や文学等の講演会を実施。トロント大学MUNKセンターやブリティッシュ・コロンビア大学（UBC）等各地の大学と共催で、日加知的対話を促進するセミナーや日本研究セミナーを開催した。また、アルバータ大学が中心となつて行なう日加学術コンソーシアム・学生フォーラムの開催を支援した。

2. 具体的事業例

●カナダ日本研究学会年次大会（2010 年 10 月、バンクーバー、約 100 名）

カナダ各地及び米国、日本から 100 名以上の研究者や大学院生が参加して開催されるカナダ日本研究学会の年次大会（バンクーバー・ブリティッシュコロンビア大学）の開催を支援。同年次大会は、カナダの日本研究者の最新の研究動向の発信、情報交換、ネットワーク形成、若手研究者育成の場として重要な役割を果たしている。

●日本カナダ韓国・社会政策シンポジウム「成功社会に向けての政策イノベーション」  
（2010 年 10 月バンクーバー、2011 年 3 月トロント）

少子高齢化の進行する中、福祉政策、介護のための人口移動等をテーマとして、日本、カナダ、韓国の 3 カ国の専門家が 2 日間のセミナー・ワークショップを開催。トロント大学社会学部、UBC が共同で開催する事業に対して、本部助成事業により支援を行なった。また、本件研究プロジェクトについての出版計画をサポートする意味で、2011 年 3 月にトロント大学において、フォローアップのための公開セミナー『少子高齢化社会における介護・移民の再考』をトロント日本文化センターとトロント大学との共催により開催した。

●日本研究講演会

トロント日本文化センター及び各地大学等において、一般カナダ市民・大学院生・研

究者等を対象とした日本研究講演会を開催。(デイビッド・エジントン教授(UBC)「リ  
コンストラクティング神戸 阪神淡路大震災後の都市復興プロセスから学ぶ」(2010  
年11月)、河野勝教授(早大)「East Asia and International Relation's Theory:  
Current Debate and Beyond」 「Don't Think Twice about Japanese Politics, It's  
All Right」(2011年3月)、ローマン・シプリウスキー教授(テンプル大学)『東京・  
六本木に焦点を当てた都市の変容』(2011年3月)。

● 日加コンソーシアム・フォーラムへの支援 (2011年2月)

日本の11大学、カナダの9大学が両国において連携し、日加各国において相互に学生が  
訪問し、相手国の学生とディスカッションや交流を行うプロジェクト。2011年2月21日  
～27日、日本から18名の学生がカナダを訪問し、カナダの複数の大学の学生・大学院  
生と交流した。

● ウォータールー大学日本センター設立準備ミーティング (2011年3月)

ウォータールー大学では、日加の知的対話を促進するための日本センターの設立を計  
画している。同構想について、カナダ及び日本両国の研究者、財団関係者等を招いて1  
日の集中的なクローズド・ディスカッションを開催。基金は同大学に対して研究者渡  
航経費の一部を助成した。

## 米国

<p>実施状況 概要</p>	<p>1. 平成 22 年度の実施状況全体に関する総括</p> <p>2007 年に発表された日米交流強化イニシアティブ及び 2010 年 11 月に横浜での日米首脳会談時に菅総理から示された「日米同盟深化のための日米交流強化」を踏まえ、人物交流の強化を行った。また、日本研究分野においては「日本研究機関支援」、日本語教育分野では「米国教育関係者グループ招へい」「教師養成研修支援」、知的交流分野では「主要シンクタンク支援」、地域・草の根交流分野では「日米協会支援（JAS イニシヤチブ）」を実施するほか、文化芸術交流分野については、引き続き「パフォーミング・アーツ・ジャパン」を通じて、米国における日本関連の舞台芸術紹介活動を支援した。</p> <p>2. 国別事業実績額（※決算前の暫定値）</p> <p>1,278,647千円（国別順位：1位、全体11.27%）</p> <p>〔21 年度：1,103,898 千円（国別順位：1 位、全体の 10.25%）〕</p>
<p>国別事業 方針及び 具体的実 施状況</p>	<p><b>事業方針 1.</b></p> <p>米国における日本研究は、質・量ともに突出し、世界の日本研究を牽引する存在となっている。国境を越えた研究者・研究機関のネットワークを拡充させ、情報と人物の交流を促進し、世界的な日本研究の増進に寄与することを目指す。同時に、次世代を担う日本研究者を育成するため、フェローシップの供与等を通じた若手研究者の育成に努めると共に、全米各地の日本研究拠点機関の強化にも取り組んでいる。</p> <p>1. 事業実施状況</p> <p>若手研究者の育成を目的に博士論文執筆者向けのフェローシップ・プログラムを優先し、19名にフェローシップを供与した。また、アメリカとヨーロッパのアジア学会が共同で開催する年次総会に積極的に参加した。</p> <p>2. 具体的事業例</p> <p>●<u>日本研究フェローシップ</u></p> <p>博士論文執筆者 19 名、学者・研究者 21 名（長期 9 名、短期 11 名）に対してフェローシップを供与した。</p> <p>●<u>日本研究機関支援</u></p> <p>日本研究拠点機関の強化のために、東西センターやワシントン大学など合計 13 機関の活動を支援した。</p> <p>●<u>日本研究機関支援小規模助成</u></p> <p>7 機関の日本研究促進を目的とするプロジェクトに対して助成を実施。</p> <p>●<u>全米アジア学会</u>（2011 年 3 月、ホノルル）</p> <p>アジアの日本研究者を招聘してラウンドテーブルを開催。また、レセプションを開催し、アメリカ・ヨーロッパ・アジアの日本研究者間のネットワークを促進。200 名以上</p>

が参加した。

● 日本研究フェローシップ追跡調査

これまでに日本研究フェローシップ・プログラムで育成した約 1,000 名にわたる研究者の追跡調査を実施。750 人の連絡先を把握し、350 人からアンケート結果を回収した。

**事業方針 2.**

有望な若手政策関係者、学者、ジャーナリスト等オピニオンリーダーを対象に、新しい米国人知日家を育成するための対話・招へい等知的交流事業を積極的に実施する。さらに、日系人リーダーとの対話・交流も促進して、関係者間のネットワーク構築に努める。

1. 事業実施状況

中堅若手のパブリックインテレクチュアル、将来有望な国際関係専攻の大学院生、ジャーナリストなど、各界で活躍する知識人、また日系米国人を対象とした各種交流プログラムの実施により、日米間の関係分野におけるネットワーク形成を支援した。

2. 具体的事業例

● 安倍フェローシップ (通年)

安倍フェローシップ関係者のネットワークを活用しつつ現代的政策課題への取り組みを探る政策フォーラム「環境と気候変動：自治体レベルにおける省エネ、大気汚染物質および二酸化炭素排出削減への取り組み」の 2 年目を実施し、アジア諸国の政策関係者なども招いて積極的な意見交換を実施した。また、平成 20 (2008) 年度から開始したジャーナリスト向けフェローシップも順調に成果を上げており、日本で取材・研究を行った米国人フェローの記事が有力雑誌に掲載された。さらに、安倍フェローシップ・リトリート(2011 年 1 月)において、世代・分野を超えたフェロー同士のネットワークの深化を図った。

● 米国主要シンクタンク支援 (通年)

日米間の政策的対話の強化のため、米国の主要シンクタンクである戦略国際問題研究所 (CSIS)、アメリカン・エンタープライズ研究所 (AEI)、ブルッキングス研究所、外交問題評議会 (CFR)、ランド研究所に対し、平成 20 年度より助成等の支援を実施。3 年目にあたる平成 22 年度の主な活動としては、ブルッキングス研究所北東アジア政策研究センターへの支援の一環として日本人専門家を客員研究員として派遣、日露関係や北東アジアの諸問題等につきワシントンDCの政策コミュニティに向けた発信を行うなど、日米間の政策関係者同士のネットワーク形成に寄与した。

● 日米次世代パブリック・インテレクチュアル・ネットワーク (2010 年 6 月/10 月、ワシントン DC/コロラド州モンタナ、参加者 15 名)

平成 21 (2009) 年度よりマンスフィールド財団との共催にて開始。日米両国の政策コミュニティとの連携や中堅研究者同士のネットワークを深めることを通じて、次代

の日米関係を支える人材を育成することを目的に、米国の中堅日本研究者、シンクタンク関係者計 15 名を対象に実施。2 年目に当たる平成 22 (2010) 年度は、2010 年 6 月にワシントン DC にて一週間の研修プログラムを実施し、米国政府高官やワシントン駐在日系メディア特派員との意見交換のほか、国防総省や財務省などを訪問し、日米両国が直面している様々な課題について実りある議論を行った。10 月にはモンタナ州ホワイトフィッシュにて合宿を実施、日本人専門家 2 名を派遣し、さらに議論を発展させた。参加者のネットワーキングが深化した結果、全米アジア学会 (AAS) などの場を通じて日本関連の政策提言や意見発表などが個人あるいはグループ単位で積極的に行われた。

●国際関係専攻大学院生招聘 (2010 年 8 月、日本、参加者 15 名)

米国の有力な国際関係専門大学院のネットワーク (APSIA) 加盟校より推薦された候補者の中から、将来政策形成に携わることが期待される大学院生 15 名を選抜し、2010 年 8 月に 10 日間招へいした。外務省や関係省庁、環境関係の研究施設等を訪問して国際社会における日本の貢献等について学んだほか、京都、広島訪問を通じ、地方都市の様子や日本の伝統文化に対する理解も深めた。

●日本ー日系人交流促進プロジェクト (2011 年 3 月、大阪)

多様な分野で活躍する日系米国人 13 名を日本に招へいし、各界リーダーとの対話、公開シンポジウム「「内向き志向」への挑戦：グローバル競争時代における教育の役割」の開催等を実施した。

●知的交流小規模グラント (通年)

米国を中心に実施される良質な知的交流事業を機動的に支援した。平成 22 年度は特に、70 周年の大規模な年次総会を機に現代的課題や政策関連課題を扱ったパネルの増加をめざしていた全米アジア学会 (AAS) 事務局と連携し、安倍フェローや次世代ネットワーク参加者などの若手にプロジェクトの募集をかけ、結果的に合計 10 件の様々な分野の日本関連パネルを支援し、関係者から好評を博した。

●日米文化教育交流会議 (カルコン) の日本側事務局 (通年)

国際交流基金はカルコン事務局として、第 24 回日米文化教育交流会議 (2010 年 6 月、ワシントン DC) の開催事務を担った。第 24 回会議では、過去の議論及び分科会の議論を踏まえて共同声明を採択し、様々な分野における日米交流の活性化のための提言を行った。

**事業方針 3.**

日本語教育事業においては、教師の資格取得や養成事業を促進するとともに、初中等レベルの教師資格厳格化等の影響で閉鎖の危機にある日本語プログラムを集中的に支援する。また、全米を統括する日本語教師会の活動を支援するとともに、教育行政担当者・学校責任者への日本語教育導入・存続を働きかける。さらに、全米の日本語教育事情の情報収集を引き続き行うとともに、教材購入、教師雇用、研修への助成や発足したばかりの AP 日本語を軌道に乗せるための支援など、日本語振興のためのプログラムを推進する。

## 1. 事業実施状況

全米の日本語教師会との連携のもと、次世代リーダーの人材育成、教師免許の資格取得・更新、教師養成を促進する事業を実施するとともに、教育行政担当者・学校責任者を日本に招へいし、日本語教育支援の働きかけを行なった。さらに、景気低迷による教育財政難の影響を受け、閉鎖の危機に瀕した日本語プログラムを支援するため、日本語講師の給与の3分の2を助成する特別事業を実施した。その他、教材購入、AP日本語の普及支援等、さまざまなプログラムを運用しつつ、コンサルティングや情報交流を通じた現状把握と分析に努めた。

## 2. 具体的事業例

### ●日本語講師特別給与助成（通年）

財政面から日本語プログラムの開設・運営が困難に陥っている日本語教育機関（行政区等も含む）に対し、日本語講師年間給与の3分の2を上限に助成。教材購入費（1000ドル上限）もパッケージ支援として提供。採用件数は32件。

### ●米国教育関係者招へい（2010年10月、ロサンゼルス/2010年11月、日本）

日本語講座を開設、または開設を検討している初中等教育機関及び州の教育行政関係者（外国語教育の導入に関する権限を有する人物）等を日本に招へいし、対日理解の促進及び親日感情の醸成を図るとともに、日本語教育に対する理解を深化させ、初中等レベルの日本語教育の拡充及び質の向上を目指した。23名が参加。

### ●日本語教育リーダー育成研修（2010年8月及び11月、ロサンゼルス/ボストン）

基金や政府の米側カウンターパートとして日本語普及に取り組むことができるリーダー的人材を育成するために、候補者6名を全米から集め、集中的な研修を開催。8月の講義・ディスカッション、11月の全米外国語教師会（ACTFL）にあわせた実践・ディスカッションの2部構成。

### ●日本語教師養成研修 特別公募助成（通年）

教師免許の取得・更新に寄与する単位や時間を提供するセミナーや研修会に対し、3,000ドルを上限に助成を実施。採用件数3件。

### ●ACTFL年次総会における日本語教育促進活動（2010年11月、ボストン）

全米外国語教師会（ACTFL）年次総会期間中の全米日本語教師会の活動を助成するとともに、基金ブースも設置し、全米の日本語教育関係者と連携及び協働で促進活動、プレゼンス向上に貢献。

## 事業方針 4.

地域・草の根レベルでの交流を通して日米の市民間の相互理解を促進する。

## 1. 事業実施状況

日米草の根交流コーディネーター派遣（JOI）プログラムを通じ、対日草の根交流の担い手となる人材の育成や団体のキャパシティ・ビルディングを図るとともに、日米協会支援（JAS イニシャチブ）事業を通じて、日米交流の核となる日米協会のキャパシテ



イ・ビルディングを図った。また、地域・草の根交流グラントや教育グラントを通じて、米国における地域・草の根レベルでの多様な対日交流、教育アウトリーチ活動を支援した。さらに、日米間の幅広い地域・草の根レベルでの交流を促進するため、新たに J-Initiative プログラムを開始し、米国における地域・草の根交流団体の日米交流事業に対する支援を行った。

## 2. 具体的事業例

### ●日米草の根交流コーディネーター派遣（JOI）プログラム（通年）

平成 22 年度は第 9 期として、インディアナ、アイオワ、ミネソタ、ウィスコンシンの 4 州に各 1 名を新規に派遣した。（前年度から派遣中のコーディネーターも含めるとのべ 9 名が米国内に滞在。）コーディネーターは、学校でのプレゼンテーション、教員向けのワークショップ、国際交流フェスティバル等で活動。また、専門コンサルタントによる事業評価を行った。

### ●J-Initiative（通年）

米国における地域・草の根レベルでの多様な対日理解・交流を促進するため、全国レベル・地域レベルでの様々な領域におけるセンター・ネットワークに対する支援を開始した。平成 22 年度は、ユナイテッド・プラネット「日米ボランティア・リーダー交流」事業など、12 件を支援した。

### ●日米協会支援（JAS イニシアティブ）（通年）

米国における地域・草の根レベルでの対日理解・交流を促進するため、全米に広がる日米協会を対象とする支援を行った。平成 20 年度から 22 年度までの 3 年間の事業で、第三年目の平成 22 年度には、継続案件に支援すると共に、全米日米協会連合（NAJAS）の協力を得て、小規模な日米協会の経営基盤強化を目的としたトレーニング・ワークショップをサンフランシスコで開催した。また、3 年間の業績を踏まえて事業評価を行った。

### ●地域・草の根交流／教育アウトリーチ小規模グラント他（通年）

米国内で開催される日本との地域・草の根交流や、日本理解のための教育アウトリーチ活動を機動的に支援するため、助成事業を実施した。平成 22 年度は、教育アウトリーチ・グラントとして、ポートランド太鼓による「オレゴン州農村地域へのレジデンス」プロジェクトなど 29 件を支援した。また、地域・草の根交流グラントとして、「革新的フィランソロピー教育モデルの共有：コモン・センツ設立者を招いた日本ラウンドテーブル」プロジェクトなど 4 件を支援した。

## 事業方針 5.

芸術見本市への参加や PAJ（Performing Arts Japan）の活用等により、これまで日本との結びつきが弱かった南部、中西部地域における日本理解の促進に努める。

## 1. 事業実施状況

舞台芸術、造形美術、映画など、主に各種芸術分野において、伝統的な面と現代的な面をとりまぜての日本紹介事業を中西部・南部各地で実施した。

## 2. 具体的事業例

●南部大学巡回日本映画上映（2010年9月～12月、ミシシッピ/オクラホマ/ケンタッキー、バージニア、来場者1,221名）

『Japanese Films of the 1960s』と題し、60年代の日本映画5作品を取り上げ、南部各地の4大学で上映会を実施した。上映作品は、基金所蔵の35mmフィルムの中から選出した。

●文化芸術交流小規模助成（通年）

ニューオリンズのチュレイン大学において開催された日本の着物展、ミシガン大学における日本美術展を支援した他、シカゴの国際子ども映画祭における日本アニメの上映やダラスの映画祭における日本映画上映について支援するなど、中西部・南部向けに12件のプロジェクトに対して支援を行った。

●PAJ (Performing Arts Japan)（通年）

Arts Midwest World Fest と題し、ノースダコタ、サウスダコタ、アイオワ、ミネソタの4州にて実施された上妻宏光の津軽三味線の巡回公演を支援した。また、イリノイ、ミシガン州等で実施された山海塾やイリノイ、テキサス州で実施された余越保子のコンテンポラリーダンスによる巡回公演等計6件の中西部・南部地域を含む公演事業を支援した。

## メキシコ

<p>実施状況 概要</p>	<p>1. 平成 22 年度の実施状況全体に関する総括 「日・メキシコ交流 400 周年」を記念し、日墨間の相互・双方向の交流を促すため、歌舞伎舞踊公演や、日本食レクチャー・デモンストレーション、写真展「旅」展などの大型事業を実施した。日本研究分野では、エル・コレヒオ・デ・メヒコに対して日本研究機関支援プログラムによる支援を行なったほか、日本研究ネットワーク強化としてラテンアメリカ・アジア・アフリカ学会が開催した第 13 回国際会議を支援した。日本語教育分野では、メキシコ日本語教師会と協力して日本語教師に対する研修や指導などを実施した。</p> <p>2. 国別事業実績額（※決算前の暫定値） 93,404千円（国別順位：20位、全体0.82%） 〔21 年度：61,522 千円（国別順位：20 位、全体の 0.57%）〕</p>
<p>国別事業 方針及び 具体的実 施状況</p>	<p><b>事業方針 1.</b> 日本語教師会と連携して、日本語教育に関する研究活動を支援し、教師研修等を実施するとともに、日本語教師のネットワーク強化に努める。</p> <p>1. 事業実施状況 社団法人メキシコ日本語教師会をさくら中核メンバーとして支援し、同教師会により日本語教育シンポジウム、教師研修、巡回指導、各地の日本語弁論大会が実施された。また、メキシコ日本文化センターによるさくら中核事業の一環として、日本語教育アドバイザーによる地方勉強会巡回指導を実施する一方、JF 日本語教育スタンダードの勉強会を実施した。さらに、外部日本語教育機関との共同開講を前提に、日本語講座の平成 23 年度中の新規開講を目指して準備活動を行なった。日本語教育ニューズレター「エル・パティオ」を発行して日本語教育関係者のネットワーク強化を図った。</p> <p>2. 具体的事業例 ●<u>地方勉強会巡回指導</u>（2010年11月、12月、2011年1月に北バハ・カリフォルニア州メヒカリ市、ハリスコ州グアダラハラ市及びベラクルス州ベラクルス市において計3回実施。参加者延べ40名） 日本語教育アドバイザーが、メキシコの3地方都市を対象に、一定期間において複数回訪問して勉強会を開催するとともに、各種の指導を行ない様々な相談に対応した。 ●<u>JF日本語教育スタンダード勉強会</u>（2011年1月、2月にメキシコ市、北バハ・カリフォルニア州メヒカリ市及びグアナフアト州グアナフアト市において計4回実施。参加者延べ114名） メキシコの日本語教師からの要望に応える形で、JF 日本語教育スタンダードの基礎的理解から、日本語教育の現場での実際的な利用まで、日本語教育アドバイザーがワークショップ形式にて解説した。</p>

- メキシコ日本語弁論大会（2010年5月、メキシコ市 来場者 600名）  
メキシコ全国規模の日本語弁論大会で、予選を通過した18名による実施。学習成果を発表するだけでなく、日本語学習の動機付けや異文化理解、相互理解の機会ともなった。
- 日本語教師短期集中講座（2010年7月、メキシコ市 参加者 50名）  
日本から専門家を招へいし、経験の浅い日本語教師や専門的に教授法を学んだ経験がない教師を対象に、実践に即した適切な教室活動を身につけるためのワークショップを中心に指導を行った。
- 日本語教育シンポジウム（2011年2月メキシコ市 参加者 140名）  
日本語教師の資質向上と教師ネットワークの強化を図る目的で、メキシコ及び中南米諸国の日本語教師を対象に最新の日本語教授法について理論的に学び知識を深めた。
- ニューズレター「エル・パティオ」の発行（2010年7月、11月、2011年3月 年3回計発行。）  
最新の日本語教育動向やメキシコ各地域で実施される日本語関連事業について、活動報告など情報を発信し、日本語教育関係者及び関係機関のネットワーク強化に寄与した。

## **事業方針 2.**

日本研究を促進するため、拠点機関への支援を継続するとともに、日本を含めたアジアとの比較研究を強化する。また、日墨間の共通課題への取り組みを核として、専門家や高等教育・研究機関同士が継続的に連携・協力していくためのネットワーク形成を支援し、知的交流の基盤作りを進める。

### 1. 事業実施状況

日本研究機関支援プログラムにより、エル・コレヒオ・デ・メヒコに客員教授を派遣したほか、大学院生の訪日研修を支援した。かつて同大学院へ派遣された元客員教授が本務校を退職するにあたり、蔵書を同大学院に寄贈する際の支援も行なった。また、日本メキシコ 400 交流周年を機に、同大学院で開催された国際シンポジウムへの助成も行なった。コロンビアで開催されたラテンアメリカ・アジア・アフリカ学会の第13回国際会議に対する助成も実施した。

### 2. 具体的事業例

- 客員教授派遣（2010年8月～9月、メキシコ市）  
エル・コレヒオ・デ・メヒコに日本人研究者を客員教授として派遣。日本近代文学の講義と大学院生への指導が行なわれた。
- 大学院修士課程学生訪日研修（2010年7月～8月、日本国内）  
エル・コレヒオ・デ・メヒコ日本研究修士課程学生による一か月間の訪日研修への参加者9名に対して支援した。
- 日本人元客員教授蔵書寄贈（2010年5月～2011年3月、メキシコ市）

元客員教授の本務校退職を機に、蔵書をエル・コレヒオ・デ・メヒコに寄贈することとなったことを受け、図書のリスト化経費等蔵書寄贈にあたり必要な経費の一部を助成した。

●第13回ラテンアメリカ・アジア・アフリカ学会国際会議 (2011年3月、コロンビア、ボゴタ市)

ラテンアメリカ地域のアジア・アフリカ研究者の学会がコロンビアのボゴタ市で開催した国際会議を支援した。

●国際シンポジウム：日墨交流の端緒における均衡 (2010年10月、メキシコ市 参加者100名)

日本メキシコ交流400周年にあたり、両国が接触した当初の状況について学術的にアプローチした国際シンポジウム。スペインのセビリア大学からファン・ヒル教授を招いて実施された。

### **事業方針3.**

伝統文化とあわせ、現代の生活文化や大衆文化等もバランスよく紹介することにより、総合的な日本理解を促進する。また、映画やテレビ、出版物、ウェブサイト等の媒体を活用して、より多くの人々に日本に関する情報を提供する。

#### 1. 事業実施状況

歌舞伎舞踊公演や、日本食レクチャー・デモンストレーション、写真展「旅」展、在米日本人ピアニストによる公演などを、日本メキシコ400交流周年事業のクライマックスとなった9月、10月に集中的に実施した。また、環境教育ふろしきラッピング・デモンストレーションは、伝統文化と現代の生活文化が結びついた恰好のテーマで、メキシコ市のみならずゲレロ州アカプルコ市でも実施した。

#### 2. 具体的事業例

●歌舞伎舞踊公演 (2010年10月、ヌエボ・レオン州モンテレイ市、メキシコ市、来場者2,995名)

日本メキシコ交流400周年記念文化事業の目玉として、メキシコ市及びモンテレイ市にて実施した。「鶯娘(さぎむすめ)」、「石橋(しゃつきょう)」の舞踊に加え、歌舞伎の歴史についてわかり易く解説したほか、長唄・三味線・鳴物など歌舞伎につけられる音楽の意味、衣裳の着付け、化粧の仕方など、普段見ることのできない歌舞伎の「舞台裏」を紹介した。

●日本食レクチャー・デモンストレーション (2010年9月、メキシコ市、来場者200名)

日本料理専門家3名をメキシコに派遣し、「食」をテーマとした日本文化紹介講演、調理・盛付の実演及び試食を日墨協会、クラウストゥロ大学等の3か所で計4回実施した。

●写真展「旅」展 (2010年10月～2011年3月、メキシコ州トルーカ市、メキシコ市、

ベラクルス州ハラパ市、来場者 35,248 名)

日本人の写真家、映像作家 6 名による「旅」をテーマとした作品 170 点をメキシコ国内 3 都市で展示した。トルーカ市においては、「日本文化月間」の一環としての展示に加え、同展収録作家 2 名とキュレーターによる講演会も実施した。

●巡回展「ウィンター・ガーデン」 (2010 年 12 月～2011 年 3 月、メキシコ市、来場者 6,202 名)

1960 年代以降に生まれた日本の若手アーティストによる絵画、ドローイング、映像約 40 点により、「マイクロポップ」的表現を紹介した。

●日本映画祭「日本の熱い血」 (2010 年 6 月、メキシコ市、来場者 2,134 名)

メキシコ国立シネマテークとの共催により 1930 年代から 90 年代にかけての時代劇、任侠映画 16 作品を半月余りの間に 2 回ずつ特集上映した。

#### **事業方針 4.**

相互に関心を有する分野における市民レベルの交流を促進し、将来の日墨交流の担い手の育成を図る。

##### 1. 事業実施状況

環境教育ふろしきラッピング・デモンストレーションを実施し、レジ袋の浪費を見直すことなど、両国市民がともに関心を寄せる分野・テーマを取り上げ、メキシコと日本の共通課題を再確認する市民交流を行った。メキシコ友好国フェアでは、ふろしきの他、折り紙、書道、墨絵のワークショップを実施し、年少者を含む幅広い交流の場を提供した。また、若者を中心に人気の高いマンガ・アニメをテーマとした講演会とワークショップを実施し、学術的なアプローチからコンテンツ・ビジネスの現況まで幅広い紹介を行なった。さらに、メキシコではまれな寄席公演を実施した。

##### 2. 具体的事業例

●環境教育ふろしきラッピング・デモンストレーション (2010 年 7 月、メキシコ市及びゲレロ州アカプルコ市、来場者 200 名)

日本文化紹介と環境教育的観点とを組み合わせた実践ワークショップ型市民交流事業として 2 都市 3 会場で合計 4 回実施した。

●日本文化紹介ワークショップ (2010 年 5 月、メキシコ市、来場者 560 名)

メキシコ友好国フェア期間中の日曜日にテント出展し、ふろしき、折り紙、書道、墨絵のワークショップを合計で 12 回実施した。

●アニメ・マンガ講演会 (2010 年 4 月、メキシコ市及びベラクルス州ハラパ市、来場者 420 名)

日本からアニメーション制作者、フィギュア制作者、イラストレータ、コンテンツ・ビジネス研究者を招いて、作品制作の現場から職業人としてアニメ・マンガに携わることまで広く紹介した。

●メキシコ寄席公演 (2010 年 11 月、メキシコ市、来場者 250 名)

日本から噺家一行 5 名を招き、落語、曲独楽、寄席の踊り、寄席囃子を紹介した。

## ブラジル

<p>実施状況 概要</p>	<p>1. 平成 22 年度の実施状況全体に関する総括 ブラジルにおいては、ポップカルチャーへの興味をきっかけに若年層に日本の文化に対する関心が広まりつつあり、また 2008 年の日本人ブラジル移住 100 周年記念行事を契機とした日本への関心の高まりも見られる。22 年度は、日本語事業に関しては、日本語上級専門家を中心にブラジル国内外での研修会やセミナー等の出張指導を実施し、昨年度に引き続き教材開発支援を行うなど、幅広く事業を実施した。文化芸術事業については、質の高い伝統文化及び現代文化紹介事業をブラジル各地で実施し、地方展開に努めた。日本研究・知的交流については、教師・研究者間のネットワークの強化を目的とした知的交流事業や助成事業を実施した。</p> <p>2. 国別事業実績額（※決算前の暫定値） 249,724千円（国別順位：8位、全体2.20%） 〔21年度：179,323千円（国別順位：14位、全体の1.67%）〕</p>
<p>国別事業 方針及び 具体的実 施状況</p>	<p><b>事業方針 1.</b> 日本語教育を促進するため、教授法の普及・向上のための研修や教材開発支援・寄贈等を通じて、日本語教師や教育機関への効果的な支援を実施する。また、大学等における日本語教育・日本研究を充実させるため、多様な分野での共同研究・会議等の知的交流事業の実施により、教師・研究者間のネットワークの強化を図る。</p> <p>1. 事業実施状況 日本語教育については、ブラジル国内外において研修会やセミナー等の出張指導を実施したほか、21年度に引き続き教材作成に対する支援等を実施した。また、日本研究・知的交流については、サンパウロ大学に対する日本研究機関支援やブラジリア大学に対する知的交流会議助成等により、共同研究を見据えた学術提携強化のための会議や、教師・研究者間のネットワークの強化を目的とした知的交流事業を実施した。</p> <p>2. 具体的事業例</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●<u>公教育機関日本語教師研修</u>（2011年1月、サンパウロ、参加者23名） ブラジル国内において日本語講座を実施している初等・中等公教育機関の日本語教師を対象に、サンパウロ日本文化センターにおいて「日本語講座での日本文化の扱い方」というテーマで研修会を実施した。</li> <li>●<u>日本語アドバイザー業務</u> ブラジル国内及び国外（アルゼンチン、チリ）の日本語教育機関等に対してサンパウロ日本文化センターの日本語上級専門家等による出張指導を実施した。</li> <li>●<u>サンパウロ州教育局教材作成支援</u> 21年度に引き続き、サンパウロ州教育局からの要請に基づき、サンパウロ日本文化センターが教材の作成支援を行った。</li> </ul>

●神奈川県日本常民文化研究所との共同研究プロジェクト

サンパウロ大学（日本文化研究所）と神奈川県（日本常民文化研究所）の学術提携強化を目的として、サンパウロ大学から日本研究者を招へいし、神奈川大で会議を実施。会議が実を結び、共同研究準備のため、平成 23 年度に神奈川大の費用で 5 名の研究者がサンパウロを訪問予定。

●第 8 回国際日本研究学会および第 21 回全伯日本語・日本文学・日本文化学会

ブラジリア大学で実施された学会の運営経費を助成。ブラジル国内はもとより、日本や欧米の日本研究者が参加。また、同大学文学部外国語・翻訳学科日本語部門は日伯の相互理解の促進の功績を認められ、同年、日本の外務大臣賞を受賞。

●中南米日本研究者ネットワーク構築会議

メキシコ、コロンビア等の研究者計 4 名を招へいし、ブラジルの研究者との交流活性化を目的とした会議をサンパウロで実施。参加者の大半は上記のブラジリア大学の学会でも発表を実施。うち数名は別途コロンビアで実施された学会にも参加し、継続的な交流が見られた。

**事業方針 2.**

サンパウロ、リオデジャネイロ、ブラジリアなどの主要都市においては、伝統文化と現代文化のバランスをとりながら、質の高い文化芸術交流事業を効果的に実施する。他の地域においても、一般市民が日本文化に触れることのできる映画上映や文化備品の貸出等に積極的に取り組むとともに、テレビ番組交流、翻訳・出版、ウェブサイト等のメディア関連事業も活用して、波及効果の高い事業の実施に努める。

1. 事業実施状況

質の高い現代文化及び伝統文化の紹介のため、「大駱駝艦ブラジル公演」、「京料理紹介事業」をブラジル国内各地で実施した。また、他の地域において日本文化に触れる機会を提供するため、文化備品の貸出を行った。

2. 具体的事業例

●公演事業（主催）「大駱駝艦ブラジル公演」（2010年11月、サンパウロ/サントス、観客数1,989名）

日本から大駱駝艦公演団を派遣し、サンパウロ及びサントスで舞踏公演を実施し、日本の現代舞踏を紹介した。

●「京料理紹介事業」（2011年2月、ブラジリア/サンパウロ、参加者70名）

日本から NPO 法人日本料理アカデミーに所属する料理人 2 名を派遣し、ブラジル大使公邸及びサンパウロ総領事公邸において 3 回の京料理紹介と 1 回の京料理レクチャー・デモンストレーションを実施し、伝統的な京料理について紹介した。

●パネル貸出（ヘジストロ/ボツカツ/フロリアノポリス/マリング/ロンドリーナ/サンパウロ）

サンパウロ日本文化センター所有の展示パネルについて、ヘジストロ、ボツカツなど、



6 都市に貸し出しを実施した。

### **事業方針 3.**

日本への留学経験者等を中心に対日関心層のネットワーク化を進める。特に文化芸術関係のフェローによるネットワーク強化に資する事業を積極的に支援し、国際的な共同制作の基盤作りに貢献する。

#### 1. 事業実施状況

舞台公演・陶芸・日本研究（身体芸術）など、幅広い分野で元フェローの協力により事業を実施し、日本とブラジルの関係者のネットワーク構築強化を図ると共に、フェローのフォローアップを実施した。

#### 2. 具体的事業例

●「狂言ブラジル巡回公演」（2011年2月、リオデジャネイロ/クリチバ/サンパウロ、参加者1,446名）

日本から大蔵流狂言の茂山茂氏他3名を派遣し、一般対象のレクデモや演劇学科の学生等を対象としたワークショップを実施。元フェローで舞台芸術監督（狂言研究者）のヤギユウ教授がコーディネーター兼通訳を担当し、専門家間の交流も深めた。

#### ●陶芸家アーティストインレジデンス

日本から陶芸家を派遣し、クーニャ市で滞在型創作活動を実施。受入機関である陶芸協会代表のシドラエス氏（元フェロー／陶芸家）らの働きかけもあり、サンパウロ大学主催の国際陶芸シンポジウムやサンパウロ市文化局主催の陶芸展への参加も実現した。

#### ●日本研究図書『日本のイメージ』出版助成

元フェローのグライナー氏（サンパウロ・カトリック大学教授）の編著による複数の日本研究者共著の学術書の出版経費を助成。出版記念会には各執筆者の講演に加え、日本の文化要素を身体表現したセキト氏による現代舞踏も披露された。

## イタリア

<p>実施状況 概要</p>	<p>1. 平成 22 年度の実施状況全体に関する総括 文化芸術分野においては、ローマ日本文化会館でのイベント実施を中心に、イタリアで根強い人気を誇る伝統芸術から、若者の間で関心が高いポップカルチャー分野まで幅広く紹介した。日本語教育については、文化会館の日本語講座、イタリア各地の日本語教師を対象とした研修会等を実施して、イタリア全体の教育レベルの底上げに努めた。日本研究・知的交流分野においては、伊日研究学会（AISTUGIA）への支援、国際交流基金の元フェローによる連続講演会を実施することにより、ネットワーク強化を図った。また、引き続き外部機関と積極的に連携して、外部資金の導入をはかったほか、効果的な共催、協力事業を推進した。</p> <p>2. 国別事業実績額（※決算前の暫定値） 193,475千円（国別順位：14位、全体1.70%） 〔21年度：211,020千円（国別順位：10位、全体の1.96%）〕</p>
<p>国別事業 方針及び 具体的実 施状況</p>	<p><b>事業方針 1.</b> 伝統文化に加えて、若者が親しみを覚える魅力的な現代文化の紹介を含め総合的に日本文化を紹介するため、同国内の国際芸術祭や映画祭等への日本からの参加を促進するとともに、多彩で質の高い公演・美術展を実施・支援していく。</p> <p>1. 事業実施状況 イタリアで根強い人気を誇る伝統文化の紹介を行う一方、ポップカルチャーをはじめ、美術、映画、音楽の分野でも現代文化を積極的に取り上げ、日本文化の多面性をアピールした。また、ヴェネツィアビエンナーレ建築展への参加も継続、日本館での展示内容を会館で再現するなど、有機的な事業実施に努めた。さらにイタリア国内で開催された様々な国際映画祭が日本映画を取り上げる際には、経費支援を含めて必要な協力を行った。</p> <p>2. 具体的事業例</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●<u>歌舞伎レクチャー・デモンストレーション</u>（2010年6月、ローマ、来場者230名） 歌舞伎ローマ公演で女形を演じる中村芝雀丈による、歌舞伎に関する講演会。歌舞伎全般の解説の他、鳴物・長唄の実演、中村丈の弟子による腰元への変化過程のデモンストレーション(化粧・着付け・鬢付け)も行なった。</li> <li>●<u>キャラクター大国、ニッポン展</u>（2010年9～11月、ローマ、来場者887名） これまで日本社会でブームを引き起こした国民的キャラクターを画像やパネルで紹介し、そのキャラクターが日本社会に与えた影響を検証するとともに、キャラクターの世界を幅広く紹介した。</li> <li>●<u>上妻宏光・塩谷哲「AGA-SHIO」コンサート</u>（2010年5月、ローマ、来場者190名） 日本を代表する若手三味線奏者の上妻宏光氏と、実力派のピアニスト塩谷哲氏による</li> </ul>

ユニット「AGA-SHIO」のコンサート。伝統楽器を使いながら、その枠にとらわれない音楽を表現した。

●シネマ歌舞伎上映会（2010年11月、ローマ、来場者240名）

ローマ国際映画祭の一環として、松竹作成のシネマ歌舞伎のうち「京鹿子娘二人道成寺」「連獅子」の2作品を上映。上映前にはヴェネツィア大学ルペルティ教授による簡単な解説も行った。日本の伝統芸能である歌舞伎公演を日本の最新の技術力に裏打ちされた高度の映像と音響をフルに活用し、歌舞伎の魅力を紹介した。

●第12回ヴェネツィアビエンナーレ建築展参加およびローマ日本文化会館での関連展（2010年8～12月、ヴェネツィア/ローマ、来場者ヴェネツィア119,929人、ローマ514名）

「クール・メタボリズム」をテーマに、建築家・塚本由晴氏と西沢立衛氏のプロジェクトを通して東京の都市イメージを明らかにする企画で、コミッショナーは北山恒氏。また、ローマ日本文化会館にて、この展示の様子の写真パネルおよび展示で使った映像、テキストを再構成した展覧会を実施した。

●国際映画祭での日本映画上映への協力（通年）

2010年4～5月に開催されたウディネ・ファー・イースト・フェスティバル（来場者11,304人）、10月のポルデノーネ無声映画祭、（来場者7,650名）、10～11月に開催されたローマ国際映画祭（6,862人）に対し、資金援助、フィルム貸し出し等の協力を行った。また、ヴェネツィア大学カ・フォスカリ主催の短編映画祭に対し、日本での広報先の紹介を行った。

**事業方針2.**

日本語教育を充実させるため、ローマ日本文化会館日本語講座の拡充や、日本語教師間のネットワーク形成の支援により、近年増加する日本語学習者のレベルとニーズに応じた適切な日本語教育を推進する。また、日本研究を充実させるため、ネットワーク支援の強化や研究者の交流などを推進する。

1. 事業実施状況

文化会館の日本語講座を総合コース、夜間コース、入門コース、ミニ文化コースと多数開講して幅広い学習者レベルやニーズに対応したほか、日本語会話会、日本語教師研修会を開催した。また、日本語教師学会や、さくら中核機関であるロンバルディア州ミラノ県中等教育監理監督局への支援も行った。さらに、従来ローマ、ミラノの2都市で実施されていた日本語能力試験をヴェネツィアでも新規に開催することにより、より広いニーズにこたえた。日本研究分野においては、ヴェネツィア大学、伊日研究学会（AISTUGIA）への支援を行うことにより、イタリアにおける日本研究のレベルアップを図った。

2. 具体的事業例

●ローマ日本文化会館での日本語講座（通年、ローマ、受講者上半期（前年度からの

継続) 209 名及び下半期 362 名 計 571 名)

ローマ在住の日本語学習者のために、総合コース（初級 I、II、中級 I、II、上級）、2 年生夜間コース（I、II）、入門コース（午前、木、土）、ミニ文化コースを開講し、モデル講座として質の高い日本語授業を提供した。また、JF スタンダードを総合初級・中級コースに導入した。

●日本語教育セミナー・巡回指導（通年、ナポリ、ヴェネツィア、ミラノ、フィレンツェ、参加者 67 名）

「JF スタンダードの概要および同スタンダードのローマ日本文化会館への導入」「パワーポイントを使った日本語教材制作」をテーマにイタリア 4 ヶ所において日本語教師を対象とする研修会を開催して、教師のレベルアップおよび日本語教師間のネットワーク構築を図った。

●日本語教師会への支援（2010 年 6 月、ボローニャ、参加者 50 名、2011 年 3 月、ローマ、参加者 50 名）

ボローニャ大学語学センターが開催した『日本語教育と IT、日本語教育と日本学』シンポジウムおよびイタリア日本語教育協会（AIDLG）が開催した研修会に協力することにより、イタリアにおける日本語教育の発展、教師間のネットワーク構築を図った。

●伊日研究学会（AISTUGIA）への支援（2010 年 9 月、ナポリ、参加者 390 名）

イタリア唯一の日本研究学会である伊日研究学会（AISTUGIA）の年次総会の開催に協力。日本から同志社大学文学部・真銅政宏教授（近代日本文学専門）が基調講演を行ったほか、イタリアの主要日本研究学者が発表を行った。

●ヴェネツィア大学に対する日本研究拠点機関支援（通年、ヴェネツィア）

イタリアの日本研究の中心であるヴェネツィア大学に対し、①教員拡充助成（ピエラントニオ・ザノッティ准教授）②客員教授派遣助成（島菌進東京大学教授、専門：宗教学）③会議助成（近・現代日本における『死と欲望』）④日本研究関係の図書寄贈によって、包括的に支援を行った。

### **事業方針 3.**

広く有識者や各界有力者との知的交流、人物交流事業を実施し、対日関心の拡大や対日理解の向上に努め、日本と同国の有識者や各界専門家等による広範な分野にわたる対話の機会を創出するとともに、こうした事業の拡充につなげるべく日本研究への支援を継続する。

#### 1. 事業実施状況

日本研究分野においては、イタリア唯一の日本研究学会である AISTUGIA に支援を行ったほか、過去に国際交流基金のフェロシップを受けたイタリアの研究者、専門家による連続講演会を実施し、イタリア日本研究者のネットワーク構築を図った。また、文化・芸術分野においては、建築、美術、アニメ、舞台芸術に関する講演会を開催し、それぞれの分野の現地専門家、若手研究者との交流を図った。

## 2. 具体的事業例

### ●フェローシップ・フォローアップ事業 (2011年2~3月、ローマ、来場者90名)

過去に国際交流基金のフェローシップを受けたイタリアの研究者、専門家による連続講演会。小澄明日香氏による「イタリアのマンガにおける擬声語」、小山真由美氏による「イタリアにおける日本美術コレクション」、ルカ・ロンバルディ氏による現代音楽に関する講演会（ジャンカルロ・カルディーニ氏によるピアノ演奏もあり）を実施し、イタリアの過去の国際交流基金フェローのネットワークを再構築し、その業績を一般の人々にも知らせる事業とした。

### ●妹島和世建築講演会 (2010年11月、ローマ、来場者250名)

第12回ヴェネツィアビエンナーレ建築展に日本人として、また女性初の総合ディレクターに就任した妹島和世氏を講師に迎え、同氏のプロジェクトを豊富な写真を交えながら紹介した。

### ●アニメに関するレクチャー・ワークショップ (2010年9月、ローマ、来場者100名)

杉並アニメーションミュージアム館長・鈴木伸一氏とアニメ作家・古川タク氏によるレクチャーおよびワークショップ。会館にて一般市民を対象に、日本のアニメの歴史、現状につき包括的に講義を行ったほか、イタリア最大級のポップカルチャーイベントROMICSとの共催で、アニメファンに対する講義を行うとともに作画に関するデモンストラーションを実施した。

## 英国

<p>実施状況 概要</p>	<p>1. 平成 22 年度の実施状況全体に関する総括 文化芸術分野では、造形美術分野での「現代日本の陶磁器」展の地方都市での実施、舞台芸術分野での歌舞伎音楽紹介事業、ファッションや精進料理など生活文化系のレクチャー・デモンストレーション、日本映画祭の英国内 6 都市での開催など、伝統的側面から現代作家までの多面的な日本文化の紹介を地方巡回も組み込んで全英規模で積極的に展開した。日本語教育分野では、日本語学習の裾野拡大、日本語教育や日本研究のレベル向上のため、教師研修会、教材開発・利用セミナー、学習奨励・導入促進事業等を実施した。日本研究・知的交流分野では学術機関・研究者の組織ネットワーク強化、若手研究者育成等、広範な分野の研究・交流支援を実施すると共に知的分野での相互交流の促進を図った。</p> <p>2. 国別事業実績額（※決算前の暫定値） 154,083千円（国別順位：17位、全体1.36%） 〔21 年度：169,546 千円（国別順位：15 位、全体の 1.57%）〕</p>
<p>国別事業 方針及び 具体的実 施状況</p>	<p><b>事業方針 1.</b> 伝統文化と現代文化を含めた総合的な日本文化を紹介するよう努める。その際、ロンドン等主要都市においては展示、舞台芸術などを中心に質の高い事業の実施を推進する。また、ワークショップやレクチャーなど市民参加型の事業を実施・支援することにより、対日理解を深めるよう努める。</p> <p>1. 事業実施状況 歌舞伎黒御簾音楽や精進料理など、現代に息づく伝統的な文化の紹介を行うとともに、国内外で高い評価を受けている造形作家・東芋氏の個展への助成等を通じ、若手アーティストの活動を積極的に紹介した。また、日本映画祭の英国内6都市での開催、「現代日本の陶磁器」展のアベリストウウィス市への巡回、スコットランド・アニメ映画祭「Scotland Loves Animation」への助成等、ロンドンのみに留まらず他の都市での事業実施にも留意した。</p> <p>2. 具体的事業例 ●<u>日本映画祭「Back to the Future」</u>（2011年2月～3月、ロンドン/エディンバラ/ノッティンガム他計6都市、来場者2,037名） 英国内6都市にて『中国の鳥人』『百万円と苦虫女』『川の底からこんにちは』などの1990年代半ばから現在にかけて日本映画の復興に貢献したと目される監督の作品を上映し、現代日本映画界の潮流を紹介した。 ●<u>東芋展に対する助成</u>（2010年5月～8月、ロンドン、来場者5,277名） 現代美術作家である東芋氏は、2011年ヴェネツィアビエンナーレへの出展が決まっているが、同氏の英国初の個展に対して、会場となったギャラリー・パラソルユニットに対して開催経費を助成した。 ●<u>歌舞伎音楽レクチャー・デモンストレーション</u>（2010年6月、ロンドン、来場者101</p>

名)

ロンドンでの歌舞伎公演の機会を捉え、三代目望月太左久氏を招いて日頃取り上げられることの少なかった歌舞伎黒御簾音楽に関するレクチャー・デモンストレーションを実施、実演と解説を通じて歌舞伎公演における音楽の役割だけでなく、伝統芸能における継承問題まで幅広く理解を深めてもらう機会となった。

●精進料理レクチャー・デモンストレーション (2010年9月、ロンドン、来場者106名)  
料理人の棚橋俊夫氏による精進料理に関するレクチャー・デモンストレーションを実施、精進料理の定義や歴史、現代における位置づけなどについてのレクチャーのほか、精進料理の基本と言える胡麻刷り実演、使用される野菜紹介、試食も実施した。料理関係者も多く来場し、専門家間交流の機会ともなった。

●喜多川歌麿展に対する助成 (2010年9月22日～11月14日、ロンドン、来場者14,956名)  
バーミンガムのアイコンギャラリーにて実施された大英博物館所蔵の喜多川歌麿浮世絵コレクション展 (作品のセレクションは英国で人気の美術作家であるジュリアン・オーピー氏) に対して開催経費を助成した。

●日本のファッションに関する講演・対談 (2011年3月、ロンドン、来場者92名)  
京都服飾文化研究財団の理事で英国バービカンギャラリーにて2月まで実施されていた日本の現代ファッション展のキュレーターを務めた深井晃子氏による日本のファッションとその文化的意義に関する講演会及びブリティッシュカウンシルのファッションアドバイザーとの対談を開催、ロンドンファッションウィークの1週間後というタイムリーな企画として、高い関心が寄せられた。

●日本の演出家によるドラマリーディング (2011年3月、ロンドン、来場者217名)  
日本で活躍する若手演出家・長塚圭史氏及び坂手洋二氏の英語版戯曲を英国の俳優、演出家を招いてドラマリーディング形式で紹介した。長塚氏によるアーティストトーク、専門家との質疑応答を併せて実施することにより、演劇文化の紹介と現地演劇人との交流の機会ともなった。

## 事業方針2.

外国語学習を奨励する同国政府の諸政策に着目しながら、多様な学習ニーズに対応するため、教材を含めた情報提供、セミナー・ワークショップの開催などを通じて、各地の日本語教育の充実をはかる。

### 1. 事業実施状況

日本語教育の各段階 (初等教育、中等教育、高等教育、成人教育) の状況やニーズに合わせ、教育リソースや事業計画案の開発、日本語教師向け研修会や学習者向け講座の開催、学習者の裾野拡大のための日本語教育導入プロモーション事業の実施、小額助成事業の新規実施などに取り組み、日本語教育全体の向上と発展に努めた。

### 2. 具体的事業例

●初等教育機関向け日本語授業計画案 (Scheme of Work) 開発 (通年)

イングランド初等教育レベルの外国語教育カリキュラムに合わせた日本語授業計画案の試行版（1年分）を開発し、ロンドン日本文化センターウェブサイト上で一般公開した。

●GCSE対応日本語教育リソース集に基づく教師研修会の実施（2010年5月、10月～11月、ロンドン、参加者85名）

ロンドン日本文化センターが開発した中等教育レベルの教師用リソース集「カ-CHIKARA-」をベースとした教授法に関する教師研修会を計2回行い、教師の資質向上を図った。

●JF日本語教育スタンダードセミナー・ワークショップ（2010年7月、12月、2011年3月、ロンドン、参加者95名）

英国日本語教育学会と共催して、高等教育日本語教師を主な対象としたJF日本語教育スタンダードに関するセミナー・ワークショップを計3回実施、参加教師によるスタンダードへの理解を深め、その活用を促進した。

●日本語で学ぶ日本事情講座Talking Contemporary Japan（2010年6月、11月、3月、ロンドン、参加者127名）

「日本語で学ぶ日本事情講座」と称する日本の社会や文化を様々な切り口で捉えた日本語上級講座を計3回実施し、ハイレベルに達している成人学習者の日本語能力の更なる伸長と言語の背景にある日本文化の理解促進を図った。

●現地小額助成プログラムの実施（通年）

現地の教育・学習ニーズに機動的に対応するために、小額助成プログラムを開始し、オックスフォード・ブルックス大学及びオックスフォード大学の「日本語多読プロジェクト」、インペリアル・カレッジの「理系学生のための日本語コース」、キング・エドワード七世学校の「北の会（中部・北部イングランドの日本語教師のための研修会）」の実施に係る経費の一部を支援した。

### 事業方針 3.

日本研究機関に対する各種支援とともに、専門家の招へいやネットワーク形成の支援を通じ、日本研究支援の充実に努める。また、広範な分野にわたって各界各層の対話の機会を創出するため、学術研究機関や市民団体などによる知的交流事業を充実させるよう努める。

#### 1. 事業実施状況

日本研究拠点機関として、ロンドン大学への教員拡充助成の継続、エディンバラ大学への新規支援（教員拡充助成）を実施、また、英国日本研究協会に対するネットワーク強化支援や、日本研究フェローシップによる研究者育成などを通じて、多層なレベルでの日本研究のレベルアップを図った。また、ロンドン日本文化センターにて「国際交流基金フェローレクチャーシリーズ」を立ち上げ、これまで培った専門家ネットワークの維持強化と研究成果の社会還元を目指すとともに、英国日本研究機関調査を実施して今後の支援ニーズの把握にも努めた。



## 2. 具体的事業例

### ●日本研究機関支援（通年）

ロンドン大学（アジア・アフリカ研究学院）およびエディンバラ大学に対して教員拡充に係る経費を助成して、研究基盤の拡充を図った。

### ●日本研究者支援（通年）

日本研究フェローシップをマンチェスター大学、ニューカッスル大学、キングストン大学（2名）、ロンドン・メトロポリタン大学の計5名に供与して、訪日研究の機会を提供した。

### ●フェローレクチャーシリーズ（2010年12月、2011年1月、3月、ロンドン、来場者140名）

ロンドン日本文化センターの新規企画として、これまで国際交流基金のフェローシップにて訪日した研究者によるレクチャーシリーズを計3回実施した。ダニエルズ講師（オックスフォード大学）による日本家屋に関する講演、ガーストル教授（ロンドン大学）による春画研究に関する講演、コモリ講師（シェフィールド大学）による日本の会計・家計に関する講演はいずれも熱心な聴衆に恵まれ、日頃の研究活動を一般大衆と共有できる貴重な機会となった。

### ●英国日本研究機関調査（通年）

今後の英国における日本語・日本研究事業の参考とすべく、英国内日本研究機関の現状及びニーズに関する網羅的調査と所属学生向けのアンケートを試行した。政権交代による高等教育部門の予算削減が予想される中で、調査結果を今後精査してより効果的な事業展開を目指すことにしている。

### ●研究機関や研究者に対する支援（通年）

グラスゴー大学が主催する研究シンポジウム「Cultural Typhoons: Cultural and Information Studies in Japan」を始め計5プロジェクトへの実施経費支援と、ブリストル大学講師ほか計6名の訪日調査研究のための渡航費支援を実施した。

## スペイン

<p>実施状況 概要</p>	<p>1. 平成 22 年度の実施状況全体に関する総括 マドリード日本文化センターは、マドリード市の日本との交流強化計画「ジャパン・プロジェクト（プラン・ハポン）」の一環として、施設の無償提供を受け、2009 年に日西文化交流推進の中核的存在として開設され、2010 年 4 月に、スペイン外務省、マドリード市、カサ・アジア、西日財団などスペイン側関係機関からの出席を得て開所式を行い、開所記念として金剛流能楽公演を実施し、日本文化を紹介するためのセンター開所を広くアピールした。開所後は映画会、講演会などを定期的実施してマドリード市民の間にセンターの存在を定着させるとともに、バルセロナ、バレンシア、サラゴサなど主要都市においても随時公演やレクチャー、デモンストレーションなどを実施してスペイン国内における認知度の向上を目指した。また、日本語教師向け研修会、東アジア研究学士課程を有する大学への支援、図書室の整備など、日本語・日本研究分野における事業も本格的に開始した。</p> <p>2. 国別事業実績額（※決算前の暫定値） 100,710千円（国別順位：19位、全体0.89%） 〔21 年度：39,189 千円（国別順位：29 位、全体の 0.36%）〕</p>
<p>国別事業 方針及び 具体的実 施状況</p>	<p><b>事業方針 1.</b> 日西文化交流の中核機関としてのマドリード日本文化センター開設を広く各界に広報・周知してその意義・役割を浸透させるとともに、カサ・アジアを始めとする関係機関や現地団体との関係を構築して、今後の活動多角化のための交流ネットワークを整備する。</p> <p>1. 事業実施状況 開所記念能楽公演を実施するとともに、これに先立って能に関する講演会、展示会、映画会を組み合わせたイベントも実施し能に関する理解を深めた。開所後は映画会、講演会などを定期的実施してマドリード市民の間にセンターの存在を定着させるとともに、バルセロナ、バレンシア、サラゴサ、バジャドリードなど主要都市においてもカサ・アジア、マドリード市などの公的機関、各地の大学や文化団体と公演やレクデモを共催し、スペイン国内における認知度の向上を目指した。</p> <p>2. 具体的事業例 ●<u>金剛流能楽公演</u>（2010年4月、マドリード/バルセロナ/リスボン、来場者2,705名） 金剛流宗家をはじめとする能楽公演団を派遣し、開所記念としてマドリード、バルセロナ、リスボンの3都市で公演を実施した。 ●<u>レナード衛藤&amp;Blendrums スペインツアー</u>（2010年9月、マドリード他、来場者6,160名） マドリード市、カサ・アジアと連携して、レナード衛藤の和太鼓を中心とするタップ、</p>

サクスの共演バンド Blendrums のスペインツアーを実施し、7都市にてコンサート8回、ワークショップ1回を実施した。開所式後のマドリード市、カサ・アジアとの本格的な連携案件として成功を収めた。

●炎太鼓スペイン公演（2010年10月、マドリード/ムルシア/エルチェ、来場者3,690名）

炎太鼓がエルチェ中世フェスティバルのメインアーティストとして公演を行う機会を捉え、ムルシア（ムルシア大学講堂）、マドリード（芸術サークル）において公演を行った。また、マドリードでは現地の和太鼓グループにワークショップを行った。

## **事業方針 2.**

東アジア研究学士課程の本格導入や日本語教師会の発足など、文化センター設立に併せて日本語教育の拡充機運も高まっている好機を生かして、専門家派遣やさくら中核事業、JFスタンダード試行等を有機的に連動させて、現地ニーズに的確に対応した教育支援を行なう。

### 1. 事業実施状況

2010年2月のスペイン日本語教師会発足、同4月の日本文化センター設立、同9月の日本語専門家派遣などの勢いを活かし、教師会との共催によるシンポジウム、セミナーの実施、地方への巡回指導等を通じて、教師支援およびネットワークの強化を図った。東アジア研究学士課程については、専門家の機関訪問等により関係者との連絡を密にし、情報収集やカリキュラムへの助言などの支援を行った。JFスタンダードや新日本語能力試験の教師研修への活用、準拠教材のモニター調査への協力、学習者支援活動におけるポップカルチャーやEラーニングの活用など、日本語事業方針を踏まえながら現地ニーズに対応した支援を実施した。

### 2. 具体的事業例

●日本語教育シンポジウム（2010年6月、マドリード、参加者52名）

教師会との共催で、全国レベルのシンポジウムを実施した。CEFRをテーマに、欧州諸国や日本からの招聘講師、教師会委員による基調講演、4つのワークショップのほか、口頭発表、ポスター発表を実施、全国教師ネットワークを強化するとともに、CEFRやJFスタンダードへの理解が深まり、レベルアップにつながった。

●日本語教育セミナー（2011年2月、マドリード、参加者58名）

教師会発足1周年を記念する総会および研修会を実施した。初級をテーマとした研修会では日本からの招聘講師と専門家による基調講演、ワークショップが行われた。教師会会員総数は89名となり、教師ネットワーク強化とレベルアップにつながった。

●日本語教育巡回指導（2010年10月～2011年3月、5都市にて実施、参加者73名）

地方の教師達に研修機会を与えるため、日本語教育巡回指導を実施した。国内ではバルセロナ、バレンシア、セビージャ、サンティアゴ・デ・コンポステーラにおいて新日本語能力試験に関する研修を、拠点のない周辺国ベルギーではアニメ・マンガの活用

に関する研修を実施した。機関調査では把握できていなかった教師の参加も多く、地方ニーズ把握と地域ごとのネットワーク強化の機会となった。

●サロンデルマンガブース出展（2010年10月、バルセロナ、来場者3,000名以上）  
スペイン最大のポップカルチャーイベントであるサロンデルマンガにJFブースを出展し、JFが開発した「アニメ・マンガの日本語」「エリンが挑戦！にほんごできます」サイトの体験デモンストレーションを実施した。両サイトへのアクセスはイベント後に500%以上の伸びを示し、ポップカルチャーを通じた日本語学習者の掘り起こし、動機づけの役割を果たした。

### 事業方針 3.

これまでの日本研究機関に対する支援内容を評価・検証の上、東アジア研究学士課程や社会科学系を視野に入れた対象機関の見直しを図る一方、支援内容についても若手研究者育成を主眼とした形へとシフトさせる。

#### 1. 事業実施状況

ボローニャ・プロセスの一環として、これまで学部後半の2年間のみであった東アジア研究学士課程が2009年9月よりバルセロナ自治大学、マドリード自治大学において学部4年間を通したコースに改編されたことを受け、バルセロナ自治大学における教員拡充支援を開始した。

また、マドリード自治大学の若手研究者に日本研究フェローシップを供与したほか、定期講演会において数人の若手研究者に講師を依頼し、若手研究者の育成に努めた。このほか、日本から社会科学分野の研究者を招聘して巡回講演会を行い、社会科学分野での日本研究拡大を目指した。

#### 2. 具体的事業例

●バルセロナ自治大学教員拡充助成（2010年9月～3年間、バルセロナ）  
バルセロナ自治大学における教員1名の採用を支援した。（ジョルディ・マス：日本語、日本文学、ポップカルチャー担当教員）

●博士論文フェロー（2010年9月～2011年10月、マドリード自治大学ニエベス・モレノ）

マドリード自治大学の博士課程在籍者ニエベス・モレノ（研究テーマ：日本映画における活弁）にフェローシップを供与した。

●日本研究連続講演会（2010年6月～2011年3月、マドリード、来場者合計629名）  
季節ごとにメインテーマひとつとサブテーマを3つ決め、サブテーマごとに3人ずつの研究者が各自のテーマに基づいて講演した。講師陣の中にサラゴサ大学やエクストレマドゥーラ大学の若手研究者も入れ、若手研究者の育成に努めた。

### 事業方針 4.

イベリア半島における基金拠点として、スペインのみならずポルトガル等周辺国にお

いても在外公館と連携した事業の展開に努め、特に2010年に日本との修好150周年を迎える隣国ポルトガルについては、事業巡回や現地関係機関との情報交流等を通じて可能な範囲でスペイン国内での活動との相乗効果を目指す。

1. 事業実施状況

ポルトガルにおける日本との修好150周年と当センターの開所記念をあわせ、能楽公演及びイベントを実施したほか、在ポルトガル大使館との協議に基づいて随時レクデモなどの事業をポルトガルにも巡回した。

2. 具体的事業例

●金剛流能楽公演 (2010年4月、マドリード/バルセロナ/リスボン、来場者2,705名)

金剛流宗家をはじめとする能楽公演団を日本文化センター開所記念としてマドリード、バルセロナに巡回した機会に、隣国のポルトガルにも立ち寄り、リスボン公演を実施した。

●握り寿司レクチャー・デモンストレーション (2010年9月、マドリード/バルセロナ/リスボン、来場者420名)

海外で文化としての握り寿司を紹介するレクデモに豊富な経験を有する寿司職人2名を派遣し、マドリード、バルセロナ、リスボンの3都市6会場でレクチャー・デモンストレーションを実施した。

# ドイツ

<p>実施状況 概要</p>	<p>1. 平成 22 年度の実施状況全体に関する総括 2011 年 1 月から日独交流 150 周年が開幕したが、それに先立ち 2010 年後半からプレ・イベント期間がスタートし、文化会館のあるケルンのみならず全独各地で各分野の事業をバランスよく展開した。文化芸術交流においては、ケルン日本文化会館での文化紹介イベントを始めとして、全独各地の様々な文化機関とも連携しつつ、幅広く日本文化を紹介した。日本語教育については、会館日本語講座の年間受講者数が延べ約 450 人に達したほか、日本語能力試験会場として新たにハンブルクが加わる等、日本語学習者数の拡大に向けた取り組みを行った。日本研究・知的交流分野では、ボン大学への拠点機関支援、ベルリン日独センター等と連携した日独両国の共通課題をめぐる知的交流など、現地の関心やニーズに応じた事業や支援を実施した。</p> <p>2. 国別事業実績額（※決算前の暫定値） 275,518千円（国別順位：7位、全体2.43%） 〔21 年度：259,167 千円（国別順位：7 位、全体の 2.41%）〕</p>
<p>国別事業 方針及び 具体的実 施状況</p>	<p><b>事業方針 1.</b> 若年層の関心にも配慮し、若者が親しみを覚える魅力的な現代文化や伝統文化についても紹介の機会を持ち、総合的な日本文化を紹介するよう努める。</p> <p>1. 事業実施状況 多極分散型国家のドイツにおいて地理的にバランスの取れた日本文化紹介を行うべく、各地の在外公館や文化機関と連携し、事業展開を図った。特に、若年層は将来の日独交流の担い手として期待されることから、彼らが高い関心を有するアニメやサブカルチャーといった日本の現代文化の紹介に重点的に取り組んだほか、伝統文化についても、現代に伝統が息づく様子も交えて紹介した。</p> <p>2. 具体的事業例 ●<u>現代日本ブックデザイン展</u>（2011年2～3月、ライプツィヒ、来場者1,797名） ライプツィヒ印刷美術博物館との共催、印刷博物館（東京）、ライプツィヒ独日協会、エディトリアル財団（フランクフルト）、在ドイツ大使館の協力により、日独交流 150 周年記念事業として、旧東独地域の本の都、ライプツィヒで過去 20 年の日本のブックデザインの歩みを振り返る企画展を開催、会期中は仮名書道レクデモ等、日本の文字や言葉に関する関連企画も実施した。</p> <p>●<u>AGA-SHIO コンサート</u>（2010 年 5 月、ケルン/デュッセルドルフ、来場者 160 名） デュッセルドルフ日本デーと協力して、上妻宏光（津軽三味線）と塩谷哲（ピアノ）のデュオによるコンサートを 2 都市で開催した。日本の伝統楽器による現代的な感覚の演奏に多くの観客が魅了された。ケルンでの来場者 160 名の他、デュッセルドルフでの野外ステージを楽しんだ観客は多数に上る。</p>

●鈴木伸一氏&古川タク氏によるアニメ講演会 (2010年9月、ハンブルク/ハノーファー/ケルン、来場者 55名)

戦後日本を代表するアニメ作家、古川タク (イラストレーター、絵本作家) と鈴木伸一 (杉並アニメーションミュージアム館長) が、自らの作品を交えながら、それぞれ日本のインディペンデント・アニメと商業アニメの分野についてレクチャー・デモンストレーションを実施した。ハンブルクでは映像専門学校の学生と、ハノーファーではアニメファンとの交流も図った。

●都築響一氏によるサブカルチャー講演会 (2010年11月、フランクフルト/デュッセルドルフ/ケルン/ベルリン、来場者 250名)

フランクフルト大学、デュッセルドルフ美術家協会、美術書店、在外公館等と協力し、編集者・写真家として知られる都築響一氏の巡回講演会を実施した。独自の視点から切り取ったサブカルチャー的表象と、そこから展開される社会批評は各地の学生、美術・写真愛好家、一般市民から好評を博した。

●小津安二郎監督映画特集 (2011年1~3月、ケルン、来場者 1,758名)

日独交流 150 周年開幕記念事業として、オーストリア映画博物館との連携の下、日本を代表する映画監督、小津安二郎の作品を一挙に上映した。小津独特の映画世界の魅力を紹介するとともに、戦前から戦後の日本の歴史・社会・文化について観客の理解を促進することを目指した。観客数は回を追うごとに増え、東日本大震災の影響で中断するまで、1,758名を動員した。

## **事業方針 2.**

日本語教師のネットワーク化を図りつつ、多様な教育機関における日本語教育を支援するため、各日本語教師会の相互連携強化を促進し、日本語教師の各種研修を実施する。また、研究者の招聘やセミナー支援により、日本研究者の育成をはじめとする日本研究支援を充実させるよう努める。

### 1. 事業実施状況

日本語教育セミナーの実施や日本語専門家の出講を通じた日本語教師会への協力等によりドイツ各地の日本語教師の質的向上とネットワーク構築を図った。また、日本研究機関や日本研究者に対しては、拠点に対する機関支援や研究者に対するフェロシップ等、個別ニーズに対応した支援を継続しつつ、研究ネットワークの構築を促した。

### 2. 具体的事業例

●日本語教育専門家の派遣 (通年)

ケルン日本文化会館に配置された日本語教育アドバイザーがハノーファー、インゴルシュタット、フランクフルト等、ドイツ各地で開催された日本語教師研修会に出講したほか、ドイツにおける日本語教育事情調査の一環として、小学校から大学、市民大学 (VHS)、民間日本語学校まで、幅広い教育機関を視察して教育現場の現状および課題把握に努めた。

●ベルリン日本語教師研修（2011年2月、ベルリン、参加者35名）

旧東独地域で活動する日本語教師の教授能力の向上とネットワーク形成促進を目的とし、ベルリン日独センターとの共催により研修会を開催。ノンネイティブの日本語教師9名を含む35名が参加した。

●日本語教師会への支援（2011年2～3月、ケルン/ドルトムント/ボーフム）

ドイツで活動する3日本語教師会（ドイツ語圏中等教育日本語教師会、ドイツ語圏大学日本語教育研究会、ドイツVHS日本語教師の会）の全国規模での研修会やワークショップの開催を支援し、関係者の相互連携強化を促進した。

●日本研究フェローシップ（通年）

日本文学、都市文化論、演劇論、社会言語学等を専門分野とする日本研究者6名を日本に招聘し、適切な受入機関、指導教員の下で研究活動や論文執筆の機会を提供し、日本研究者の育成を図った。また、ドイツ国内3都市で日本研究フェローのネットワーク形成促進を目的とするフォローアップ懇談会を開催した。

●日本研究拠点機関支援（通年）

2009年に開講したハイデルベルク大学日独会議通訳養成修士課程への助成を継続するとともに、スタッフの若返りが図られ、「コンテンツ研究」という切り口から人文科学と社会科学にまたがる日本研究のあり方を模索するボン大学日本研究学科に対して日本研究拠点機関支援を行った。

**事業方針3.**

日本研究者や日本専門家に加え、広く有識者との知的交流を充実させるため、日独両国や多国間の共通課題を軸に共同研究や国際会議さらにネットワーク形成を支援する。

1. 事業実施状況

日独交流における知的交流が果たす役割の重要性を認識し、大学等の教育研究機関と随時連絡を取りながら、必ずしも日本研究に限定されない知的ネットワークの拡充に努めた。また、ベルリン日独センターとの共催シンポジウム等、ドイツ全体を視野に入れた知的交流事業の展開を図った。

2. 具体的事業例

●シンポジウム「日本産業デザインの新展開」（2010年5月、ケルン/ヴァイル・アム・ライン、来場者162名）

ベルリン日独センター、ヴィトラ・デザイン美術館との共催により、日本の産業デザインにおける伝統技術、地場産業とデザインの結びつきによる新しい潮流を紹介するシンポジウムを2都市で開催した。特にヴィトラ・デザイン美術館では専門家および専門家を目指す若い層が目立ち、ドイツとの比較において活発な質疑応答が行われた。

●パネルディスカッション「大学教育と学生の就職」（2010年9月、ケルン、来場者30名）



ケルン大学職業教育国際比較研究所との共催、日本学術振興会の助成により、グローバル化時代に生きる日独両国の若者の教育と就職をテーマに、一般のドイツ人聴衆も参加して日独両国の研究者が活発な意見交換を行った。

●シンポジウム「異文化交流と文化横断的な流れ：マンガ／コミック」（2010年10月、ケルン、来場者140名）

ケルン大学、ライプツィヒ大学、テュービンゲン大学、京都精華大学国際マンガ研究センターとの共催により、日本のマンガが各方面に与えた影響について文化研究、歴史学、経済学、社会学など様々なアプローチから考察するシンポジウムを3日間にわたり開催し、日本、ドイツ語圏、ベルギー、イタリア、東欧、北米等、世界中から延べ140名が参加した。

●シンポジウム「異文化交流の視点から見た人間とロボットのインターフェース」（2010年12月、ベルリン、来場者130名）

ベルリン日独センターと共催して、フランクフルト大学、日本学術振興会、名古屋大学の協力の下、日独両国を代表するロボット工学研究者と人文科学諸分野の学者・専門家が、高齢化が急速に進む日独両社会における技術工学的な支援の可能性について法的・倫理的・社会的な側面から検証した。

●シンポジウム「グローバル化、アイデンティティと東アジアにおける地域統合」（2011年2月、ハイデルベルク、来場者70名）

日独交流150周年の開幕記念としてハイデルベルク大学日本研究学科が主催した、過去150年間にわたる東アジアにおけるグローバル化の影響とアイデンティティの変化、将来の地域統合の可能性に関するシンポジウムに対して助成した。日本、韓国、中国、ドイツ語圏、ベルギー、米国等からパネリスト約20名が参加した。

## フランス

<p>実施状況 概要</p>	<p>1. 平成 22 年度の実施状況全体に関する総括 文化芸術交流については、日仏交流の拠点であるパリ日本文化会館内の複数施設を有機的に連動させながら、近代工芸展を始めとして今日でも根強い人気のある伝統分野から、近年関心が高まっているポップカルチャー、日本食といった比較的新しい分野まで、数多くの事業を実施、幅広い日本文化の紹介に努めた。日本語教育については、文化会館に派遣した専門家と指導助手による活動やアルザス欧州日本学研究所との研修の共催、文化会館での日本語講座を通じて教育レベル・学習レベルの向上を図った。日本研究・知的交流については、パリ国立政治学財団への機関支援や研究者へのフェローシップ、フランス日本研究学会へのネットワーク助成を通じて研究レベルの整備・拡充を継続するとともに、文化会館における知的講演会のテーマとして、人文科学だけでなく現代社会などの社会科学系分野も積極的に取り上げて、研究及び知的交流の活性化に努めた。</p> <p>2. 国別事業実績額（※決算前の暫定値） 579,452千円（国別順位：3位、全体5.11%） 〔21年度：628,206千円（国別順位：3位、全体の5.83%）〕</p>
<p>国別事業 方針及び 具体的実 施状況</p>	<p><b>事業方針 1.</b> 伝統文化とともに、多様な現代文化を含めた総合的な日本文化を紹介するため、パリ日本文化会館での文化事業の充実や、日仏芸術家の交流に努め、質の高い文化交流を目指す。特に、近年対日関心が高まっている若年層に対しては、そのニーズに応じた先駆的企画による文化芸術事業を行うことで日本の理解者の増大に努める。</p> <p>1. 事業実施状況 文化会館での展覧会、舞台公演、映画上映、講演会等を実施して、対日理解の一層の促進に努めた。春のドゥーブル・リュミエール展では、日本の若手アーティストがパリに滞在して作品を制作、発表するというアート・イン・レジデンスと連動した企画を試み、舞台芸術では Noism 公演において現在の日本のコンテンポラリーダンスの最高峰を紹介した。また、パリ郊外で毎年開催される大型ポップカルチャー紹介イベントに、ステージでの日本語学習プレゼン企画や専用ブースの出展という形で参加し、会館の活動を広くアピールする機会ともなった。他方、日本からのアーティストの受入体制が比較的整っている土地柄でもあることから、文化会館以外で実施する事業についても、渡航費援助や情報提供等を通じて積極的な支援に努めた。</p> <p>2. 具体的事業例 ●<u>ドゥーブル・リュミエール 宮永愛子&amp;関根直子展</u>（2010年4～6月、パリ、来場者3,065名） 現代美術作家の宮永愛子氏と関根直子氏がパリに滞在し、約2ヶ月のレジデンス期間中</p>

に制作された作品を中心に計19作品を展示した。宮永氏は滞在中に集めた小物や家具をナフタリンでかたどり配置した作品を、関根氏は滞在中の心象を鉛筆と消しゴムだけで表した作品を制作した。両氏にとって本展がフランスにおける初めての本格的な展覧会となり、若手アーティストの育成の場となった。

●ピアノデュオコンサート「レ・フレール」 (2010年5月、パリ、来場者444名)

レ・フレールは、ブギウギからバラードまで様々な分野を演奏する、実の兄弟によるピアノデュオユニット。1台のピアノに4本の手が様々に交差する様子を、舞台上に設置した複数のカメラからスクリーンにライブ配信することで、演奏のみならず目でも楽しめるライブとなり盛況であった。

●JAPAN EXPOへの参加 (2010年7月、パリ、来場者2,990名)

大型ポップカルチャーイベント Japan Expo に①ステージ参加(和太鼓演奏 約15分)、②ステージ参加(日本語学習奨励プレゼンテーション 約30分)、③ブース参加(日本語学習サイト紹介等、日本語学習・文化事業全般の情報提供)の形で参加した。民間主導の大掛かりなイベントとして魅力的なコンテンツが溢れる中で、基金に強みを生かしたプレゼンが好意的に受け入れられ、日本語学習のインセンティブ向上に効果があった。

●日本近代工芸 1900-1930 展 (2010年10月-12月、パリ、来場者7,012名)

明治、大正、昭和という3つの時代に渡る1900年から1930年の間に、海外からの影響を受けながらも日本独自の個性を含みながら制作された工芸作品80点を、陶芸、染織、漆工、金工を中心に展示した。これまでまとまって紹介されることのなかった時代の優れた工芸品が、欧州で初めて本格的に紹介される貴重な機会となった。

●コンテンポラリーダンス公演 Noism1「Nina」 (2010年12月、パリ、来場者637名)

金森穰率いる日本で唯一の劇場専属ダンスカンパニーである Noism によるコンテンポラリーダンス公演。金森は日本では芸術選奨文部科学大臣賞を受賞するなど高く評価されていることに加えて、アジア、北南米などでも数多くの海外公演を行っているが、今回はフランスでの初の本格的な公演となった。上演した Nina という作品は、舞台は非常にシンプルな作りでありながら、ダンサーの鍛え抜かれた肉体を見事に生かす金森の振付が高い評価を得た。

●映画上映「東宝の歴史」 (2011年2月~3月、パリ、来場者6,088名)

日本映画の歴史を作った大手映画会社シリーズの第4弾として、大手映画会社6社のひとつである東宝株式会社の歴史を、各時代を彩った「雪国」「青い山脈」「駅 STATION」等の名作を上映しながら紹介した。震災のため、3月中旬にて上映を終了せざるを得なかったものの、6,000名以上の来場を記録した。

●漫画家・池田理代子氏によるトークイベント (2011年2月、パリ、来場者125名)

アングレーム国際漫画フェスティバル等との協力により、「ベルサイユのばら」作者で漫画家・声楽家でもある池田理代子氏をフランスに派遣した。フェスティバル参加とともに、パリ日本文化会館においては仏の文化史家パスカル・オリエ氏とのトークイベントを実施した。

●文化会館以外で実施される日本文化紹介事業への参加・支援 (通年)

ストラスブール大学、コレージュ・ド・フランス日本学高等研究所、ボルドー大学で行なった人間文化研究機構・今西祐一郎氏による古典文学講演、バイユー・タピスリー美術館での絵巻物展覧会、フェスティバル・ドートンヌでの劇団チェルフィッシュ演劇公演、シネマテーク・フランセーズでの黒澤明特集上映祭、サンテチエンヌでの国際デザインビエンナーレへの「WA-現代日本デザインと調和の精神」の巡回など、各地で開催される様々な日本文化紹介企画に参加・支援して、パリ以外での対日関心の向上に貢献した。

### 事業方針 2.

日本語教育を充実させるため、日本語教師のネットワーク強化を進めるとともに、特に中等教育における日本語教育を取り巻く環境（教育基準、教師資格、教材開発、教師研修等）を整備する。

#### 1. 事業実施状況

日本文化会館に常駐する日本語教育専門家 2 名を活用して、フランス日本語教師会との共催による中等教育機関の日本語教師向けとした研修会やアルザス欧州日本学研究所と共催による欧州の日本語教師向け研修会を実施して日本語教育のレベルアップを図るとともに、フランス国内の日本語教育機関を訪問して、JF 日本語教育スタンダードの普及のためのネットワークの構築にも努めた。

#### 2. 具体的事業例

##### ●中等教育機関日本語教師向け研修会（2010 年 11 月、パリ、参加者 40 名）

フランス国内の中等教育機関にて教鞭を取る日本語教師（日本人及びフランス人）対象の研修会に対して、日本語教育専門家がアドバイザーとして企画段階から参加した。新しく着任した教育省の視学官とのディスカッションも組み込み、中等教育の日本語教育に特化した議論を行う唯一の場として活発な意見交換や情報共有が行なわれた。

##### ●欧州日本語教師研修会（2010 年 7 月、アルザス、参加者 14 名）

アルザス欧州日本学研究所との共催でセミナーを実施、ヨーロッパ言語共通参照枠組み CEFR に対して理解の深い専門家を集めて CEFR を参照した言語政策や言語教育の実践が勧められているヨーロッパでの JF 日本語教育スタンダードの活用について議論した。各国での取り組みについての情報共有を図り、また日本語教育スタンダードの広報普及という観点からも有益な事業となった。セミナーの内容については論集「CEFR に基づいた日本語教育実践と JF 日本語教育スタンダード活用の可能性」としてまとめ、文化会館のホームページに掲載して広く参照できるようにした。

### 事業方針 3.

学術研究機関、シンクタンク等と積極的に連携し、特に社会科学分野を中心とした幅広い日本研究・知的交流を充実させるため、研究・教育の質的向上や欧州域内研究者とのネットワーク強化等を促進する。

## 1. 事業実施状況

パリ政治学院国立政治学財団への客員教授派遣、アルザス欧州日本学研究所との共催による若手日本研究者セミナー、社会科学高等研究院 EHESS 日仏財団への支援等を通じてフランスにおける日本研究と日仏間の知的交流の拡充に取り組んだ。また、パリ日本文化会館において学術関係の講演会・シンポジウム 10 件程度を仏国内の研究機関や日仏交流機関と協力して実施、特に現代日本社会を扱ったテーマも積極的に取り上げて、これまで人文科学系テーマに偏りがちであったプログラムラインナップにも工夫を施し、研究者間の交流促進に努めた。

## 2. 具体的事業例

●アルザス欧州日本学研究所との共催セミナー及び日本文化会館での講演会 (2010 年 9 月、<セミナー>アルザス、参加者 12 名、<講演会>パリ、来場者 68 名)

2009 年に引き続き、欧州内日本研究者のネットワーク構築と当該テーマにおける汎領域的研究の深化を目的に、広範な分野、専門性を持った有識者が参加しうるテーマとして「明治」を設定、講師として御厨貴東京大学教授を派遣して、欧州域内若手日本研究者による合宿形式のセミナーを実施して、欧州の「明治」研究の深化を図った。御厨教授は、パリ日本文化会館にて「日本の政党政治」をテーマにした一般向け講演会も実施した。

●講演会「日本人、20 歳、その生活、望み、将来とは？」 (2010 年 6 月、パリ、来場者 102 名)

日仏各々相手国の文化に関する優れた研究成果に対して贈られる渋沢クロード賞の 2009 年フランス側受賞者カリンヌ・プペ氏の講演会。AFP 通信記者の同氏は、受賞作品「日本人」に基づき、不安的な社会経済状況の中におかれている日本の若者について講演を行った。ジャーナリストが自身の取材や観察を通し、肌で感じた日本社会を伝える講演会となり、聴衆の関心も高く、講演会終了後は活発な議論がなされた。現代日本社会を語る企画となった他、渋沢クロード賞運営団体との連携強化ともなった。

●知的交流会議（助成）によるシンポジウム開催支援（通年）

文化人類学及び映像研究センター PHANIE 主催「映画と写真連携の凍りついた枠」シンポジウム、欧州評議会主催「異文化間都市：多様性ある将来」に関する会議、第 2 回日仏自治体交流会議等に対して開催経費の一部支援や日本人専門家の派遣という形で協力した。

## ハンガリー

<p>実施状況 概要</p>	<p>1. 平成 22 年度の実施状況全体に関する総括 ハンガリー国内で大小併せて 100 以上の日本文化紹介事業が実施された大型周年事業「日本・ドナウ交流年 2009」が終了したが、周年事業により高まりを見せた日本文化への関心を継続・発展させるべく、従来からの文化講演会や映画上映会に加え、展示・公演といった大型文化事業をバランス良く実施した。日本語教育では、民間資金を活用した「日本・ハンガリー協力フォーラム」事業が 4 年目に入り、教育機関への経費支援や教材作成等を通じて一層の事業拡充を図った。さらに、ブダペスト日本文化センターの広域機能を発揮して、従来行ってきた中東欧日本語教育研修会の継続、現地小規模助成スキーム等に加えて、先駆的・創造的事业としての伝統演劇講座や日本研究フェローOB カンファレンスといった新規事業を積極的に実施して、ハンガリーを中心に周辺の中東欧地域に敷衍するような事業を実施した。</p> <p>2. 国別事業実績額（※決算前の暫定値） 89,575千円（国別順位：21位、全体0.79%） 〔21 年度：93,933 千円（国別順位：18 位、全体の 0.87%）〕</p>
<p>国別事業 方針及び 具体的実 施状況</p>	<p><b>事業方針 1.</b> 日本文化に直接触れることの出来るワークショップ、レクチャーなどの参加・体験型の交流や質の高い日本文化紹介事業を行うことにより、広く同国民の対日関心・理解を高める。</p> <p>1. 事業実施状況 数多くの日本文化紹介事業が実施された 2009 年「日本・ドナウ交流年」で高まった交流の機運をとらえ、講演会、展示、公演事業等、幅広い分野で良質な事業を実施した。またポップカルチャーをテーマとする事業、ハンガリー語による俳句コンテスト等、従来の枠にとらわれない新規の事業を開拓し、高い関心を集めた。</p> <p>2. 具体的事業例 ●<u>日本・トルコ共同制作現代音楽公演「Sound Migration」</u>（2010 年 10 月、ブダペスト、公演来場者 260 名） 日本トルコ国交樹立 120 周年を記念して両国から集まったアーティスト 5 名による、音楽と身体表現を組み合わせたパフォーマンスの公演を行い、約 260 名の観客を集めた。またリスト音楽アカデミー・ジャズ科の協力を得て、約 15 名の同学科学生と出演者によるワークショップも実施、音楽を通じた 3 カ国の交流を実現した。 ●<u>展覧会「キャラクター大国、ニッポン展」</u>（2011 年 1～2 月、ブダペスト、来場者 4,620 名） 日本のポップカルチャーへの高い関心を背景に、ハンガリー貿易観光博物館にて、日本の戦後のポップカルチャーにおけるキャラクターを紹介する巡回展「キャラクター</p>

大国、ニッポン展」を実施。1ヶ月間の会期で多数の来場者を得るとともに、主要新聞、テレビ、ラジオ等で14件の実施報道がなされた。

●浮世絵レクチャー・デモンストレーション（2010年10月、ペーチ/ブダペスト、来場者225名）

日本から3名の浮世絵職人を派遣、浮世絵の製作過程を実演しながら浮世絵の歴史的・文化的背景について解説するレクチャー・デモンストレーションを実施。2010年欧州文化首都のペーチ市、及びブダペストにおいて3回のレクチャー・デモンストレーションを実施した。

●都築響一氏講演会「Roadside Japan!」（2010年10月、ブダペスト、来場者75名）

写真集『TOKYO STYLE』他、現代日本社会において見過ごされがちな人々や文化に注目した作品で著名な写真家・編集者である都築響一氏による講演会をブダペストにあるマイ・マノ写真美術館との共催で実施した。

●ハンガリー俳句コンテスト（2010年11月、ブダペスト、応募者300件）

ハンガリーの一般市民（高校生から成人まで）を対象に、ハンガリー語による俳句を募集、3名の審査員（詩人、日本文学研究者）による審査を経て、優秀者を表彰した。表彰式にはコンテストへの応募者を招待し、俳人黛まどか氏（文化庁文化交流使）による講演会も実施した。コンテストには予想を大きく上回る約300件の応募が寄せられ、表彰式・講演会には約120名が参加した。

## **事業方針2.**

2004年に日・ハ両国首脳の合意により設立された「日本・ハンガリー協力フォーラム」による日本語教育普及事業を支援し、同国における日本語教育の振興を図る。

### 1. 事業実施状況

住友化学等の民間企業からの寄附金を活用した「日本・ハンガリー協力フォーラム事業」（以降「協力フォーラム事業」）が4年目を迎え、講師給与助成、教材作成、教師研修の3本柱事業の継続・拡充、日本語教師会をはじめとする関係機関/者の活動支援を通じて、ハンガリーにおける日本語教育の促進を図った。

### 2. 具体的事業例

●「協力フォーラム事業」による日本語講座給与助成（通年）

プログラム開始当初から支援を続けてきた3校に対する支援を終了する一方、継続支援の6校に加え、新たに1大学を追加し、計7校の日本語教育機関に対して講師雇用のための給与を助成した。

●「協力フォーラム事業」による教材作成（通年）

主にハンガリーの高校生を対象としたハンガリー語による日本語教材「DEKIRU」（2巻本）の作成を継続、2011年夏の第1巻刊行に向けて最終段階の作業を行った。またブダペスト日本文化センター日本語講座において教材の試用を行い、教材刊行後の利用を視野に入れた教授法や評価の開発も実施した。

●「協力フォーラム事業」による教師研修（通年、参加者 89 名）

ブダペスト日本文化センター付日本語教育専門家により、漢字の教授法や、JF スタandardと CEFRなどをテーマとする現地日本語教師向け研修会を計 5 回実施した。

●「協力フォーラム事業」による個別プロジェクト支援（通年）

ハンガリー日本語教師会による日本語問題集作成プロジェクト、外国語の教育機関がブース展示を行い各国語への理解を促進するイベント「言語パレード」への参加、日本語教育関係者の国際会議出席といった個別プロジェクトに対する経費支援を行った。

**事業方針 3.**

ブダペスト日本文化センターを拠点として、同国内のみならず他の中・東欧諸国も含めた日本語教師、日本研究者、文化・芸術関係者間のネットワークを強化し、情報交流・共有の進展を図るとともに、対日関心・理解の促進に資する事業の実施に努める。

1. 事業実施状況

日本語教育アドバイザーの出張指導や中東欧地域の日本語教育関係者が一堂に会する研修会実施、メーリングリストの利用による情報交換の活性化・ネットワーク強化などを通じて、中東欧全域を視野に入れた日本語教育振興に努めた。また、中東欧諸国で実施される文化事業への現地支援、ブダペスト日本文化センター所蔵の写真パネルの貸出展示といった、従来行ってきた近隣諸国での日本文化紹介事業に対する協力に加え、「先駆的・創造的事業」としての日本伝統演劇講座、さらには日本研究分野における日本研究フェローOB カンファレンス等、中東欧全体を視野に入れた新規事業も開拓した。

2. 具体的事業例

●日本語教育専門家の周辺国指導出張（通年）

ブダペスト日本文化センターに配置された日本語教育専門家が近隣のクロアチア、セルビア、オーストリアを訪問し、現地日本語教師を対象として新しい日本語能力試験や JF Standardに関するセミナーを実施、あわせて日本語教育の実状把握のための情報を収集した。

●中東欧日本語教育研修会（2011 年 2 月、ブダペスト、参加者 60 名）

ブダペスト日本文化センターが管轄する中東欧 12 カ国から日本語教師をブダペストに招へいし、課題遂行学習への移行期にある日本語教育における文字教育をテーマに、各機関の実践発表、招聘講師による講演とパネルディスカッションを実施した。地域全体から 60 名の参加者（日本ハンガリー協力フォーラムの研修事業との連携によるハンガリー国内参加者 29 名を含む）を集め、個々の機関の実践の共有を土台に地域内・地域間の連携を構築した。

●中東欧日本研究フェローOB カンファレンス（2011 年 2 月、ブダペスト、参加者 40 名）



中東欧諸国出身の過去 15 年の日本研究フェローOB をブダペストに招へいし、欧州共通の高等教育圏を形成する試み「ボローニャ・プロセスによる高等教育制度の変容と中東欧の日本研究の将来」と題したシンポジウムを実施した。中東欧各国の日本研究者 10 名、及び日本語教育関係者約 30 名が参加し、国の枠を越えた活発な議論を行った。

●先駆的・創造的事業「中東欧における日本の伝統演劇講座」（2010 年 10～12 月、ルーマニア（ブカレスト）、参加者 70 名）

ルーマニアの UNESCO-ITI（International Theater Institute）及び日本の桐朋学園芸術短期大学との共催により、「能・狂言」、「舞踏」、「日本舞踊・歌舞伎」について、日本から一流の講師を招聘し、42 日間計 280 時間にわたり、ルーマニア及びポーランドの若手・実力派俳優・演劇人等を対象とした集中レクチャーを実施、それぞれの講座最終日には、関係者を招いた一般公開のデモンストレーションを開催した。

## ロシア

<p>実施状況 概要</p>	<p>1. 平成 22 年度の実施状況全体に関する総括 モスクワ日本文化センターの本格始動から 2 年半が経過し、各種講座、映画上映会、日本文化出前講座等の定期活動が軌道に乗りつつある中、在外公館との連携による大型文化事業の複数都市における実施、日本語専門家の地方出張、およびモスクワ在住の日本研究者の地方都市への出講等を通じて、極東・シベリア地域を含む地方都市のニーズに応じた事業を展開した。更に、出版・翻訳専門家や元フェローを対象とする会議や研究発表会を実施し、関係者や関係機関とのネットワーク形成にも努めた。他方、日本語教材セミナー事業を通じた日露青年交流センターとの連携や、文化交流使による能レクチャー・デモンストレーションの実施など、他機関との連携も推進した。</p> <p>2. 国別事業実績額（※決算前の暫定値） 208,861千円（国別順位：11位、全体1.84%） 〔21年度：209,837千円（国別順位：11位、全体の1.95%）〕</p>
<p>国別事業 方針及び 具体的実 施状況</p>	<p><b>事業方針 1.</b> 近年高まりつつある対日関心を背景に、伝統文化と現代文化を含めた総合的な日本文化を紹介するため、優れた造形美術の展示や舞台芸術公演の開催など、質の高い文化芸術交流を推進する。</p> <p>1. 事業実施状況 モスクワ日本文化センターにおいて継続実施している各種講座、映画上映会および日本文化出前講座等の定期活動は、ロシア市民が日本文化に触れる窓口としての役割を果たしている。また、在外公館との連携による、武道の精神展、舞踏公演、各種映画祭といった大型文化事業の複数都市での実施や、写真パネル展の巡回等により、地方都市のニーズに応じた日本文化紹介を推進した。その他、文化庁との連携により、文化交流使等による能レクチャー・デモンストレーションも実施した。</p> <p>2. 具体的事業例 ●<b>武道の精神展</b>（2010年8月、モスクワ、来場者1,000名、9月、クラスノヤルスク、来場者6,670名） 日本文化としての武道を総合的に紹介。モスクワでは開会式に武道デモを同時開催、クラスノヤルスクでは、地方政府主催の日本文化週間における目玉事業として実施して、他事業との連携による相乗効果も図られた。 ●<b>舞踏公演</b>（2010年11月、モスクワ、来場者600名、2010年11月、サンクトペテルブルグ、来場者520名） 舞踏の創始者である土方巽およびその舞踏について、フィルム上映、専門家によるレクチャー、舞踏家による公演を通じて紹介した。同時に、土方を撮影した著名写真家による写真展を開催し、舞踊の世界にとどまらず美術家・写真家・音楽家などさまざま</p>

まな芸術家と交流を深めた土方の芸術に関するより深い考察の機会を提供した。

●第44回日本映画祭 (2010年11月、モスクワ、来場者5,750名)

露語フィルムライブラリーの2作品、国際交流基金本部所蔵の映画3作品、及び本年のモスクワ国際映画祭でNETPAC (Network for the Promotion of Asian Cinema) 賞を受賞し、監督より提供を受けた「飯と乙女」や日本の製作会社より提供を受けた「チェブラーシカ」を上映して、幅広い日本映画を紹介した。

●能レクチャー・デモンストレーション (2011年3月、モスクワ、来場者250名)

能楽師・津村禮次郎氏、バレリーナ・酒井はな氏、太鼓演奏家・佐藤健作氏等により、古典から現代までの能作品のレクチャー・デモンストレーションを実施した。

●極東地域における邦楽巡回公演 (2011年3月、ハバロフスク、ウラジオストク、ナホトカ、ユジノサハリンスク、来場者1,541名)

澤田勝秋氏を始めとする津軽三味線の名手4人と民謡太鼓・唄の木津茂理氏のコンサートを、極東4都市計6会場で実施した。

**事業方針 2.**

日本語教師会等の日本語教師のネットワーク強化、初中等レベルの日本語教育を促進する。

1. 事業実施状況

モスクワ国立大学に派遣している上級専門家が、各地の日本語教育機関に出張して指導・助言を行うとともに、日本語教師会の活動を支援した。また、慢性的な教材不足を解消するため、日本語教材セミナー事業を実施しつつ、ロシア国内9機関に教材を寄贈した。初中等教育では、日本語・日本文化教材キット「かばんの中の日本」の利用促進を図った。その他、極東・シベリア地域では3名の派遣専門家が現地教師の育成や学習者支援を行った。これら地域を含むCIS諸国・地域の予選を勝ち抜いた大学生が出場するモスクワ国際学生弁論大会の実施を通じて、幅広い地域の日本語履修大学生の学習意欲の向上にも努めた。

2. 具体的事業例

●モスクワ国立大学への日本語教育専門家の派遣継続 (通年、全国)

教師向けセミナー開催10回(ロシア国内9回+近隣諸国1回)、教師向け勉強会11回(モスクワ9回+リャザン2回)、新日本語能力試験説明会(1回)、レクチャー2回(モスクワ1回、ノボシビルスク1回)、モスクワ市内教育機関等への訪問(初中等1, 高等6)など、日本語教育水準向上のために幅広く活動した。

●日本語教材セミナー (2010年12月~2011年3月、全国)

ロシア国内の9カ所の日本語教育機関に対し、日本語教材を寄贈した。うち半数が日露青年交流センターの日本語教師の派遣先であり、同センターとの連携による地方都市における日本語教育のレベルアップに寄与した。

●CIS日本語教師研究交流会 (2010年10月、モスクワ、参加者78名)

CIS 日本語教師会研究交流会及び CIS 専門家会議を実施し、日本語教師ネットワークの強化を図った。

●日本語・日本文化教材キット「かばんの中の日本」（通年、モスクワ）

平成 21 年度に引き続き、モスクワ日本文化センターから、モスクワの中等教育機関 20 箇所に対して、日本語・日本文化教材キット「かばんの中の日本」を貸与した。11 月には教育現場における使用例に関する中間発表会を行い、グッドプラクティスを共有した。

●日本語弁論大会（2010 年 10 月、モスクワ、来場者 460 名）

第 17 回少年少女日本語祭り（220 名）、第 23 回モスクワ国際日本語弁論大会（240 名）を実施し、極東地域を含めてロシア国内の日本語学習者の動機付けの機会を提供した。

**事業方針 3.**

日本研究拠点機関や大学・大学院等の日本研究者の育成に配慮し、各種教育・研究機関における日本語教育・日本研究支援を充実させる。

1. 事業実施状況

極東国立総合大学東洋学大学やロシア日本研究者協会の活動への支援を継続したほか、2 年目を迎えてモスクワだけでなくサンクトペテルブルクに実施地を広げた研究発表会「ジャパンレポート」や若手日本研究者訪日ワークショップ等を通じて若手研究者に重点を置いた事業を展開した。また、基金フェロー交流会や、元フェローに日本理解講座シリーズの講師を依頼するなどして、元フェローのフォローアップを行った。

2. 具体的事業例

●極東国立総合大学東洋学大学やロシア日本研究者協会への活動支援（通年）

極東地域の日本研究拠点である極東国立総合大学東洋学大学に対して、所属教授の訪日研究や紀要出版を支援、またロシア日本研究者協会に対しても紀要出版や事務局運営、論文コンテスト実施に必要な経費支援を行ない、研究活動の下支えを行なった。

●若手日本研究者訪日ワークショップ（2011 年 3 月、日本、参加者 11 名）

公募により選考した若手日本研究者 10 名およびストレリツォフ日本研究者協会会長を 1 週間日本に招へいし、在日ロシア人研究者と日本人若手研究者との 3 者により新時代のロシアの日本研究、日ロ知的交流の在り方についてワークショップを実施した。

●若手研究者ジャパンレポート（2010 年 10 月、モスクワ、参加者 54 名、2011 年 1 月、サンクトペテルブルグ、参加者 60 名）

将来の日本研究を担う若手研究者を育成するため、若手研究者に研究活動を発表する場を与えて、研究活動のインセンティブの維持・向上を図った。

●基金フェロー交流会（2011 年 3 月、モスクワ、参加者 20 名）

基金の元フェローを招き、交流会を実施して研究ネットワークを拡充する機会を設けた。交流会では、沼野充義東京大学教授による記念講演「春樹 VS カラマーゾフー現代日本文学における偉大なロシア文学の影一」を実施した。

## エジプト

<p>実施状況 概要</p>	<p>1. 平成 22 年度の実施状況全体に関する総括</p> <p>人口の過半数を占める若者層の対日関心向上のために、津軽三味線とピアノのデュオ公演、ジャズ公演、日本・トルコ共同制作の現代音楽公演、奈良美智展などの若年層の関心を集めるラインナップで文化紹介を企画・実施し、大きな反響を得た。これらの事業には、基金日本語講座の学生や日本留学・研修者アラムナイ組織 JEN の若者部門が積極的に参加し始めている。カイロ日本文化センター日本語講座では、新たに 9 歳までの児童を対象にした「Kids Japanese」を立ち上げるなど、メニューとスケール両面での内容拡充に着手した。また、他方、カイロ大学、アインシャムス大学など高等教育機関での日本語教育・日本研究においては、客員教授の派遣や日本研究集中講座の実施などを通して、学生に対する日本人指導者による直接的な集中指導に力を入れた。このほか、カイロ日本文化センターでは前年度に設立された九州大学カイロオフィスや日本留学・研修者アラムナイ組織 JEN などとの連携を通じて動員規模を拡充し、メディア取材により広報面でも相乗効果を図った。</p> <p>2. 国別事業実績額（※決算前の暫定値）</p> <p>110,301千円（国別順位：18位、全体0.97%）</p> <p>[21 年度：93,854 千円（国別順位：19 位、全体 0.87%）]</p>
<p>国別事業 方針及び 具体的実 施状況</p>	<p><b>事業方針 1.</b></p> <p>日本語教育・日本研究を充実させるため、同国の日本語教育及び日本研究の拠点である又は拠点となるべき大学・機関等を支援するとともに、中東地域の日本語教育関係者のネットワーク構築・運営も支援する。特に、日本研究については、言語・文学分野等の人文科学系のみならず政治・経済分野等の社会科学系の機関においても促進されるような支援を行う。また、一般市民の日本語学習意欲に応え、学習者数を拡大するために、カイロ事務所日本語講座を充実させる。</p> <p>1. 事業実施状況</p> <p>日本語教育では、多様化しているニーズに対応すべく、児童向け日本語講座の開講やアレキサンドリアでの日本語講座入門コースにおける文化に特化したプログラム導入といった新機軸を打ち出した。機関支援においては、アインシャムス大学を中心に、継続的支援によって学科の体制強化を図ったほか、カイロ大学政治経済学部が企画する日本研究集中講座に対して 2 年目の支援を行った。日本語教育の中東域内ネットワークについては、カイロ日本文化センター付日本語アドバイザーを増員して、中東日本語教育セミナーに加えて、各国での弁論大会やセミナーを支援し、機関・教師間に有益な情報交換のプラットフォームの確立・強化に取り組んだ。</p> <p>2. 具体的事業例</p> <p>●<u>アインシャムス大学への日本研究機関支援</u>（2010年10月～2011年3月、カイロ）</p>

客員教授として筑波大学名誉教授の今井雅晴氏を派遣し、大学院生に対する論文指導及び後期学部生への講義を実施した。その後も電子メール等を通じた指導を今井氏に担ってもらうことで、継続的支援を図った。

●カイロ日本文化センター日本語講座「Kids Japanese」（2011年7月、カイロ、参加者16名）

かねてより照会が多くあった、夏休み期間中の児童向け短期集中日本語講座を初めて実施した。日本語教育アドバイザーと初級講座非常勤講師が共同でカリキュラムを作成し、講座修了生ら若い将来の指導者候補にアシスタントとして教材制作等業務を担ってもらった。基本的挨拶、自己紹介、教え方など、遊びながら日本語によるコミュニケーションが自然に身につくよう工夫を凝らしたが、十分にその成果があがり、参加者も多いに満足していた。

## **事業方針 2.**

有識者との知的交流及び将来の国づくりを担う青少年の交流を充実させ、対話の活発化に努めるため、専門家、研究者、学生らの派遣及び招聘、国際会議・シンポジウムなどを開催する。特に、同国の日本研究者等の交流チャンネルは、従来、日本の中東研究者等が中心であったが、日本の多様な分野の専門家・有識者との交流も促進する。

### 1. 事業実施状況

青少年交流においては、日本人留学生と日本語を学ぶエジプト人らによる有志交流会を JEN (Japan Egypt Network) の若者部門 JEN YOUTH として位置づけ、日本大使館、基金、JICA、日本学術振興会などのネットワークとともに、JEN の活動にも参画した。これにより、原爆映画上映会や日本食文化紹介事業などの事業に対して若者の主体的参加を確保することが出来るようになった。知的対話においては、原爆映画祭における非核特使の田邊雅章氏による講演会、アインシャムス大学客員教授・今井雅晴氏による日本の宗教に関する一般向け講演会など、共通関心・テーマに基づく事業を企画・実施した。

### 2. 具体的事業例

●非核特使・田邊雅章氏講演会（2010年10月20日・21日、カイロ、来場者230名）  
自ら被爆者でもあり、原爆投下以前の広島町の並みをCGで再現するプロジェクトに取り組んでいる田邊雅章氏を、原爆関連作品を特集する映画祭にあわせて派遣、一般向け及び学生向けの講演会を実施した。派遣直前には日本政府より非核を世界に広げるための非核特使に任命され、タイムリーな企画となった。

●全エジプト美術論文発表シンポジウム（2010年11月1日～3日、アシュート）  
アシュート大学芸術学部とエジプト文化省が共催するシンポジウムについて、参加する国際審査員の構成を依頼された造形アーティスト伊部京子氏（2009年度に文化交流使としてエジプト滞在経験あり）に対して、カイロ日本文化センターの人的ネットワークを活用して、連絡調整と助成金付与により支援した。工芸や産業デザインを含む

広義の美術分野で、社会性をもったプロジェクト案が多く提出されるシンポジウムにおいて、この分野に一日の長をもつ日本が審査という形で協力出来た。

### **事業方針 3.**

伝統文化から現代文化まで多様な日本文化の紹介事業を実施する。なかでも、同国の人口構成は若者層が多くを占めることを勘案し、若者層をターゲットにした現代文化の紹介に重点を置く。

#### 1. 事業実施状況

現代文化として、Unit Asia ジャズ・コンサート、日・トルコ現代音楽共同制作公演”Sound Migration”、奈良美智展（カイロ・ビエンナーレ特別招待）など多くの事業を実施した。また、現代と伝統のバランスにも配慮し、津軽三味線とピアノのデュオ AGA-SHIO 公演を実施したほか、折り紙、生け花、囲碁、お茶会など、カイロ日本文化センターにおける講座を継続し、多面的な日本文化紹介に努めた。なお、第4 四半期に企画していた「90 年代の日本の絵画」展、美術キュレーターグループ招聘事業は1 月に発生した大規模反政府デモによる治安悪化の影響でいずれも中止せざるを得なかった。

#### 2. 具体的事業例

●Unit Asia ジャズ・コンサート（2010 年 11 月 1 日、2 日、カイロ、来場者 630 名）  
日本人 3 名、タイ人、マレーシア人それぞれ 1 名のユニットによるジャズ音楽公演を、カイロで最も多くの若者が集まる El Sawy Culture Wheel にて実施した。エジプトにおいて若い世代の新しい音楽として受容されているジャズをツールに、若者層にもっとも人気のあるエジプトのバンド Eftekasat のメンバーを共演者に立てて大規模動員を図ったほか、現地団体 Jazz Society of Egypt とともにジャズ、音楽を志す若者向けワークショップを開催した。他方、タイ及びマレーシア両大使館を企画段階から巻き込んで、アジア三カ国がエジプトの若者に音楽の贈り物をするという演出が可能となった。

●カイロ・ビエンナーレ奈良美智展（2010 年 12 月 12 日～2011 年 2 月 11 日、カイロ、来場者 1,500 名）  
カイロ・ビエンナーレ初の特別ゲスト枠として、奈良美智氏の作品展と、オープニングに合わせた作家の派遣をエジプト文化省との共催で実施した。世界的にも著名な現代美術作家の中東地域ではじめての作品展は、美術関係者、メディアに大きなインパクトを与え、大規模デモの影響で会期中途での展覧会中止を余儀なくされたものの、多数の来場者に日本美術シーンの一端を紹介する機会となった。